

証券コード：5401



# 2021年度3Q決算 説明会

2022年2月3日

日本製鉄株式会社

特に断りのない限り、本資料中の財務数値は連結数値



# 目次

## 1. 2021年度3Q決算および年度業績見通し概況

### 2. 事業環境

### 3. 決算概況補足資料

### 4. トピックス

参考資料1. タイ電炉・熱延メーカー G/GJ Steelの買収  
(2022.1.21公表内容再掲)

参考資料2. 諸施策進捗状況

参考資料3. 中長期経営計画 国内事業の再構築

参考資料4. カーボンニュートラルビジョン2050

参考資料5. 関連指標

# 2021年度3Q決算概況および年度業績見通し概況

3

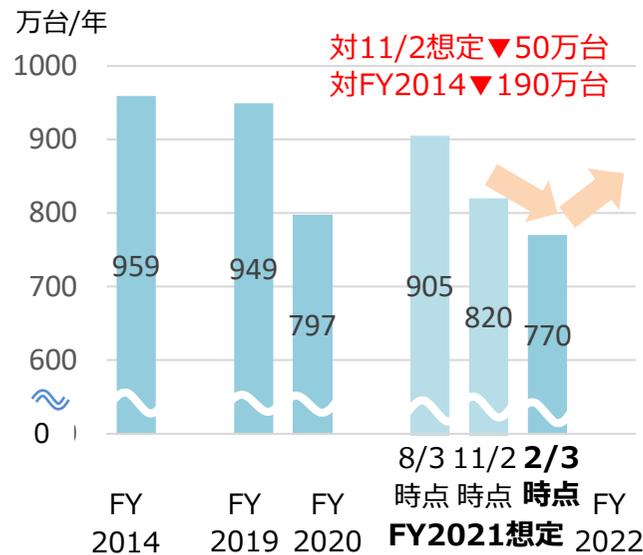
2021年度見通し 連結事業利益 8,000億円：対前回（11/2）見通し±0  
 // （実力ベース\*） 6,000億円 \* 在庫評価差・高炉改修影響除き  
 単独営業利益（在庫評価差除き）1,700億円：対前回（11/2）見通し-400億円  
 第3四半期実績 連結事業利益 2,659億円：過去最高益（2006年第3四半期 2,704億円\*\*）に  
 並ぶ水準 \*\* 旧新日鐵+住金+日新

	下期 実績	2020 年度 実績	2Q 実績	上期 実績	3Q 実績	下期 見通し	対21上 実績	2021 年度 見通し	対2020 年度 実績	対11/2 見通し
単独粗鋼生産 (万t)	1,836	3,300	1,005	2,023	964	1,860 程度	-165 程度	3,880 程度	+580 程度	-90 程度
単独鋼材出荷 (万t)	1,677	3,122	909	1,828	896	1,730 程度	-98 程度	3,560 程度	+438 程度	-60 程度
売上収益 (億円)	25,872	48,292	16,607	31,639	17,785	34,361	+2,722	66,000	+17,708	-1,000
連結事業利益 (億円)	2,165	1,100	2,608	4,778	2,659	3,222	-1,556	8,000	+6,900	~
ROS	8.4%	2.3%	15.7%	15.1%	15.0%	9.4%	-5.7%	12.1%	+9.8%	+0.2%

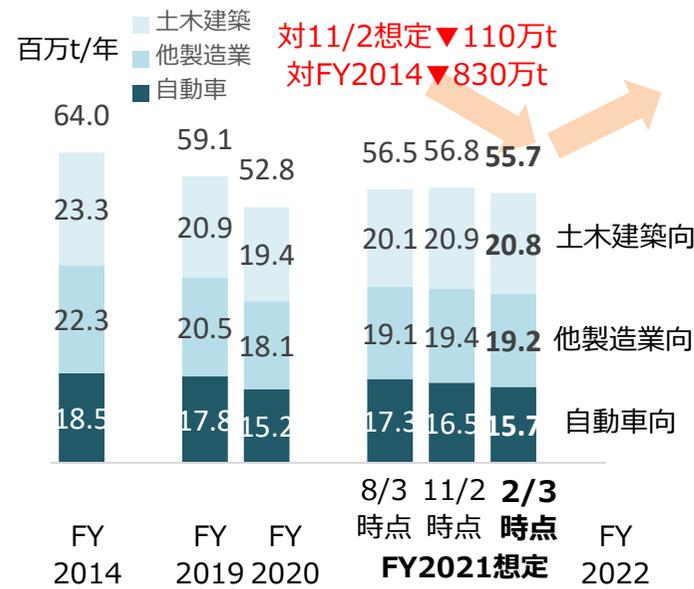
# 一時的な需要調整局面のなか統合後最高益の見通しを堅持

2021年後半からの中国の鋼材需要減に加え、足元では半導体不足や物流停滞等によるサプライチェーンの混乱や、変異株による感染の再拡大に伴う人手不足も相俟って、自動車分野の減産を中心に鋼材需要は一時的な調整局面にある

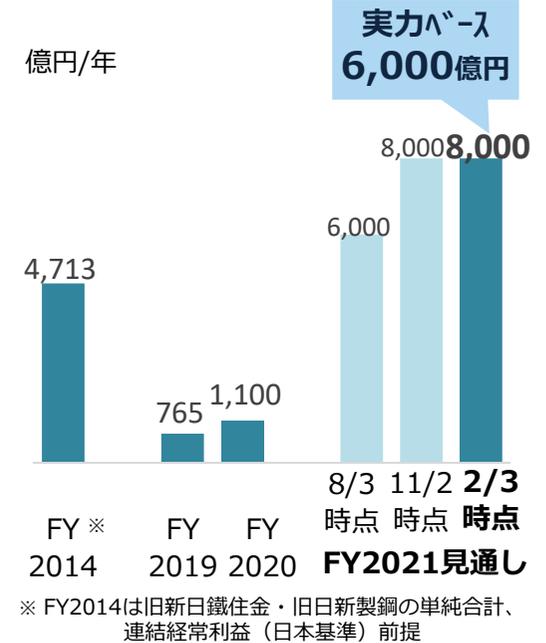
完成車生産台数



国内鋼材需要



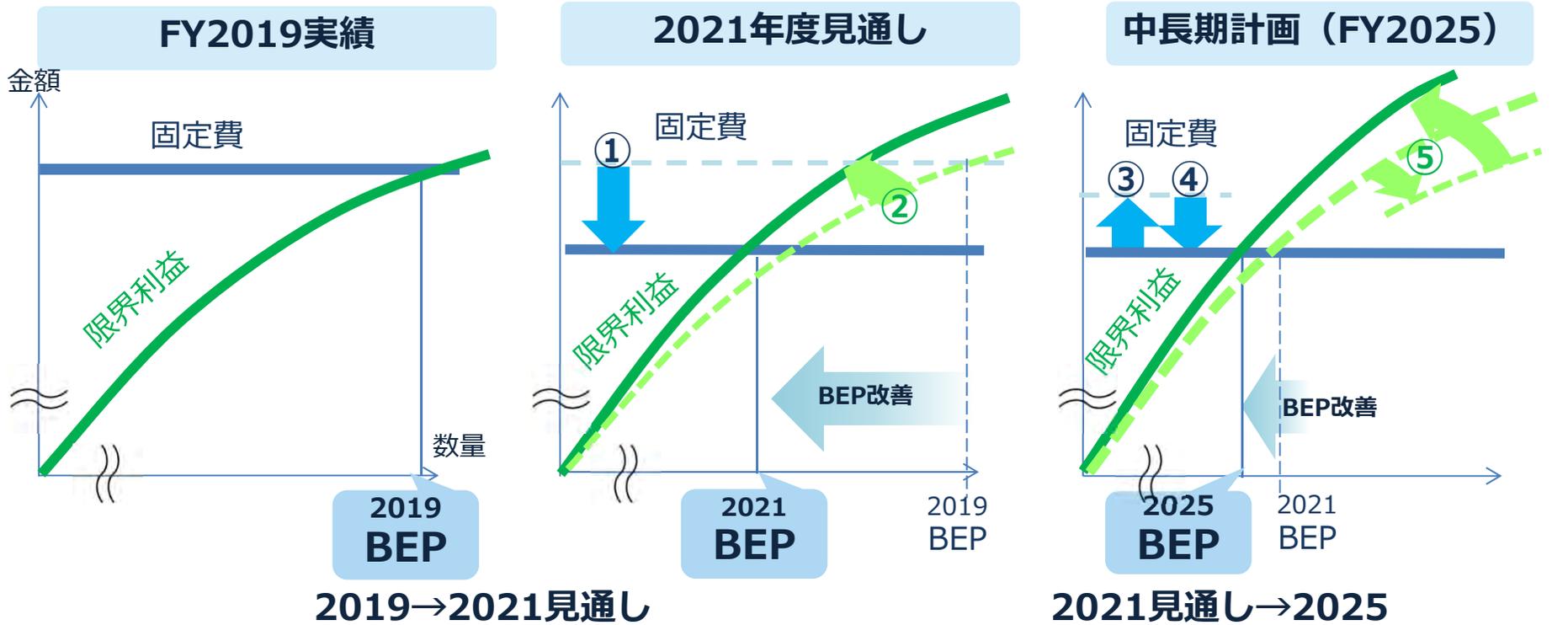
連結事業利益



当社は昨年度断行した抜本的コスト改善（損益分岐点の大幅な引下げ）に加え、紐付き価格是正の取り組み強化、一貫能力絞り込みによる注文選択の効果、海外Gr会社の収益力の向上等により、外部環境にかかわらず実力ベースで連結事業利益6,000億円の利益を確保しうる収益構造の構築に向け着実に取り組みを推進中。2021年度は統合後最高益の2014年度に対して、大幅に外部環境が悪化し、また足元需要調整局面のなか、統合後最高益となる8,000億円（実力ベース6,000億円）の事業利益を実現する見通し。



# 生産設備構造対策、紐付き価格是正、注文構成高度化による<sup>5</sup> 単独鉄事業の損益分岐点の抜本的改善が着実に進捗



2019→2021見通し

2021見通し→2025

- 固定費削減** ① **キャッシュ固定費削減** (構造対策効果含む)  
**償却費減** (償却方法変更・減損等)
- 限界利益単価改善** ② **紐付きマージン改善**  
**鋼材市況改善**  
**注文構成高度化**  
(一貫能力絞り込みによる注文選択の効果)  
**変動費コスト改善** (構造対策効果含む)

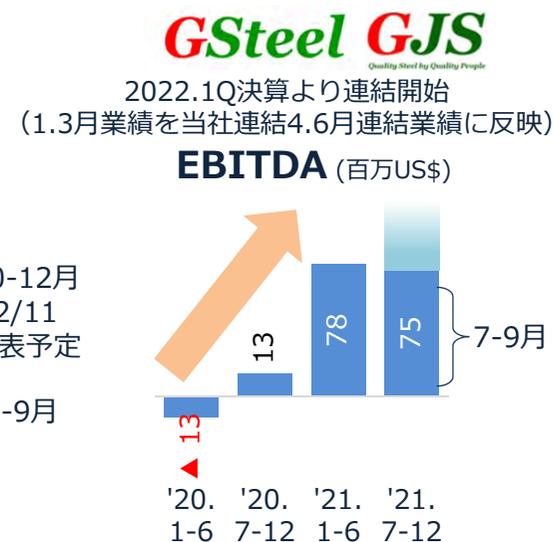
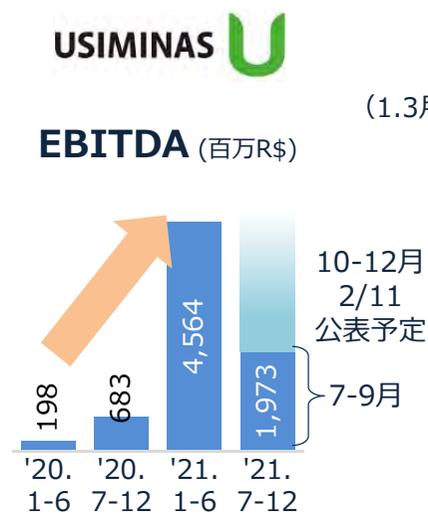
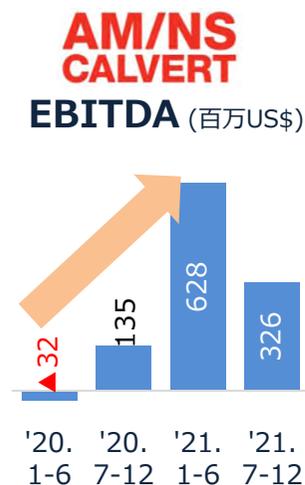
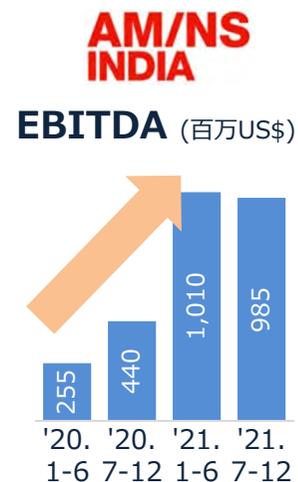
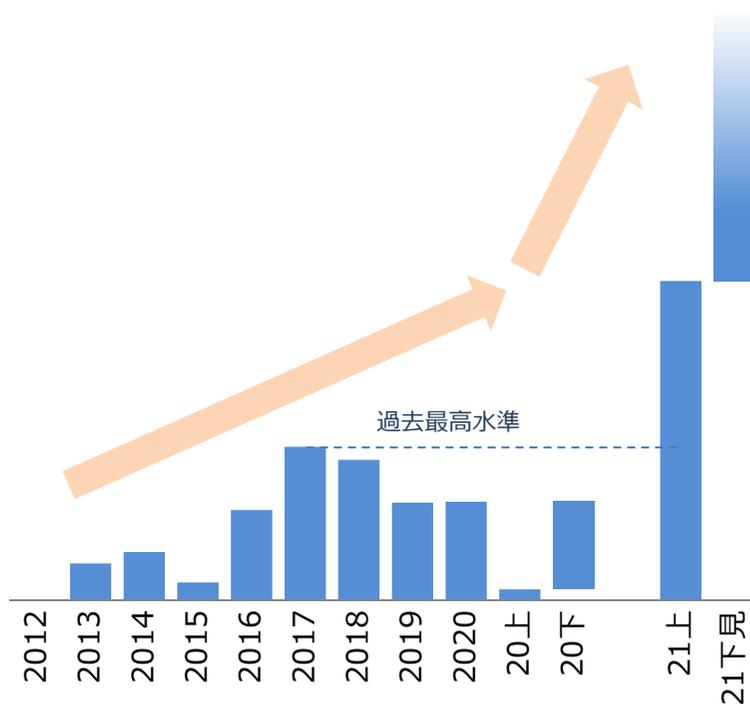
- ③ **償却費増** (注文構成高度化・設備新鋭化等の成長投資、  
カーボンニュートラル投資、老朽更新投資等)
- ④ **キャッシュ固定費削減** (構造対策効果含む)
- ⑤ **注文構成高度化** (汎用製品⇒戦略商品へのシフト)  
**紐付きマージン改善**  
**変動費コスト改善** (構造対策効果含む)

# 海外事業 選択と集中による収益力向上

堅調な需要の確実な捕捉による事業収益改善、選択と集中の徹底による不採算事業からの撤退の完遂により、2021年度の海外事業利益は過去最高水準となる見込み

## 海外事業 連結事業損益貢献額推移

連結子会社：経常利益  
+ 持分法適用関連会社：持分法投資損益  
在庫評価差等一過性除く実力ベース



# 海外一貫製鉄所拠点拡充

タイ唯一の電炉・熱延一貫メーカー G Steel・GJ Steelを買収 (2022.1.21公表)  
今後堅調な成長が想定される汎用熱延製品需要の捕捉を推進



国内において、最高級の商品を効率的に生産し得る強靱な生産体制を構築  
海外市場において需要地での一貫生産体制を拡大  
今後も伸長する高級鋼需要・海外需要を捕捉し持続的な利益成長を目指す

# AM/NS India 能力拡張構想が前進

伸び行くインド鉄鋼需要の着実な捕捉に向けて、  
西部ハジラ製鉄所の能力拡張、東部新製鉄所建設構想が着実に進捗

2022.1.27

## 西部ハジラ製鉄所での投資方針について グジャラート州政府とMOUを締結

西部グジャラート州ハジラ地区製鉄所での能力拡張・港湾拡張・再生エネルギー発電等の投資方針について、AM/NS Indiaが1月27日に州政府との間でMOUを締結。再生エネルギーをはじめ、州政府が必要な支援を提供。

### 【投資項目】

- 鉄源一貫能力拡張
- コークス炉新設
- 既存設備能力拡張
- 既存港湾整備拡張・新規港湾建設
- 製鉄所従業員関連施設
- 再生可能エネルギー発電設備

2021.12.17

## 東部新製鉄所建設に向けた用地利用提案についてオリッサ州政府が承認

東部オリッサ州ケンドラパラ地区（パラディプ地区ペレット工場のマハナジ川対岸）での新製鉄所建設に向け、AM/NS Indiaが提出した用地利用提案について12月17日に州政府が承認。



# 当社のCO<sub>2</sub>排出削減シナリオ

3つの超革新技术の開発、2030年CO<sub>2</sub>排出量▽30%削減（対2013年）という  
他国と比較して最も野心的な目標にチャレンジ  
2050年カーボンニュートラルを目指す



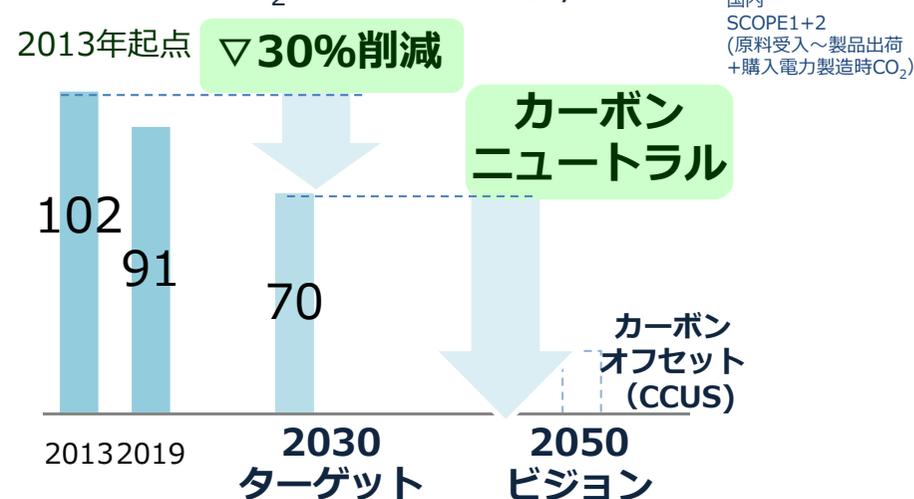
## CCUS

Carbon Capture, Utilization and Storage

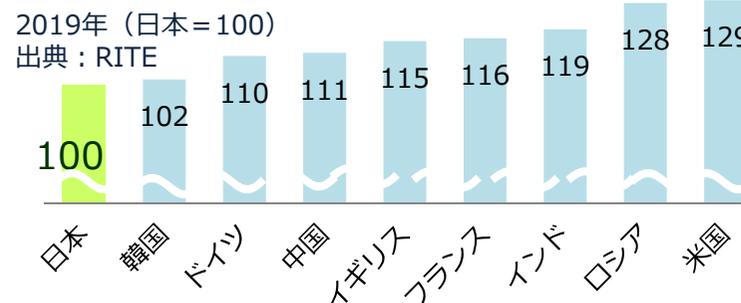
既存プロセスの低CO<sub>2</sub>化  
電力低炭素化

効率的生産体制構築

当社CO<sub>2</sub>総排出量（百万t/年）



転炉鋼エネルギー消費原単位



既に世界最高水準にあるエネルギー効率を更に改善

# 既存型電炉での高級鋼製造へのチャレンジ

日本製鉄カーボンニュートラルビジョン2050の3本柱の一つである「大型電炉での高級鋼製造」の開発と併行し、トランジションとして既存型電炉での高級鋼製造に取り組み、知見を蓄積

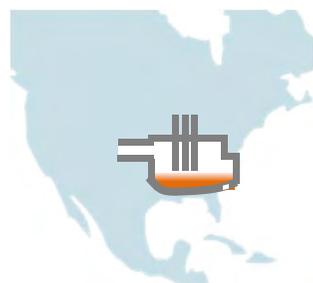


NIPPON STEEL

瀬戸内製鉄所  
広畑地区  
電炉新設

## 2022上期立ち上げ予定

最新式電炉で、当社の強みである精錬技術と、高炉由来の高品位原料を活かし、電磁鋼板をはじめとした高純度で高品質な薄板のハイグレード商品を製造



AM/NS  
CALVERT

米国  
AM/NS Calvert  
電炉新設

## 2023上期立ち上げ予定

第3世代超ハイテン（980Mpa以上）、IF鋼（自動車外板等向け深絞り加工用鋼板）等の高付加価値製品の電炉からの一貫製造を予定



GSteel GJS  
Quality Steel By Quality People

タイ  
電炉・熱延一貫メーカー  
G Steel GJ Steel  
買収

## 2022年2月買収予定

一般用途向け汎用熱延製品の生産性・品質の改善に取り組みつつ、将来的な品種高度化の可能性を追求

# グリーンイノベーション基金による鉄鋼業への支援採択

2021.12.24 当社・JFEスチール(株)・(株)神戸製鋼所・一般財団法人金属系材料研究開発センターの4社で国立研究開発法人新エネルギー産業技術総合開発機構 (NEDO)に共同提案した「グリーンイノベーション基金事業/製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクト」が採択。4社に対する支援規模総額**1,935億円**。cf. 事業規模4,010億円

グリーンイノベーション基金： 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、野心的な目標にコミットする企業等に対して、10年間、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援するための、政府による2兆円の基金。



⇒製鉄プロセスの脱炭素化の実現に向けて4社で本プロジェクトを推進

# 連結事業利益変動要因

	2021上 4,778 ↓ 2021下見通し 3,222	2020年度 1,100 ↓ 2021年度見通し 8,000	11/2時点 2021年度見通し 8,000 ↓ 2021年度見通し 8,000
(単位:億円)			
<b>連結事業利益変動</b>	<b>-1,556</b>	<b>+6,900</b>	<b>~</b>
生産出荷数量増減	-400	+800	-250
販売価格・構成・原料価格	+100	+2,000	+100
コスト改善	+50	+600	~
国内グループ会社	-50	+250	~
海外グループ会社	-200	+1,150	~
在庫評価差 (Gr会社込み)	-500	+2,600	+200
鉄以外セグメント	+10	+20	+40
その他	-570	-520	-90

# 個別開示項目、当期利益

単位：億円	2020年度 実績	上期 実績	3Q 実績	下期 見通し	2021年度 見通し	対11/2 見通し
連結事業利益	1,100	4,778	2,659	3,222	8,000	～
<b>個別開示項目</b>	<b>▲986</b>	<b>▲494</b>	<b>338</b>	<b>▲306</b>	<b>▲800</b>	～
<b>当期利益</b>	<b>▲324</b>	<b>2,987</b>	<b>2,091</b>	<b>2,213</b>	<b>5,200</b>	～
<b>EPS (円/株)</b>	<b>▲35</b>	<b>324</b>	<b>227</b>	<b>240</b>	<b>565</b>	～

## <個別開示項目内訳>

2020年度 ▲986億円

設備休止関連損失 ▲799

(小倉鉄源設備▲398、日鉄ステンレス(衣浦一貫休止関連等)▲251等)

事業撤退損 ▲187

(VSB持分譲渡関連▲236、北米I/N Tek・Kote持分売却益等)

2021年度見通し ▲800億円

設備休止関連損失 ▲1,450程度

上期▲813 (呉鉄源休止関連▲503、和歌山鉄源1系列▲237 等)

下期：名古屋厚板、君津大形・UO等

旧東京製造所土地売却益

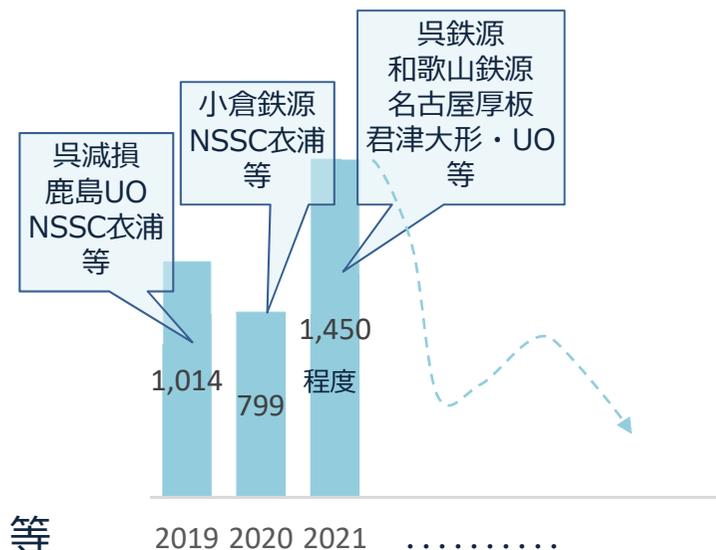
(1Q：当社による日鉄興和不動産への売却

3Q：日鉄興和不動産によるグループ外への売却に伴う未実現利益の実現) 等

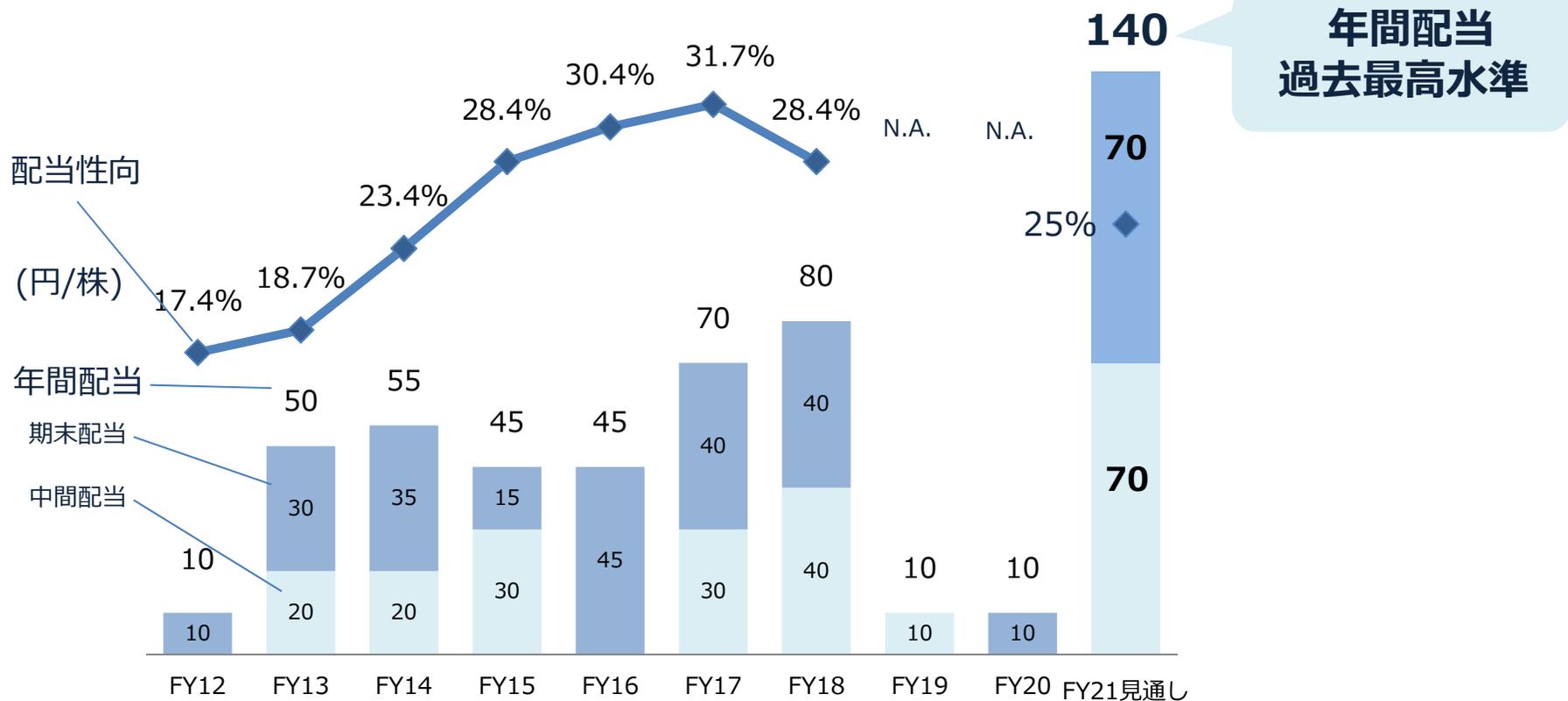
## Cf. 設備休止関連損失

休止設備の減損損失(2019)含む

単位：億円



# 期末配当について



当期末の剰余金の配当については、第2四半期決算発表時（2021年11月2日）では未定としておりましたが、当期の業績見通し等を踏まえ、**1株につき70円**とさせていただきます（年間配当金としては1株につき140円（過去最高水準））。

# 2021年度及び中長期的な成長に向けた取り組み

## ベース 操業実力の 着実な向上

- ・ 操業・設備安定化
- ・ 更なる実力操業諸元改善による変動費低減

## 紐付き価格 是正

長期的な供給力も含めた安定供給の担保、お客様の求める高品質な製品の開発やカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを進めていく中、

- ・ 主原料・市況原料等コストアップ影響の  
サプライチェーンにおける応分の負担
- ・ 当社の提供する製品・ソリューションの価値

の観点から、紐付き価格の是正により国際的に見て適正なマージンの確保へ 2021上期にお客様のご理解を得て一定の進捗。2021下期にさらにもう一段の改善を実現。2022年上期以降も最優先課題の一つとして取り組む。

【～2021上期】受注・生産・出荷後に価格交渉し確定する契約が多く存在

## 紐付き契約 商慣行 見直し

【見直し】受注前に価格を確定させ、経営上の見通しを立てやすくすることで、カーボンニュートラル等の中長期的かつ困難な経営課題に着実に取り組んでいけるよう、交渉時期の前倒し・効率化について申し入れ、お客様からも賛同を得つつある。変動する原料・資材価格への対応策の一つとして、契約期間の短期化等についても検討。

2021下期の交渉は概ね決着済み。お客様毎の実態・事情等をふまえながら最適な契約方式等について協議のうえ早期の実現を図り、現在22年4月以降の価格についてお客様との協議を推進中。

# 2021年度及び中長期的な成長に向けた取り組み

## ～中長期経営計画の4本の柱に沿った施策を着実に推進～

16



国内製鉄事業再構築

### 集中生産

短期的な環境好転如何によらず、生産設備構造改革を着実に推進し、更に強固な収益基盤を確立

⇒P62-65参照

- **2021年度構造対策効果 200億円/年** (累計550億円/1,500億円)
- 2021上期休止済：呉地区鉄源・和歌山地区鉄源1系列・光チタン溶接管 等  
2021下期休止予定：名古屋厚板ライン・君津1CC・大形・UOライン 等

### 設備新鋭化 注文構成 高度化

戦略商品への積極投資により注文構成を高度化、残す設備の新鋭化により技術力を確実に収益に結実

- **名古屋第3高炉改修 2022.1.31～6月上旬 改修期間約130日**
- 電磁鋼板能力品質向上対策投資 1,230億円  
NO+GO生産能力 1.5倍 (うちハイグレード3.5倍)  
広畑その1・2、八幡その1・2：2023上期フルアップ予定  
広畑その3：2024上期フルアップ予定
- 2020.4Q～2022立ち上げ設備投資  
2021.1：君津6CGL、2021.5：名古屋第3コークス炉、  
2022上：名古屋第3高炉改修、広畑電気炉

# 2021年度及び中長期的な成長に向けた取り組み

## ～中長期経営計画の4本の柱に沿った施策を着実に推進～

17



### 海外事業の 深化・拡充に向けた グローバル戦略推進

#### 海外事業の選択と集中の徹底

- タイNS-SUSとSTPの経営統合（2021.11.30公表）  
工程一貫での基盤強化

#### グローバル鉄鋼需要の確実な捕捉

- 2021年度海外事業収益は過去最高水準

#### グローバル粗鋼 1 億トン体制に向けて

- **タイ電炉・熱延メーカーG/GJ Steelを買収・子会社化**  
(2022.1.21公表)  
電炉・熱延一貫メーカーとしてタイ市場のインサイダー化  
今後堅調な成長が想定される汎用熱延製品需要を捕捉  
カーボンニュートラルビジョンの観点からも戦略性を追求

⇒P41-50参照

- **AM/NS Indiaの能力拡張施策が着実に進捗**  
2022.1.27 西部ハジラ製鉄所の能力拡張等の投資計画について  
AM/NS Indiaがグジャラート州政府とMOUを締結。

2021.12.17 東部新製鉄所建設候補地の用地利用提案をオリッサ州  
政府が承認

⇒P8参照

# 2021年度及び中長期的な成長に向けた取り組み

## ～中長期経営計画の4本の柱に沿った施策を着実に推進～

18

### カーボンニュートラル 生産への挑戦 および カーボンニュートラル 社会の実現に向けて

超革新技術（鉄鋼製造プロセス）の他国に先駆けた開発・実機化に向け、2021年4月に設置した専任プロジェクトにて取り組み

- ▶ 当社含む4社提案の「製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクト」がNEDOグリーンイノベーション基金事業に採択

支援規模 1,935億円

⇒P11参照

カーボンニュートラル社会の実現への貢献に多面的に取り組み

- ▶ 自動車軽量化に資する超ハイテン、EV等向けのモーター・発電送電向け等の変圧器の効率性向上に資する電磁鋼板等の「エコプロダクツ®」の提供によりカーボンニュートラル社会の実現に貢献
- ▶ 欧州子会社Ovakoにおいて、加熱炉での水素利用・カーボンフリー水素製造プラント建設に取り組み、2030年CO<sub>2</sub>排出量▽80%削減を目指す。
- ▶ 日鉄エンジニアリングにおいて、洋上風力などカーボンニュートラル関連商品の売上比率30%から2025年度50%超への拡大を目指す。（2021年度見通し：40%程度）
- ▶ 足元の脱炭素化の加速に対応した品種戦略の検証（新たな事業機会とリスクの見極め）

# 2021年度及び中長期的な成長に向けた取り組み

～中長期経営計画の4本の柱に沿った施策を着実に推進～

## DX戦略の推進

IoT、AI活用による遠隔操業支援、設備保全の可視化及び予兆監視等による生産性向上、注文～製造のデータ一元管理による生産管理の全社最適化等に取り組み

- デジタル改革施策を推進するDX人材の育成 ⇒P37参照
- 製鉄製造現場でのDX推進に向けローカル5G無線局免許を取得 ⇒P38参照

## 財務基盤強化

株主還元を行いつつ成長投資に必要なキャッシュフローを創出するとともに、今後の更なる事業環境悪化懸念、また2025年度以降に本格化するカーボンニュートラル投資等も見据え、健全な財務体質（国際格付A格相当）の確保に取り組み

- **転換社債3,000億円を発行**（2021.9.16公表）  
中長期的に機動的かつ確実な成長戦略の遂行を継続するための財務基盤を強化  
2021年10月4日発行
- **資産圧縮努力を継続**  
2021年度見通し1,400億円程度  
旧東京製造所土地売却、株式売却 等  
今後も圧縮努力を継続





# 目次

1. 2021年度3Q決算および年度業績見通し概況

**2. 事業環境**

3. 決算概況補足資料

4. トピックス

参考資料1. タイ電炉・熱延メーカー G/GJ Steelの買収  
(2022.1.21公表内容再掲)

参考資料2. 諸施策進捗状況

参考資料3. 中長期経営計画 国内事業の再構築

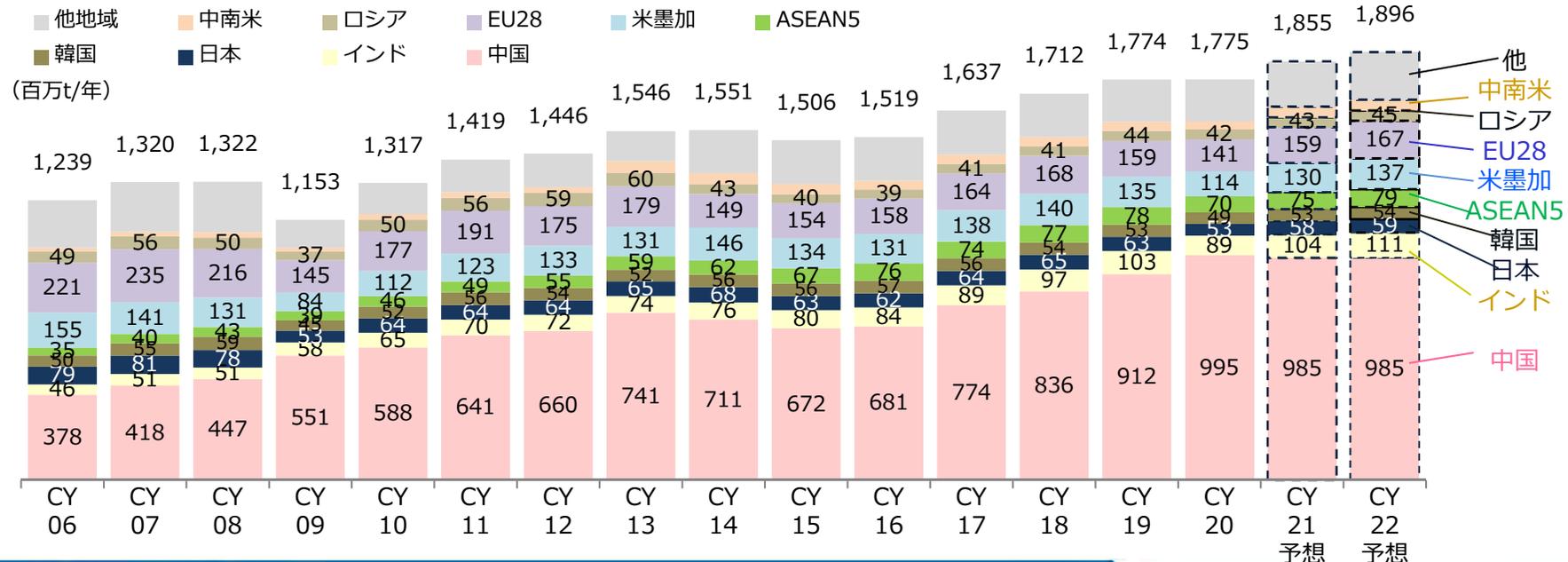
参考資料4. カーボンニュートラルビジョン2050

参考資料5. 関連指標

# 世界鋼材需要

(World Steel association 2021.10想定 鋼材ベース)

百万t/年	世界	日本	中国	韓国	ASEAN5	インド	米墨加	EU28
<b>CY2020</b>	1,775	53	995	49	70	89	114	141
2019⇒20増減	+1	▼11	+83	▼4	▼8	▼13	▼21	▼18
対前年増減率	+0.1%	▼16.7%	+9.1%	▼8.0%	▼10.1%	▼12.9%	▼15.8%	▼11.2%
<b>CY2021予想</b> (対21.4予想)	1,855	58	985	53	75	104	130	159
2020⇒21増減	+80	+5	▼10	+4	+5	+15	+16	+18
対前年増減率	<b>+4.5%</b>	<b>+10.2%</b>	<b>▼1.0%</b>	<b>+9.1%</b>	<b>+6.6%</b>	<b>+16.7%</b>	<b>+13.7%</b>	<b>+12.7%</b>
<b>CY2022予想</b>	1,896	59	985	54	79	111	137	167
2021⇒22増減	+41	+1	+0	+1	+4	+7	+7	+9
対前年増減率	<b>+2.2%</b>	<b>+2.1%</b>	<b>+0.0%</b>	<b>+1.5%</b>	<b>+5.4%</b>	<b>+6.8%</b>	<b>+5.4%</b>	<b>+5.5%</b>



# 世界経済成長率推移

<2022年1月IMF改定値>

22

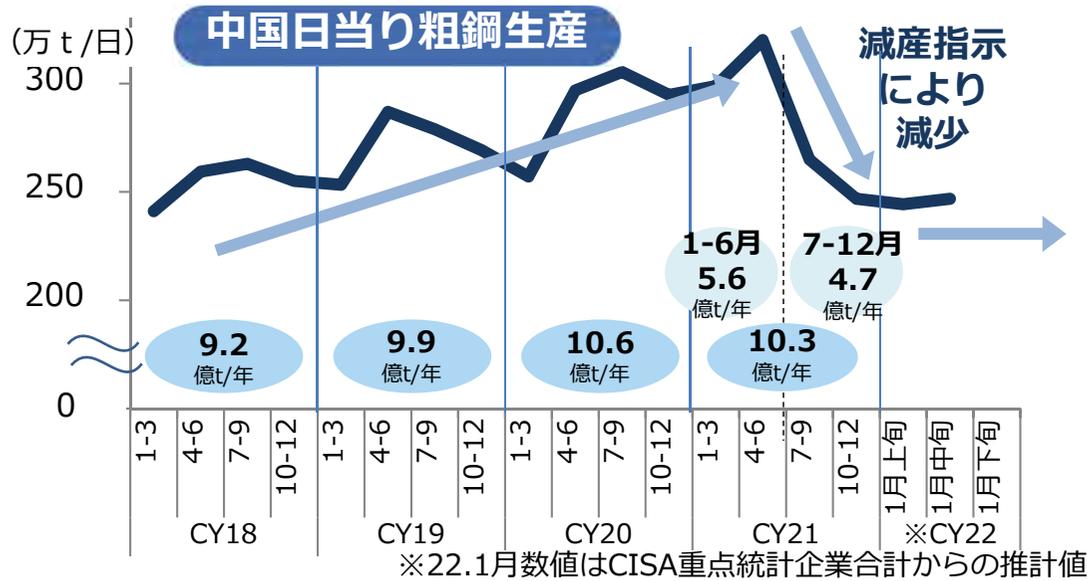
[ ] 内の数値=前回 (2021年10月) IMF公表値

	CY14	CY15	CY16	CY17	CY18	CY19	CY20	CY21 見通し	CY22 見通し
<b>世界 合計</b>	<b>3.6</b>	<b>3.5</b>	<b>3.4</b>	<b>3.8</b>	<b>3.6</b>	<b>2.8</b>	<b>-3.2</b>	[5.9] 5.9	[4.9] 4.4
<b>先進諸国</b>	<b>2.1</b>	<b>2.3</b>	<b>1.7</b>	<b>2.5</b>	<b>2.2</b>	<b>1.7</b>	<b>-4.6</b>	[5.2] 5.0	[4.5] 3.9
米国	2.5	2.9	1.6	2.4	2.9	2.2	-3.5	[6.0] 5.6	[5.2] 4.0
欧州	1.4	2.1	1.9	2.5	1.9	1.3	-6.5	[5.0] 5.2	[4.3] 3.9
日本	0.4	1.2	0.6	1.9	0.3	0.7	-4.7	[2.4] 1.6	[3.2] 3.3
<b>新興諸国</b>	<b>4.7</b>	<b>4.3</b>	<b>4.6</b>	<b>4.8</b>	<b>4.5</b>	<b>3.7</b>	<b>-2.1</b>	[6.4] 6.5	[5.1] 4.8
中国	7.3	6.9	6.7	6.8	6.6	6.1	2.3	[8.0] 8.1	[5.6] 4.8
インド	7.4	8.0	8.2	7.2	6.8	4.2	-7.3	[9.5] 9.0	[8.5] 9.0
ロシア	0.7	-2.3	0.3	1.6	2.3	1.3	-3.0	[4.7] 4.5	[2.9] 2.8
ブラジル	0.5	-3.6	-3.3	1.1	1.3	1.1	-4.1	[5.2] 4.7	[1.5] 0.3

出典：IMF

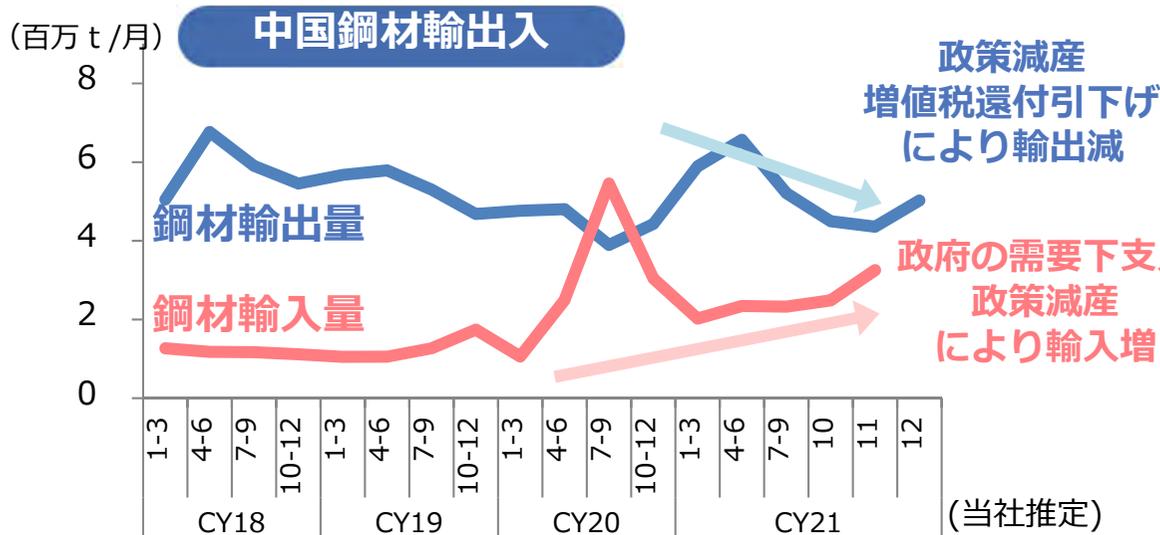
# 中国鋼材需給

世界の鋼材生産の6割を占める中国での政策減産により市場はタイト化。  
 当面はCO<sub>2</sub>排出削減に向けた政策減産が継続するものと想定。



・中国政府のカーボンニュートラルに向けた減産指示により、**21年後半より大幅な粗鋼減産を実現**。2020年度まで増加を続けた粗鋼生産量は**21年度に減少に転じた**。

⇒政府の強い指導の下、**22年度も減産政策は継続すると想定**。



・内需停滞懸念による国内価格下落等を起因とする輸出が一部に見られたが、基本的には**政策主導で鋼材輸出を比較的低位に抑制**。

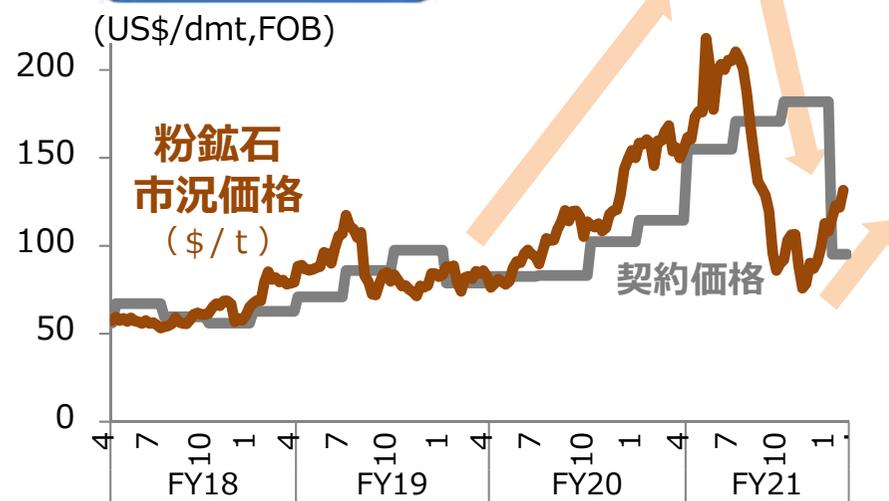
・**政府の需要下支えもあり**、鋼材輸入は増加。

⇒今後も上記傾向は続く**と想定**。

# 原料国際市況

直近の原料価格は、原料産出国での悪天候等、供給側の一時的な要因により高騰  
但し、上記要因が解消した後も、相応の高値圏が継続するものと想定

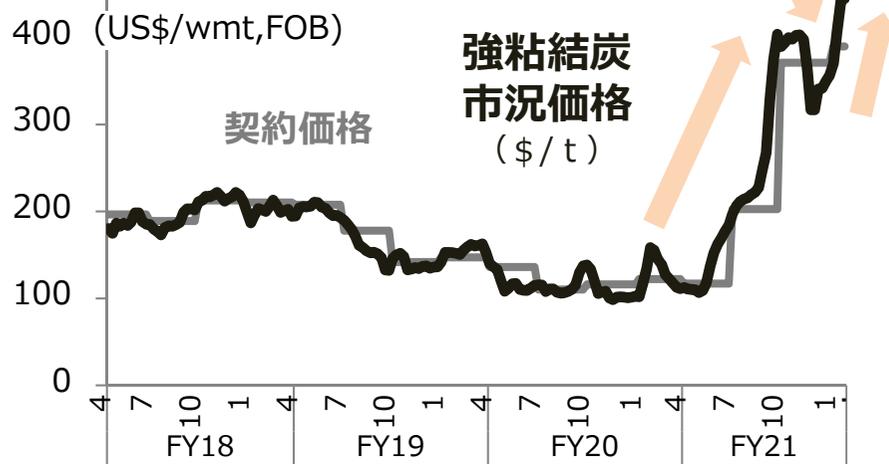
## 粉鉱石市況



- 2020年後半以降高騰していた市況は2021年後半は**中国政府の減産指示による需要減**と、主要出荷国からの供給回復により下落。
- 足元はブラジル大雨の影響などの**供給側の一時的な要因**や、中国政府による景気刺激策への期待感等によって市況はやや上昇。

⇒中国においての減産政策は昨年並みに継続すると見込まれる一方、その他各国の鉄鉄生産にも堅調な推移が見込まれるため、**相応の高値圏が継続すると想定**。

## 豪州炭市況



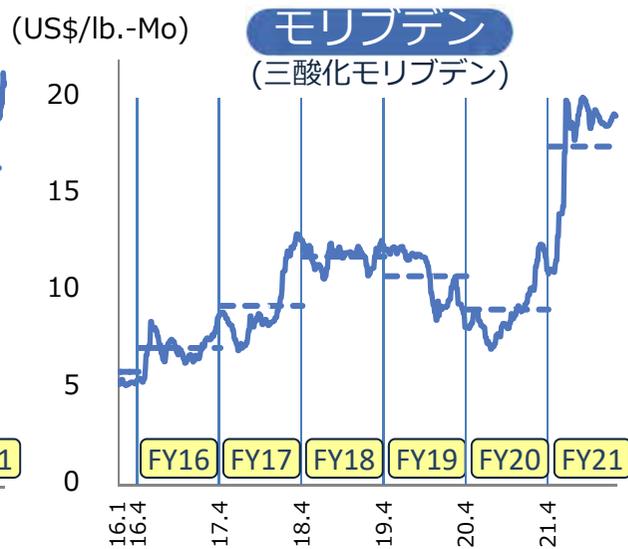
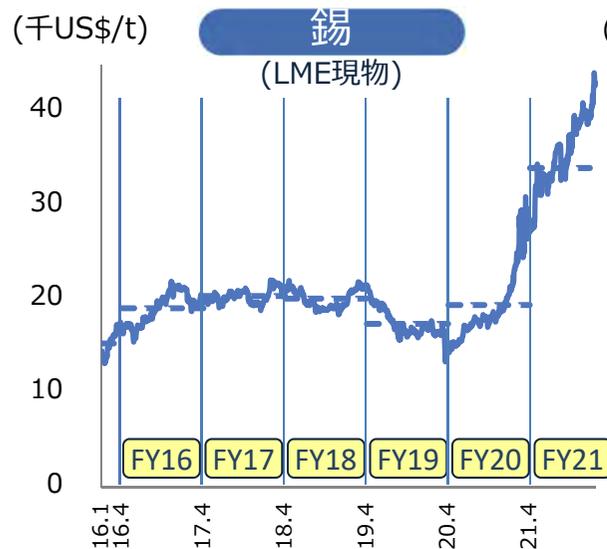
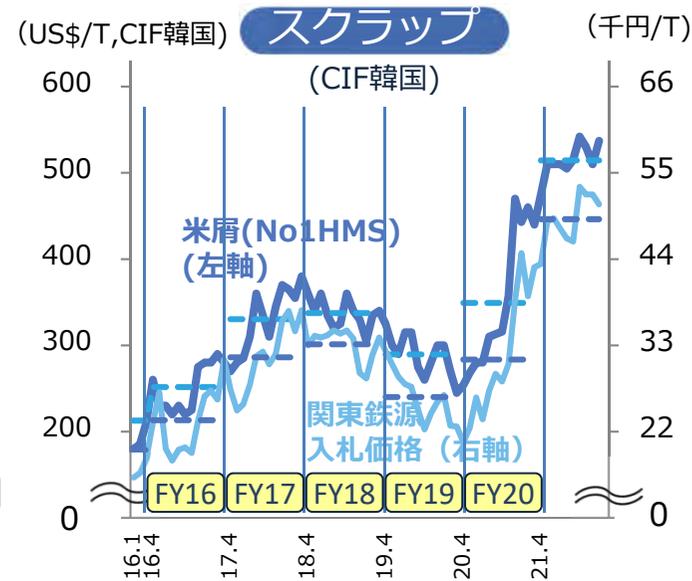
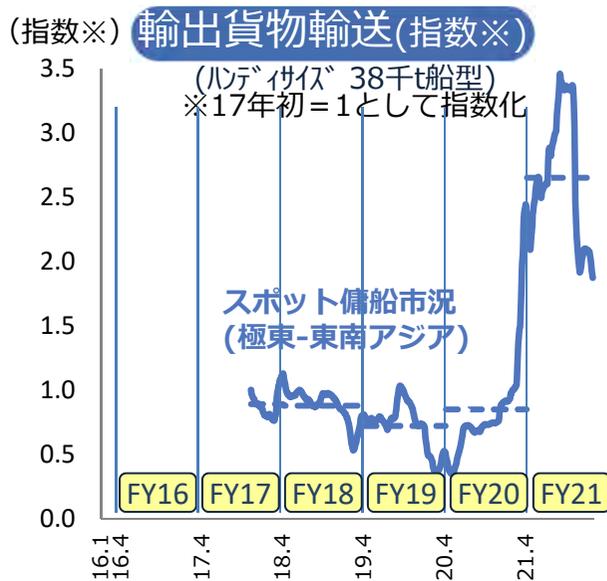
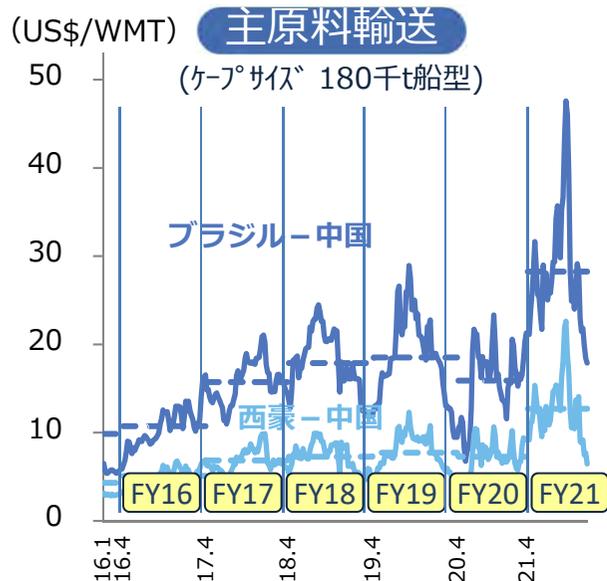
- 2021年後半は、**中国国内炭需給逼迫**を契機として豪州炭も歴史的な高値に上昇。
- 2021年末には**中国国内供給の回復、モンゴル炭の輸入量回復**等から一時需給は緩和したが、足元は豪州・カナダ等での**悪天候による供給障害**が断続的に発生し、**一時的に市況が高騰**。

⇒今後の中国の状況、供給サイドの状況を注視していく。

# 市況品価格推移

点線は年度平均

主原料以外の市況原料が高騰。輸送費は総じて下落。



出典: LME, Bloomberg, 日刊鉄鋼新聞、当社想定



# 目次

1. 2021年度3Q決算および年度業績見通し概況
2. 事業環境
- 3. 決算概況補足資料**
4. トピックス

参考資料1. タイ電炉・熱延メーカー G/GJ Steelの買収  
(2022.1.21公表内容再掲)

参考資料2. 諸施策進捗状況

参考資料3. 中長期経営計画 国内事業の再構築

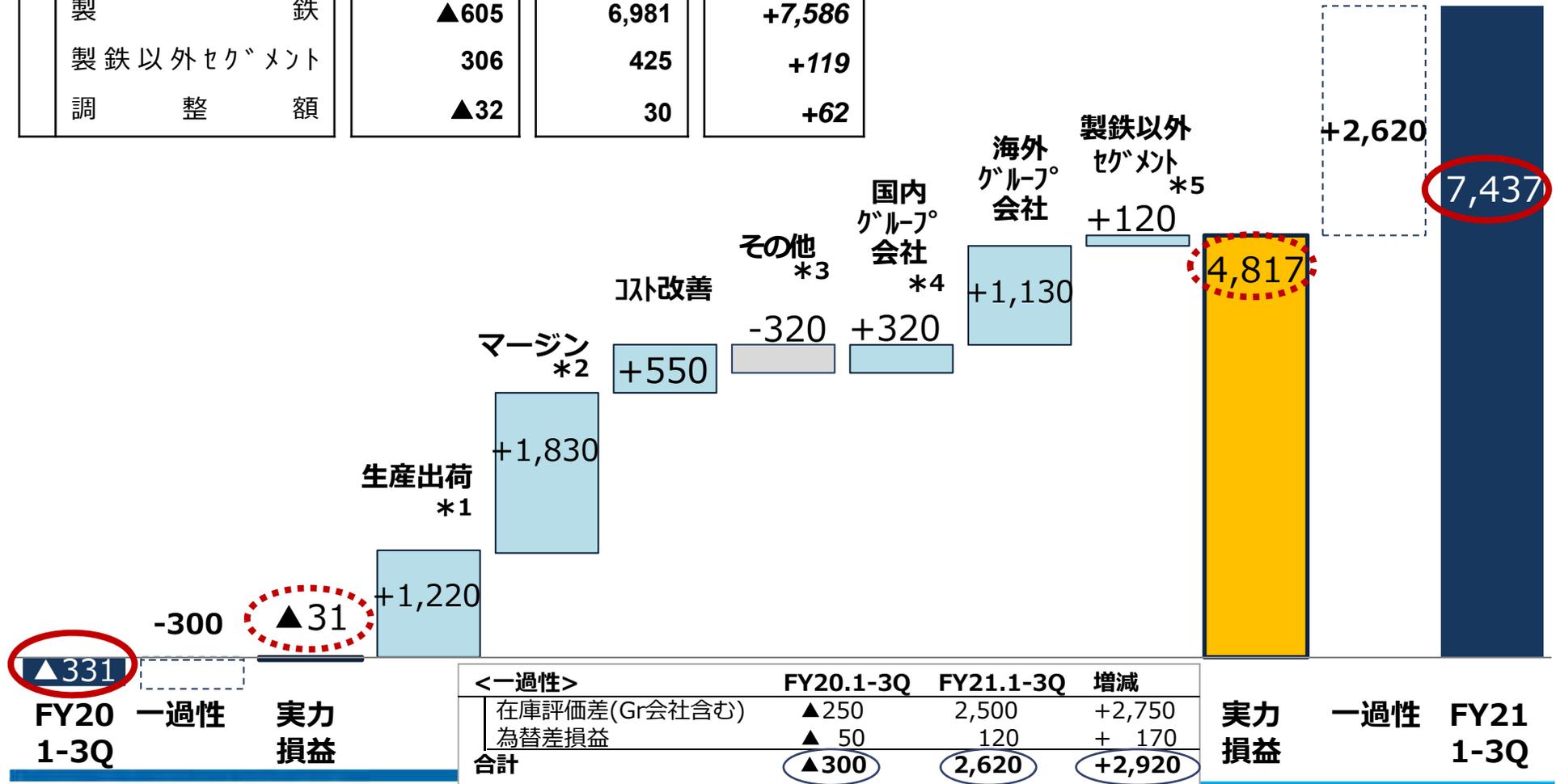
参考資料4. カーボンニュートラルビジョン2050

参考資料5. 関連指標

# 事業損益分析(FY20.3Q累計→FY21.3Q累計)

(単位：億円)	FY20 1-3Q [A]	FY21 1-3Q [B]	増減 [A→B]
<b>事業利益</b>	<b>▲331</b>	<b>7,437</b>	<b>+7,768</b>
<b>&lt;実力損益&gt;</b>	<b>&lt;▲31&gt;</b>	<b>&lt;4,817&gt;</b>	<b>&lt;+4,848&gt;</b>
製鉄	▲605	6,981	+7,586
製鉄以外セグメント	306	425	+119
調整額	▲32	30	+62

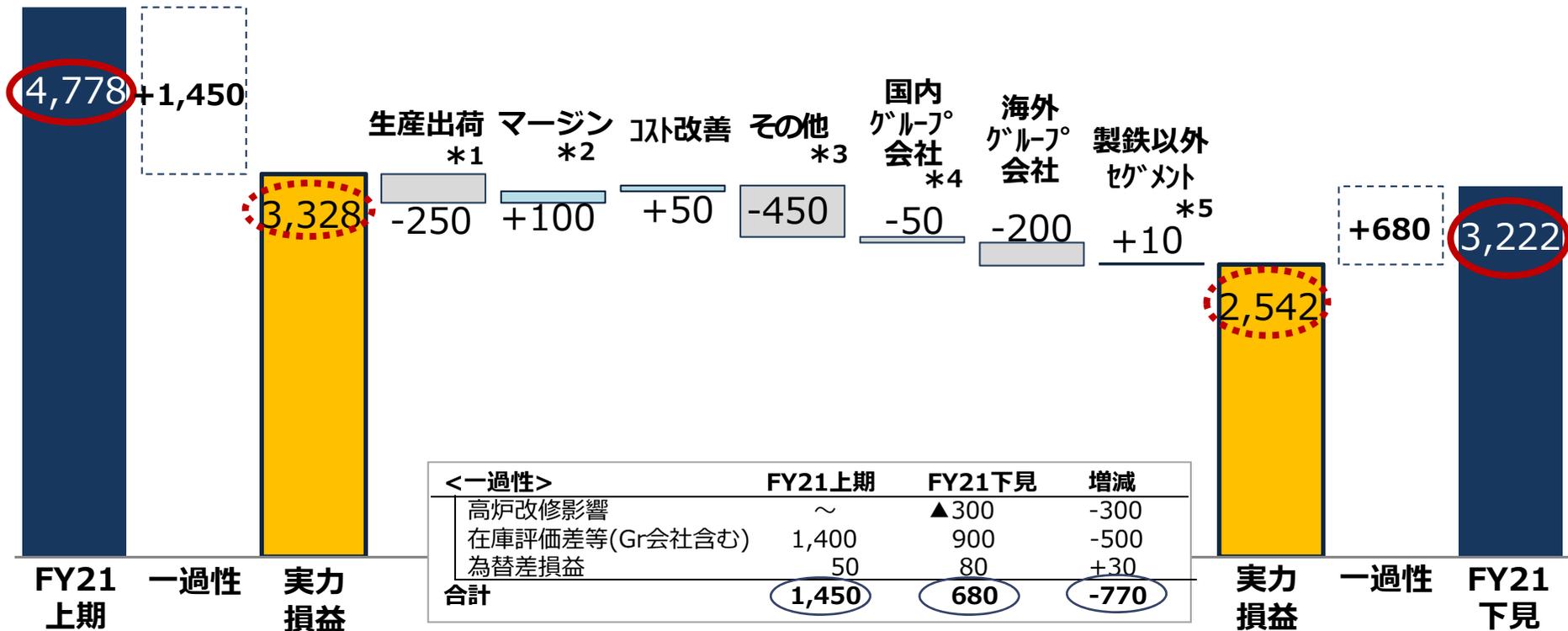
- \*1粗鋼+676万ト (2,311→2,987)  
出荷+486万ト (2,238→2,725)
- \*2キャリアオーバー影響+1,230含む (60→1,290)
- \*3減価償却費増 -230含む
- \*4改善：スチルス、山特、品種事業会社、機能系等
- \*5エンジニアリング-148、ケミカル&マテリアル+205、システムリユース+62



# 事業損益分析(FY21上期→FY21下期見通し)

(単位：億円)	FY21 上期 [A]	FY21 下期見通し [B]	増減 [A→B]
<b>事業利益</b>	<b>4,778</b>	<b>3,222</b>	<b>-1,556</b>
<b>&lt; 実力損益 &gt;</b>	<b>&lt;3,328&gt;</b>	<b>&lt;2,542&gt;</b>	<b>&lt;-786&gt;</b>
製鉄	4,482	3,018	-1,464
製鉄以外セグメント	252	263	+11
調整額	43	▲58	-101

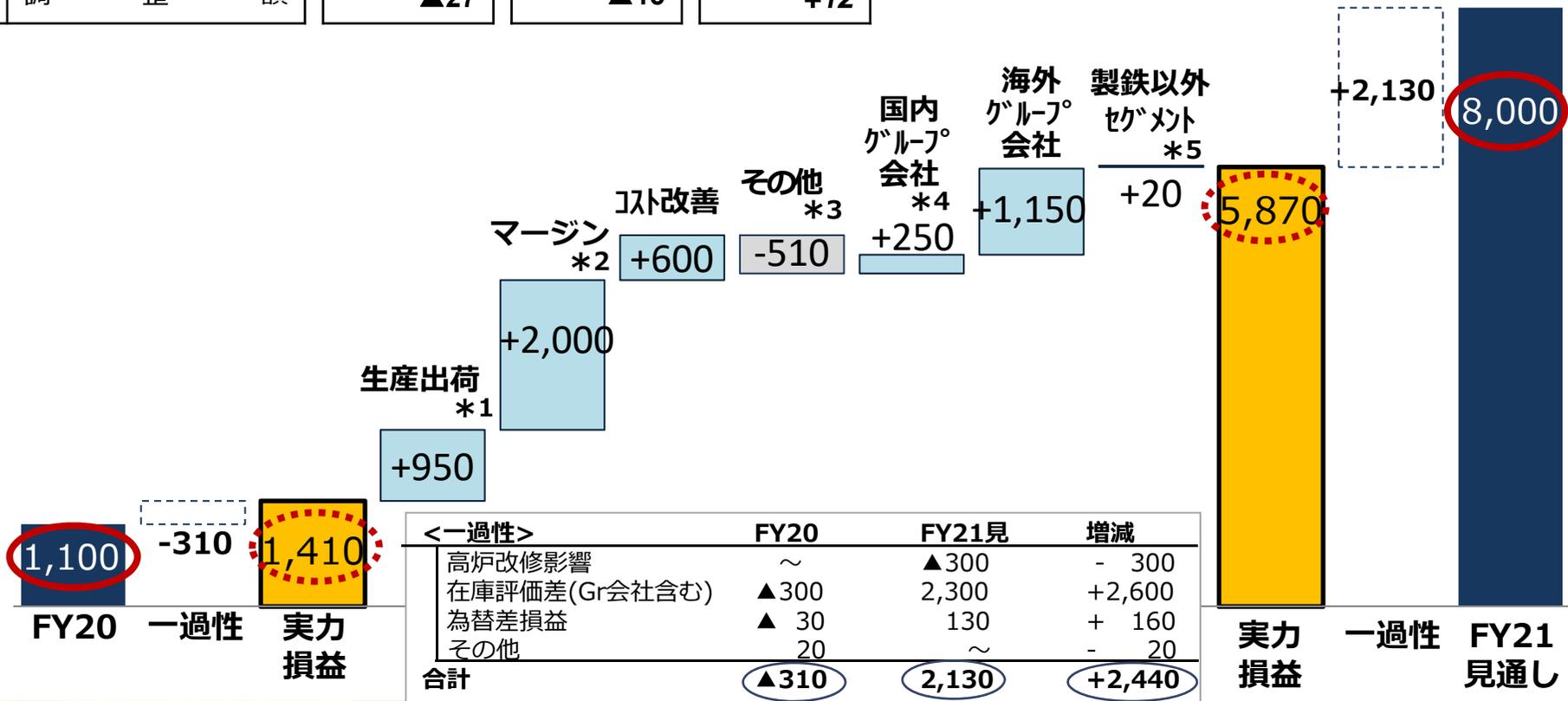
- \*1 粗鋼-163万ト程度 (2,023→1,860程度)  
一過性除き -123万ト程度 (2,023→1,900程度)  
出荷-98万ト程度 (1,828→1,730程度)  
一過性除き -58万ト程度 (1,828→1,770程度)
- \*2 キャリオーバー影響-300含む (710→410)
- \*3 減価償却費増 -90含む
- \*4 悪化：品種事業会社、ステンス、山特等
- \*5 インジコリング+68、ケミカル&マテリアル-50、システムソリューション-7



# 事業損益分析(FY20→FY21見通し)

(単位：億円)	FY20 [A]	FY21 見通し [B]	増減 [A→B]
<b>事業利益</b>	<b>1,100</b>	<b>8,000</b>	<b>+6,900</b>
<b>&lt; 実力損益 &gt;</b>	<b>&lt;1,410&gt;</b>	<b>&lt;5,870&gt;</b>	<b>&lt;+4,460&gt;</b>
製鉄	635	7,500	+6,865
製鉄以外セグメント	492	515	+23
調整額	▲27	▲15	+12

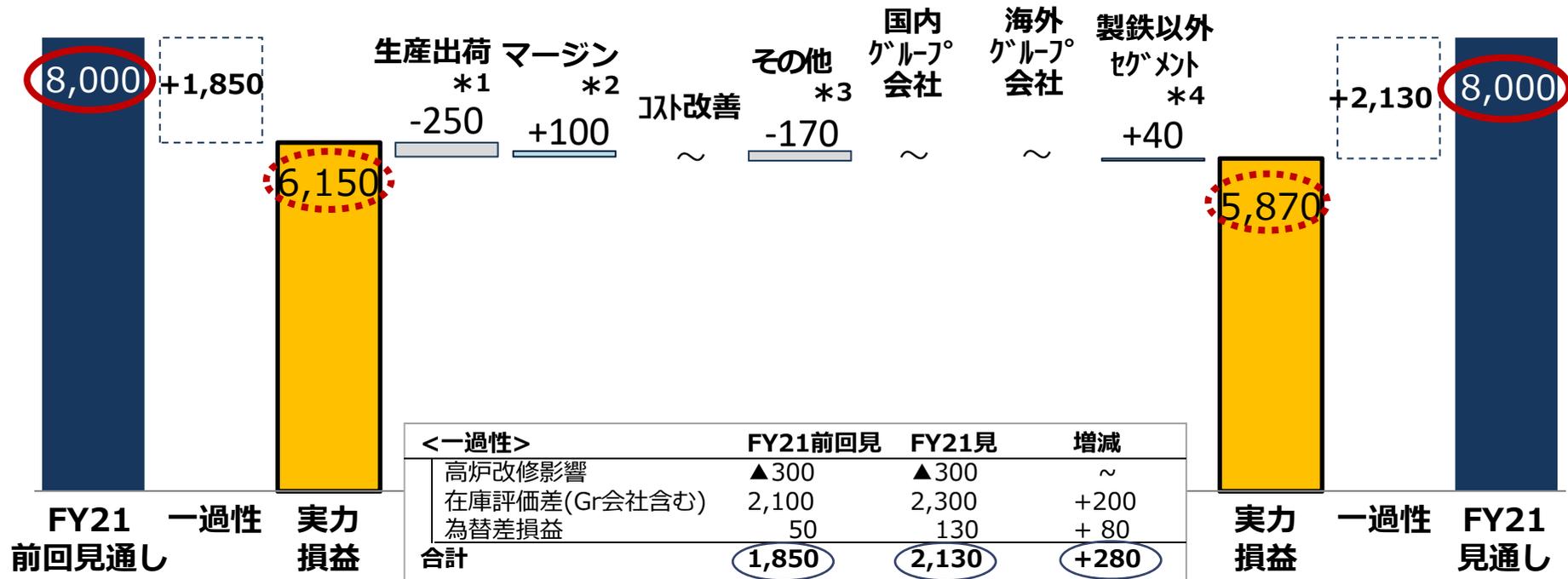
- \*1粗鋼+580万ト程度 (3,300→3,880程度)  
一過性除き+620万ト程度 (3,300→3,920程度)  
出荷+438万ト程度 (3,122→3,560程度)  
一過性除き+478万ト程度 (3,122→3,600程度)
- \*2キャリアオーバー影響+910含む (210→1,120)
- \*3減価償却費増 -320含む
- \*4改善：山特、ステン、機能系、品種事業会社等
- \*5エンジニアリング-167、ケミカル&マテリアル+144、システムソリューション+46



# 事業損益分析(FY21見通し 前回(11/2時点)→今回)

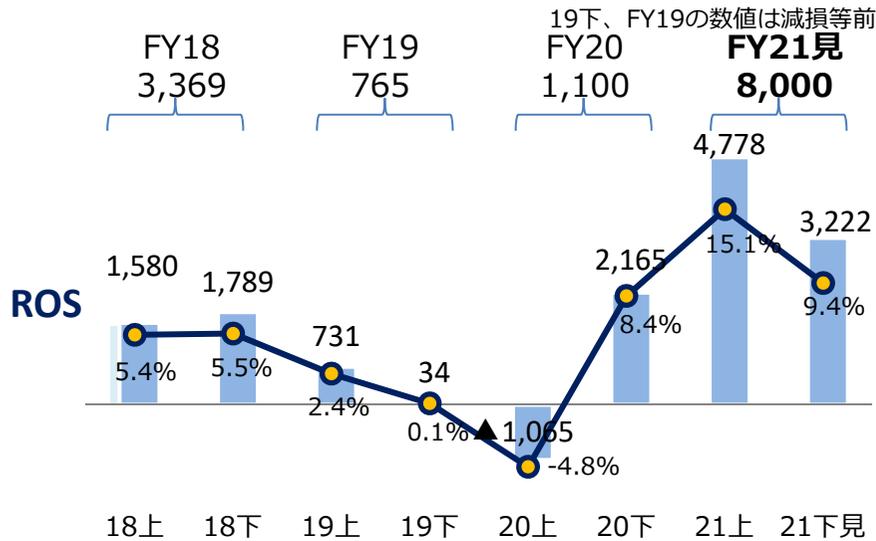
(単位：億円)	FY21 前回見通し [A]	FY21 見通し [B]	増減 [A→B]
<b>事業利益</b>	<b>8,000</b>	<b>8,000</b>	~
<b>&lt;実力損益&gt;</b>	<b>&lt;6,150&gt;</b>	<b>&lt;5,870&gt;</b>	<b>&lt;-280&gt;</b>
製鉄	7,600	7,500	-100
製鉄以外セグメント	480	515	+35
調整額	▲80	▲15	+65

- \*1 粗鋼-90万トン程度 (3,970程度→3,880程度)  
出荷-60万トン程度 (3,620程度→3,560程度)
- \*2 キャリオーバー影響-520含む (1,640→1,120)
- \*3 減価償却費減+20を含む
- \*4 インジニアリング+10、ケミカル&マテリアル+10、システムソリューション+15

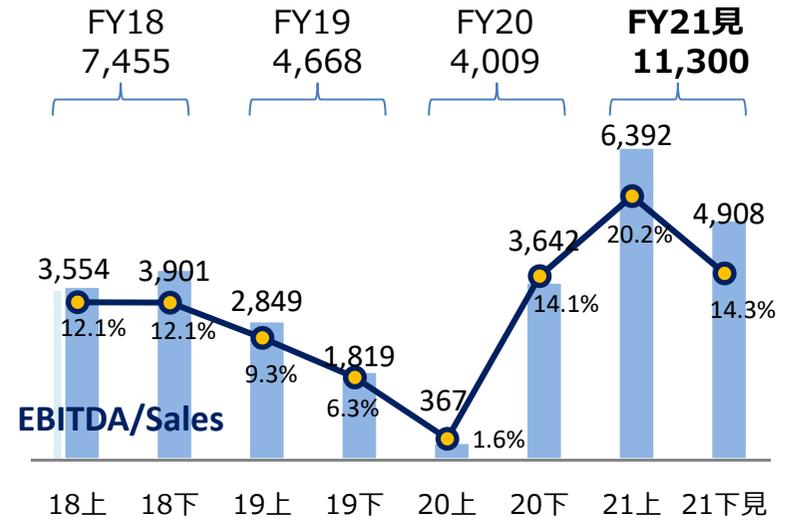


# 主要指標推移

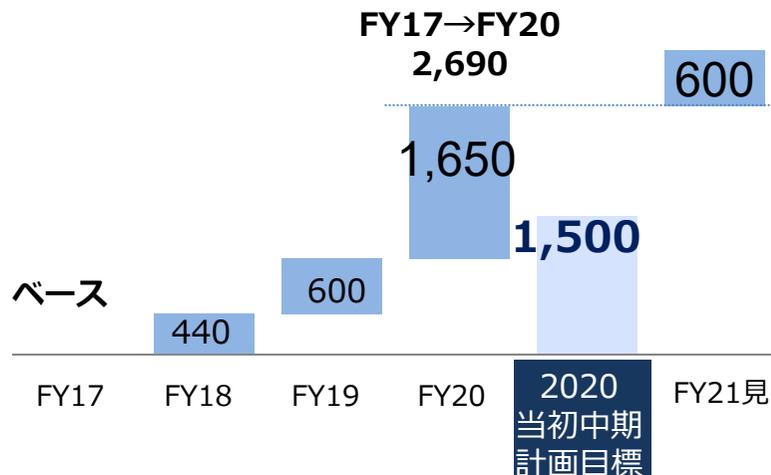
## 事業利益(億円)



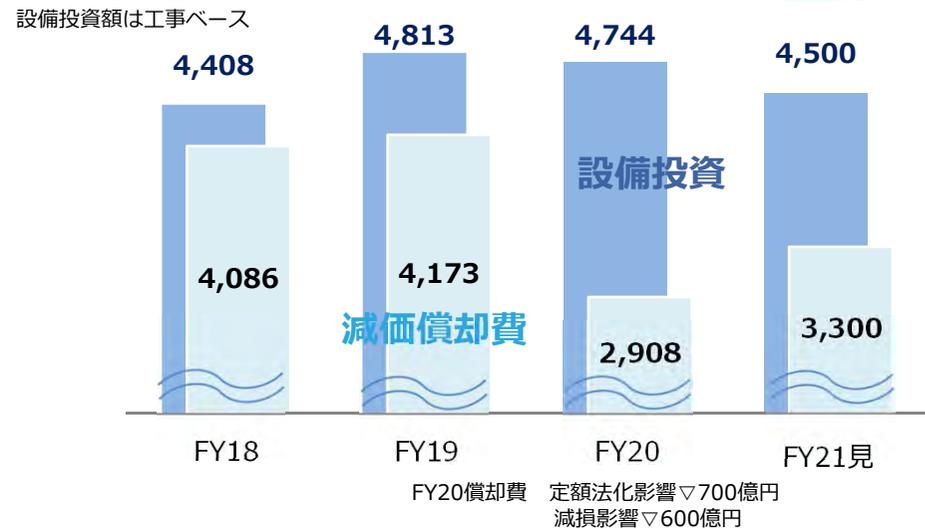
## EBITDA(億円)



## コスト改善(億円)



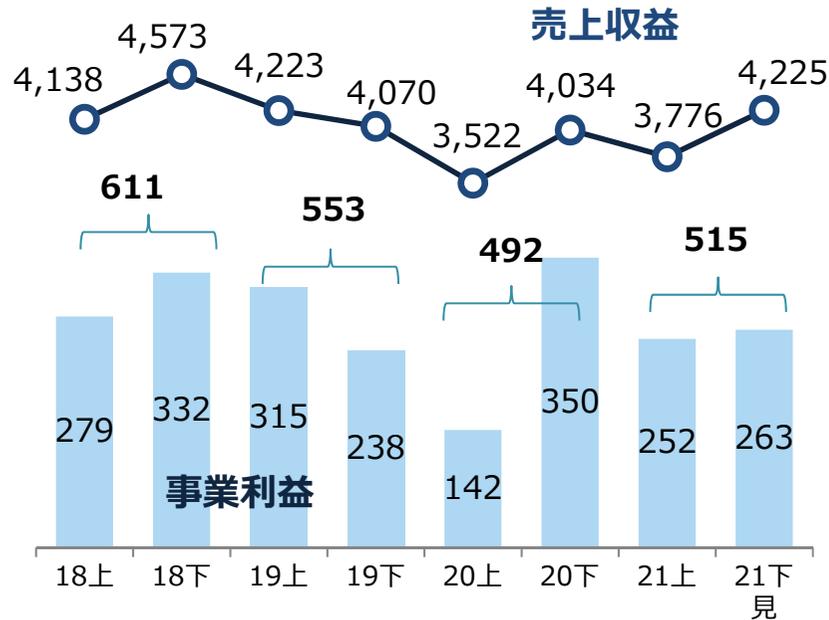
## 設備投資・減価償却費(億円)



# 製鉄以外セグメント概況

## 売上収益・事業利益推移

(3セグメント合計) (単位: 億円)



インジ リク	2020		2021		FY20→ FY21見	FY21見 前回(11/2) →今回	
	1-3Q	年度	1-3Q	年度見			
売上収益	2,425	3,244	1,952	2,800	2,800	-444	~
事業利益	144	177	▲4	0	10	-167	+10

ケミカ ル& マテ リヤル	2020		2021		FY20→ FY21見	FY21見 前回(11/2) →今回	
	1-3Q	年度	1-3Q	年度見			
売上収益	1,275	1,786	1,882	2,450	2,500	+714	+50
事業利益	▲4	76	201	210	220	+144	+10

システ ム リユ ーシ ョ	2020		2021		FY20→ FY21見	FY21見 前回(11/2) →今回	
	1-3Q	年度	1-3Q	年度見			
売上収益	1,837	2,524	1,963	2,700	2,700	+176	~
事業利益	166	239	228	270	285	+46	+15

### 2020年度→2021年度見通し

<b>エンジニア リク 事業</b>	廃棄物処理事業を中心に環境・I礼ギ-セクターが売上の端境期にあることや、全般として大型の完成工事案件が少なかったこと等により対前年比では減収・減益となる見通し。一方受注高は環境・I礼ギ-セクターでの廃棄物処理事業、洋上風力事業、海外海洋事業等における大型案件の受注が見込めること等により、対前年比で大幅増となる見通し。
<b>ケミカ ル&amp; マテ リヤル 事業</b>	ニードル-クス販売価格や需要の回復、及び化学品のこれまでの市況高位推移に加え、機能材料・複合材料の好調な販売環境の継続が見込まれることから、増収・増益の見通し。
<b>システ ム リユ ーシ ョ 事業</b>	日本製鉄のDX推進支援、プラットフォームを中心としたDXニーズの捕捉、ITインフラ領域におけるデジタルワークプレ-ションの拡販等により、トップライン拡大を目指す。事業利益についても中期的な成長施策強化による販管費の増があるものの、増収による売上総利益の増等による増益を目指す。



# 目次

1. 2021年度3Q決算および年度業績見通し概況
2. 事業環境
3. 決算概況補足資料
4. トピックス

参考資料1. タイ電炉・熱延メーカー G/GJ Steelの買収  
(2022.1.21公表内容再掲)

参考資料2. 諸施策進捗状況

参考資料3. 中長期経営計画 国内事業の再構築

参考資料4. カーボンニュートラルビジョン2050

参考資料5. 関連指標

# トピックス - E 環境

## 容器用素材としての“鉄”・“鉄”製容器の環境優位性を伝える特設ページを開設

- スチール缶などの鉄製容器に用いられるブリキ系鉄鋼製品の製造時の環境負荷（CO<sub>2</sub>排出量など）や利用後リサイクルによる環境負荷低減効果を見える化した「エコリーフ」環境ラベルをわかり易く説明した特設ページを当社ホームページ内に開設。

特設ページURL：<https://www.nipponsteel.com/csr/steelcan/>

## 当社ブリキを使用した「エコリーフ」マーク表示製品の販売開始

- 日鉄ケミカル&マテリアルでは、同社が販売する潤滑油「シンループ®」用の容器（当社製ブリキ製品を使用）において、当社ブリキの「エコリーフ」マーク及び上記特設ページをご覧頂ける「二次元バーコード」を表示した新デザインを採用し、2021年12月8日から同容器での販売を開始。



## 当社棒鋼・線材製品で「エコリーフ」環境ラベルを取得

- 棒鋼・線材製品について品種包括的な認証の取得は当社が国内で初。
- 当社棒鋼・線材製品の事業ブランドである、SteelLinC®のもと、豊富なラインナップの“ハイエンド鋼材”の提供と、“工法”の提案で、お客様のCO<sub>2</sub>削減、環境負荷低減を実現。



サステナブル経営推進機構

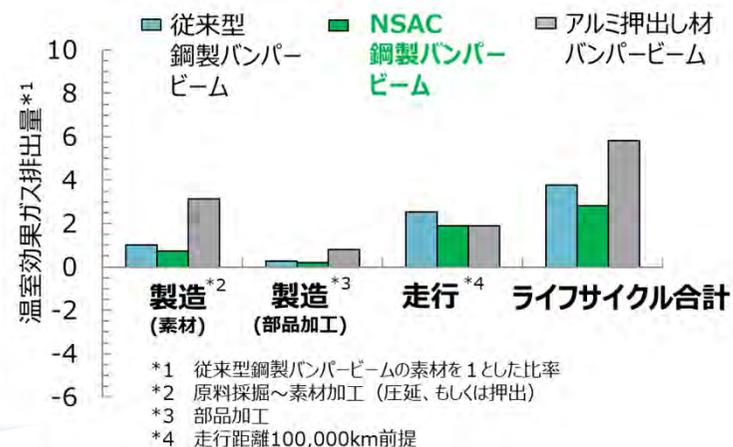
# トピックス – E 環境

## 自動車ソリューション提案時に、 部品ごとの温室効果ガス排出量削減効果の定量評価を開始

お客様へのソリューション提案時に、車1台のライフサイクルでの温室効果ガス排出量に各部品がどれだけ寄与するかを定量的に示すことで、お客様の脱炭素化の動きを支援する取り組みを開始。

例) 各種バンパービーム(\*)の  
LCA (Life Cycle Assessment) による  
温室効果ガスの排出量評価 (右図)

当社次世代鋼製軽量自動車コンセプト  
“NSafe®-AutoConcept”(“NSAC”)に基づいた素材を  
WorldAutoSteelが公開しているUCSBモデルにて  
他素材と比較してLCA評価



車体軽量化・衝突安全性の向上・コスト低減に向けた技術開発に加え、  
ライフサイクル全体での温室効果ガス排出量の削減に向けた提案も行い、  
お客様と共に、カーボンニュートラル社会の実現に向けた開発をより一層推進

## 「日本製鉄カーボンニュートラルビジョン2050」を解説する動画を ホームページや公式YouTubeチャンネルに掲載

「水素の力で鉄をつくる」をテーマに動画を作成。

- ▶ ロングバージョン(6分26秒) : <https://youtu.be/88mZhMoXHHQ>
- ▶ ショートバージョン(30秒、60秒)  
30秒 : <https://youtu.be/4ePYrxIPwFY> / 60秒 : <https://youtu.be/jnXQqOYdt2s>



## 東日本製鉄所 鹿島地区・室蘭製鉄所にて 自社保育所が開園 自社保育所は合計7か所に

- 開園時間：月～金曜日 鹿島6:00～24:00、室蘭6:30～20:00  
交替勤務者の利用ニーズに応じ、24時間保育等への移行を検討。  
(ex. 大分地区 大分どんぐりのもり保育園では  
既に24時間保育に移行済み(2018年1月～))

東日本製鉄所 鹿島地区  
かしま みなとのかぜ保育園



室蘭製鉄所  
室蘭 くじらのうた保育園



### Cf. 仕事と家庭生活の両立支援

- ・テレワーク制度
- ・配偶者の海外転勤に伴う休職制度
- ・キャリアリターン制度（退職者再雇用制度）
- ・夜間保育可能な保育所の設置 等

九州製鉄所 大分地区  
大分どんぐりのもり保育園



九州製鉄所 八幡地区  
鞘ヶ谷はたりの里保育園



東日本製鉄所 君津地区  
かずさみどりのもり保育園



名古屋製鉄所  
東海さくらのみち保育園



瀬戸内製鉄所 広畑地区  
広畑あおぞら保育園



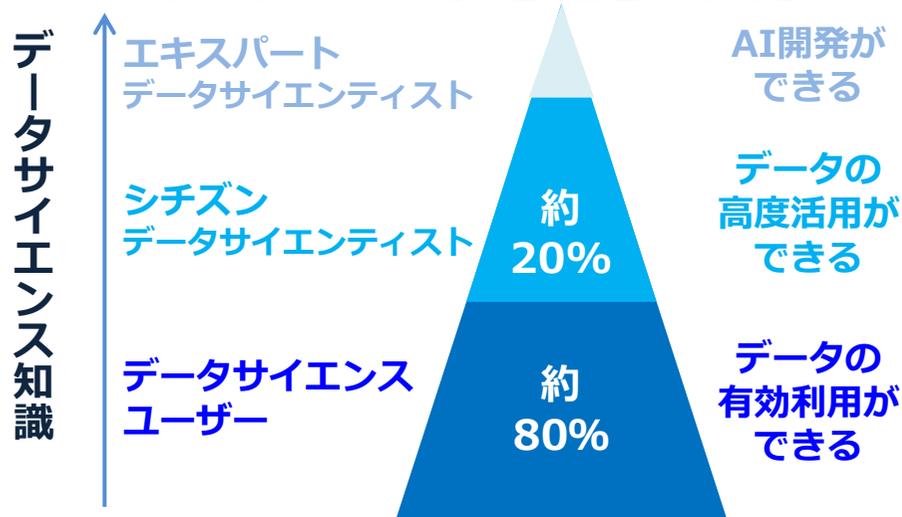
# トピックス – DX推進事例① DX人材の育成

データとデジタル技術を駆使した生産・業務プロセス改革の推進に向けて「データサイエンティスト育成」と「DX推進管理職育成」の両面で教育実行中

## データサイエンス教育

事務系/技術系/研究系を問わず、各職場においてデータ基軸で業務課題を解決しDX推進の中心を担うシチズンデータサイエンティストを育成。

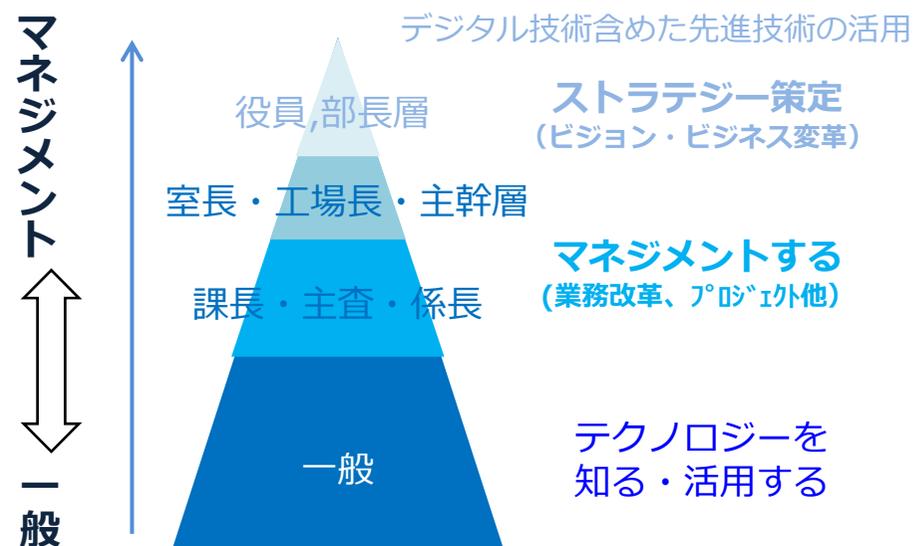
- 2021.7～シチズンデータサイエンティスト研修開始  
(社内講座・演習と社外オンデマンド教育ツールを組み込んだハイブリッド研修)
- 2022.1 第1期生100名が研修完了し実業務への活用開始
- ~2025年 シチズンデータサイエンティスト1000人以上  
(スタッフ系社員の2割程度)を育成予定
- データサイエンスユーザーまで含め全社員の教育を実行予定



## デジタル・マネジメント教育

ビジョン・戦略を描きDXを強かに牽引・推進する管理職を育成。

- 2021.12～DX管理者研修開始
- 2022年度末を目途に管理職全員受講完了



# トピックス – DX推進事例②

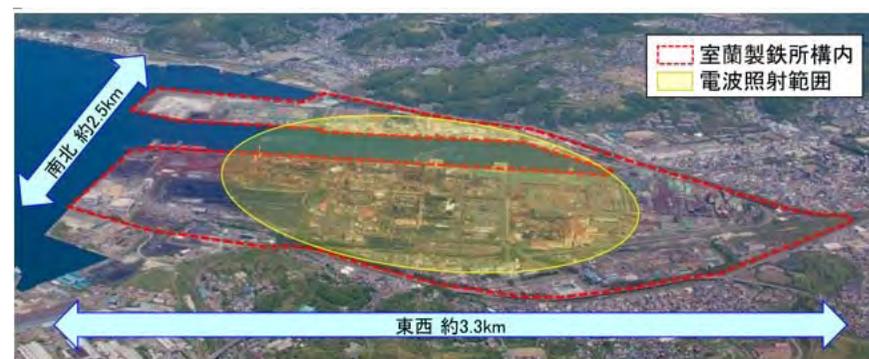
## 製鉄製造現場のDX推進に向け、 国内最大出力のローカル5G無線局免許を取得

- 2021年11月に室蘭製鉄所が総務省より北海道初のローカル5G(4.8GHz帯)の免許を取得  
→室蘭製鉄所において、ローカル5Gの適用検証を2022年2月より日鉄ソリューションズと共同で開始。

### ローカル5G適用の多様なメリット

- ✓ **高速・低遅延**の無線網を自社専用に運用するため、**容量無制限の通信**を実現。
- ✓ 自社専用回線であるため、極めて高い**セキュリティ**を担保することが可能。
- ✓ 建屋等の影響により公共無線網では、電波の届きにくい場所にも当社が自由にアンテナを設置できるため、**広い敷地内の隅々までの通信が可能**。

(図) ローカル5Gの電波照射範囲イメージ



⇒製造現場における5Gネットワークを用いることで、遠隔運転に向けた伝送技術の確立、工場のデジタルツイン化、スマートファクトリー化を推進し、DX実現を目指す。

# トピックス – 営業その他

39

## 意匠性チタンTranTixxii®の活用が拡大



- 新潟県上越市発 チタン製品新ブランド「iroiro」に採用  
→ 地域創生活動の一貫として新和メッキ工業と連携  
→ 「持続可能な開発目標」(SDGs)にも合致した活動  
(「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」)



- 浄土宗大本山増上寺 屋根瓦に採用  
→ 軽量化による耐震性の向上・高い耐食性と意匠性の両立を実現  
→ 「持続可能な開発目標」(SDGs)にも合致した活動  
(「11.住み続けられるまちづくりを」のターゲットである  
「世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する」)



## 有価証券報告書の英語版の開示を開始

- 従来から英文開示していた財務諸表や注記情報などの財務情報だけでなく、経営方針、経営環境・対処すべき課題や事業等のリスク、経営者による経営成績等の分析などの非財務情報も網羅した有価証券報告書全体の英文開示を開始。

(参考：プライム市場選択を予定している1,840社(外国株を除く)のうち、**有価証券報告書を英文開示している会社は230社(約13%)のみ**(2021.12月時点))

掲載URL：[https://www.nipponsteel.com/en/ir/library/pdf/securitiesreport\\_2020.pdf](https://www.nipponsteel.com/en/ir/library/pdf/securitiesreport_2020.pdf)



# 目次

1. 2021年度3Q決算および年度業績見通し概況
2. 事業環境
3. 決算概況補足資料
4. トピックス

## 参考資料1. タイ電炉・熱延メーカー G/GJ Steelの買収

(2022.1.21公表内容再掲)

参考資料2. 諸施策進捗状況

参考資料3. 中長期経営計画 国内事業の再構築

参考資料4. カーボンニュートラルビジョン2050

参考資料5. 関連指標

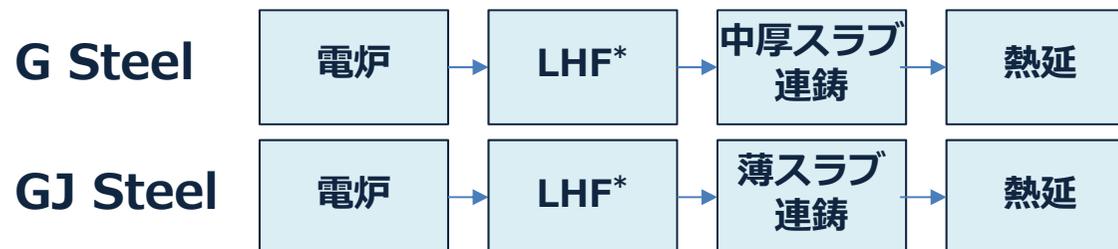
# G/GJ Steel 概要

タイで唯一の電炉・熱延一貫メーカー  
タイ国内トップクラスの粗鋼シェア・熱延鋼板生産シェア

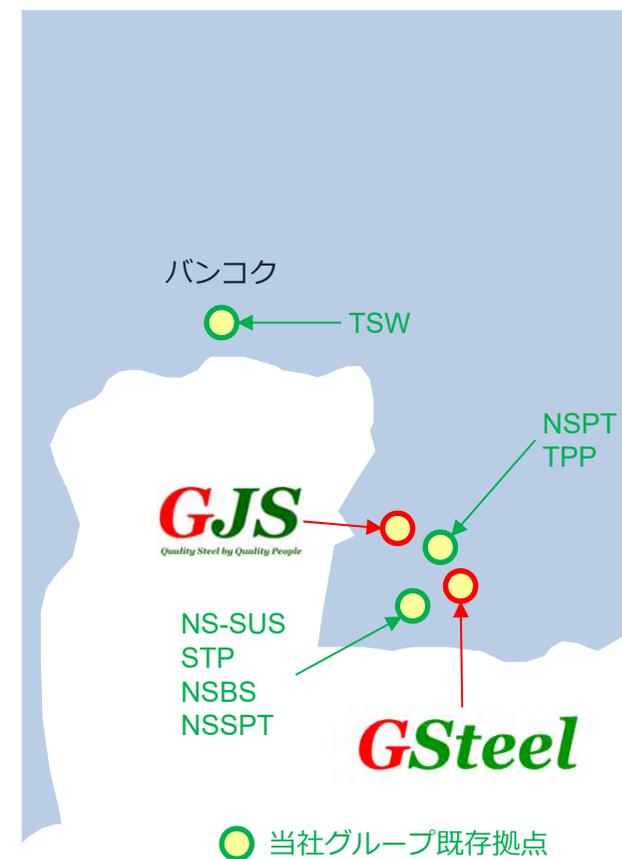
会社概要	G Steel	GJ Steel	計
正式社名	G Steel Public Company Limited	G J Steel Public Company Limited	
設立	1995年 旧 Siam Strip Mill	1994年 旧 Nakornthai Strip Mill	
売上高* (百万バーツ/年)	9,314	11,379	20,693
鋼材販売量* (百万t/年)	0.58	0.71	1.29
鋼材生産能力 (百万t/年)	1.58	1.50	3.08
製造品種	熱延コイル (主に建材・鋼管・問屋向け)		
従業員数** (人)	613	680	1,293
上場	タイ証券取引所		

\*2020年単体実績 \*\*2020.12E

## 製造工程



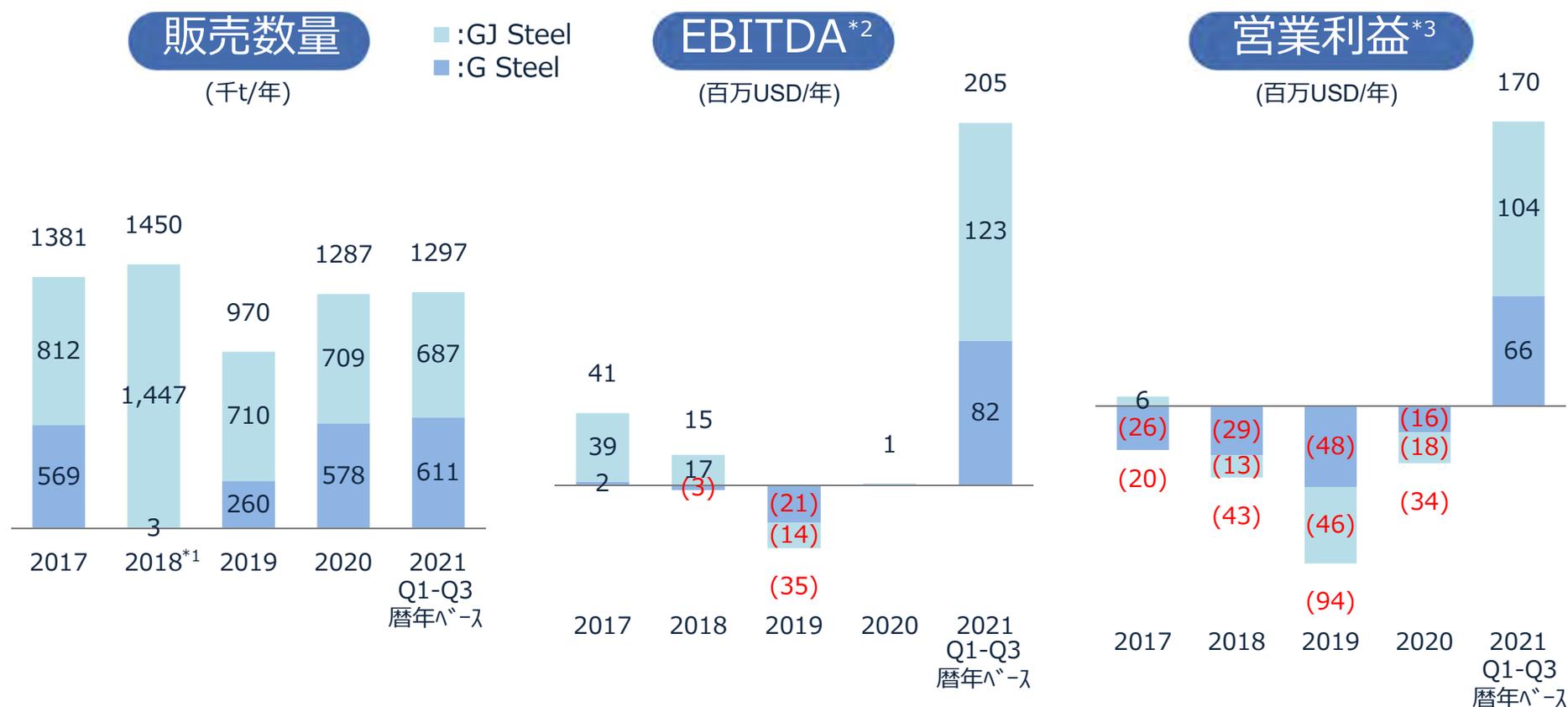
## 製造拠点



\* LHF:Ladle Heating Furnaces

# G/GJ Steel 業績推移

2019年にAres SSGが経営権を取得、経営改善施策を実行し、収益力を抜本的に改善



注：G/GJ Steel単体の単純合算

換算レート：2017~2021年でそれぞれTHB/USD=31.16, 32.57, 31.23, 31.29, 31.29

\*1 GJ Steelがオプピークの電力使用時の生産能力を増強するためのトーリング契約をG Steelと締結していたため、販売数量の大部分をGJ Steelが占めていた

\*2 EBITDA = 営業利益 + (減価償却費 + ロール償却費)

\*3 営業利益 = 売上収益 - (売上原価 + 販売費および一般管理費 + 貸倒費用)

# 買収スキーム概要

## ① ファンドからの保有株式・親子貸付債権の買収

主要株主であったAres SSG傘下の金融ファンドより、G/GJ Steel株式および親子貸付債権を保有する投資会社の全株式および債権を取得予定（クローリング条件充足後、2022年2月目途）

## ② G/GJ Steel株式 公開買付け

ファンドからの株式取得後速やかに公開買付を実施予定

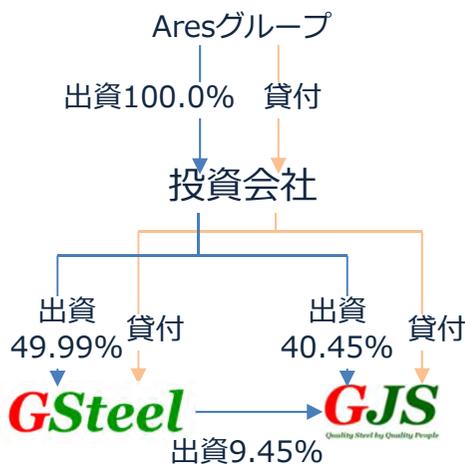
公開買付価格（予定）： G Steel株 0.0081US\$/株（0.27バーツ/株\*）

GJ Steel株 0.0178US\$/株（0.59バーツ/株\*）

タイ証券取引法上、25%/50%/75%以上の取得に伴い公開買付義務が発生

\* 2022.1.18タイ中央銀行公表レート33.0.14バーツ/\$をベースに換算した参考値

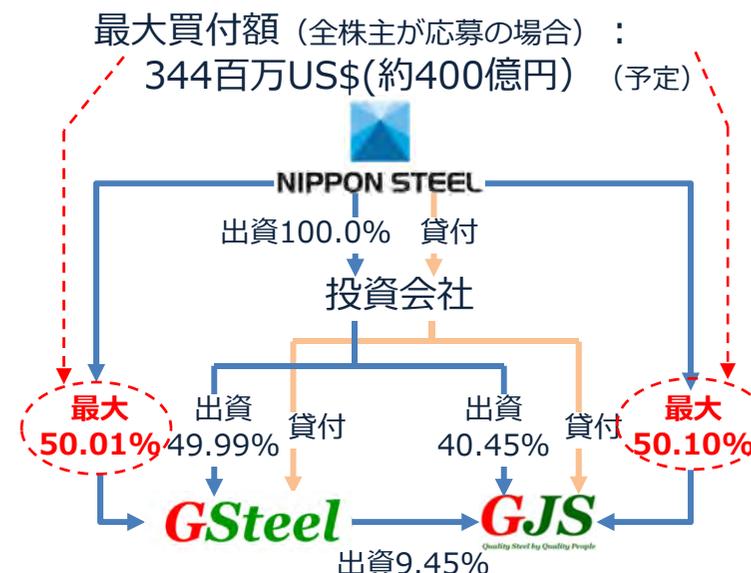
### 株式譲渡前



### 株式取得後



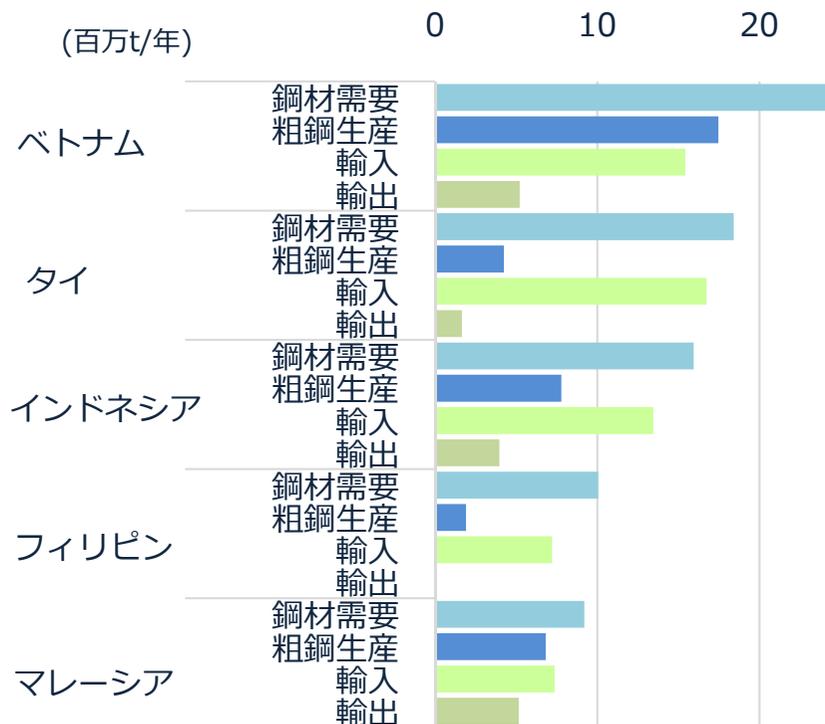
### 公開買付後



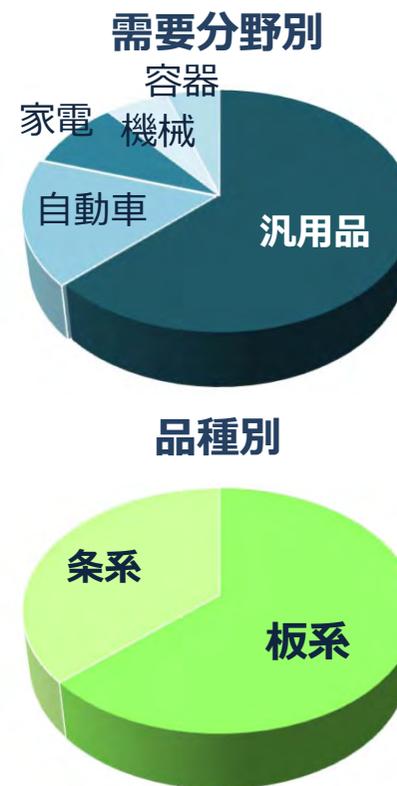
# タイ鉄鋼市場の概要

- ◆ ASEAN市場（約80百万t）の中でベトナムに次ぐ需要規模（約18百万t）
- ◆ タイ経済は製造業の輸出基地として発展、ASEAN諸国の中では鉄鋼需要に占める製造業比率、高級鋼比率が高い
- ◆ 鋼材需要の6割は土木建築向け等の汎用品が占める

## ASEAN鋼材需給バランス



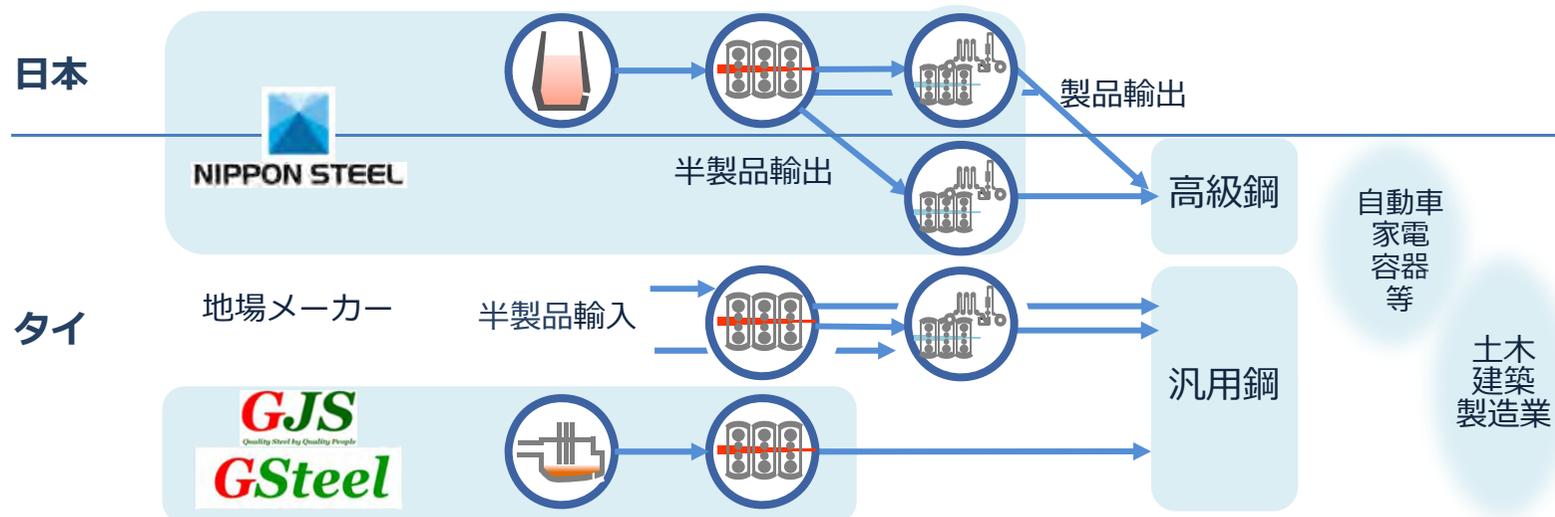
## タイ鉄鋼需要内訳 (当社想定)



# 当社グローバル戦略におけるタイ市場の位置づけ

製造業輸出基地として発展、ASEAN諸国の中では製造業比率が高いタイは、当社にとって重要なマーケット

当社は1960年代から製品加工拠点を設置。日本から半製品を供給し、現地の冷延・メッキ等の加工拠点を製品化することにより、自動車や家電等の製造業向けの高級鋼の需要に対応



需要のボリュームゾーンを占める汎用鋼製品は、タイ地場メーカーが供給  
汎用鋼市場の捕捉には、鉄源一貫でのインサイダー化が重要

# 本件のねらい

## 目的

需要のボリュームゾーンを占め、今後も成長が期待される  
幅広い用途向けの一般汎用熱延鋼板需要の捕捉

## タイ熱延鋼板需要内訳



### 電炉・熱延 一貫ミルでの インサイダー化

- 今後自国産化の流れが加速する中で鉄源一貫でのインサイダー化
- 鉄源から一貫での付加価値を確保
- タイ国内市場規模に見合った鉄源能力規模
- 将来、当社カーボンニュートラルビジョン「電炉での高級鋼製造」の具体的な推進の拠点となりうる可能性

### ブラウンフィールド での取得

- 需給に影響を与えずに参入
- 設備立ち上げ、販売ネットワーク等のリスクを回避

## 電炉・熱延一貫メーカーであるG/GJ Steelを買収

既存の製造・販売等の経営基盤を活用し、  
電炉・熱延一貫ミルにおける生産性・品質の改善に取り組み、  
タイの幅広い鉄鋼需要に応え、経済成長に貢献

グローバル事業戦略における新たな選択肢を確保



# 当社の連結財務諸表への影響

## ■ キャッシュフロー

- Ares SSGからの買収額：419百万US\$（約480億円）  
⇒ 株式譲渡実行時（2022年2月目途）に支払
- 公開買付額：最大 344百万US\$（約400億円）（予定）  
⇒ MTO期間終了後に支払予定

## ■ バランスシート

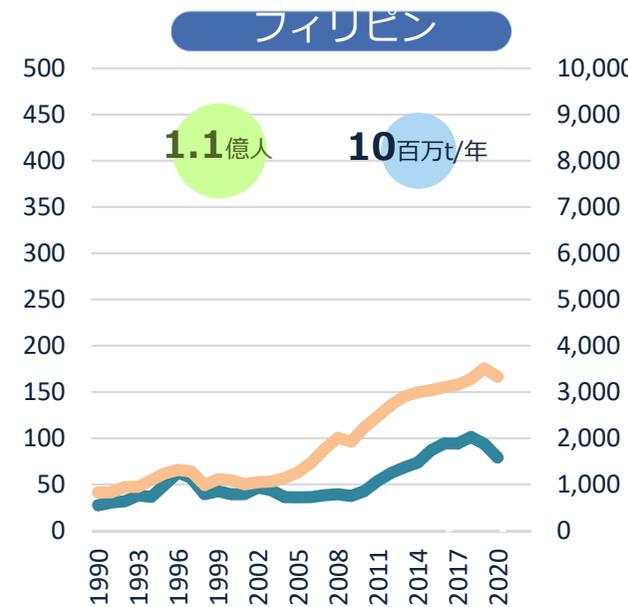
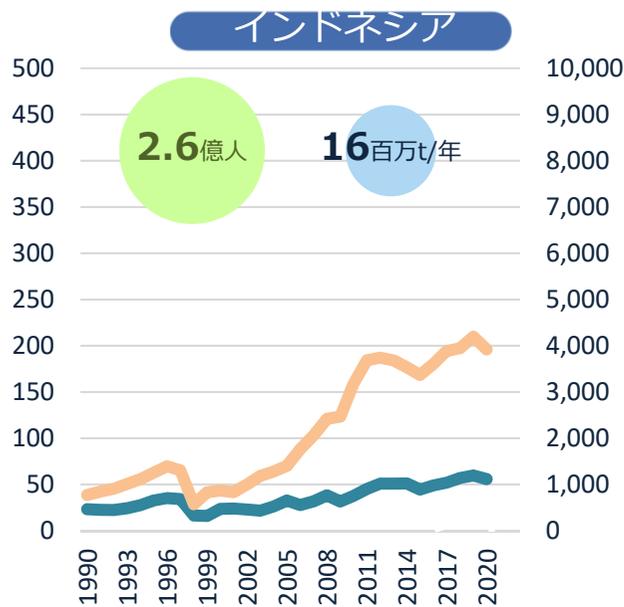
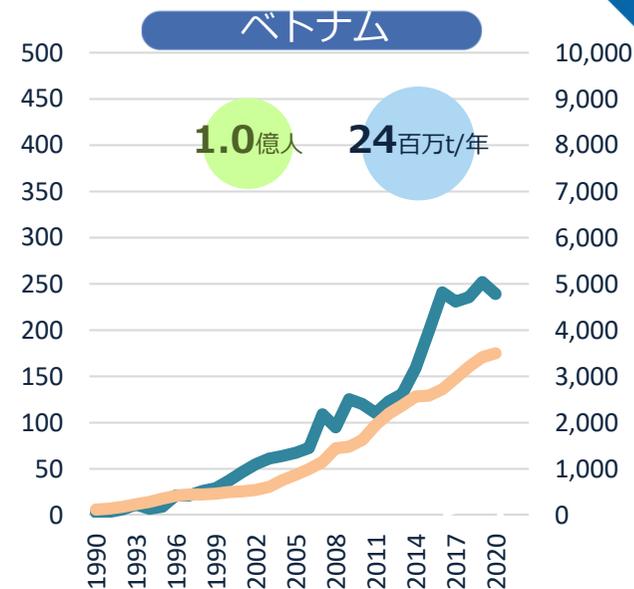
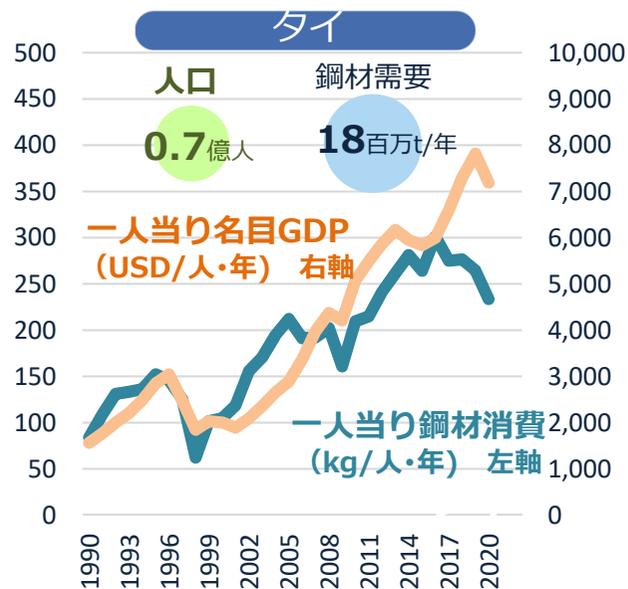
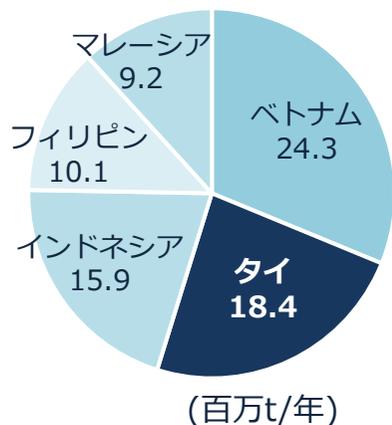
- 2021年度第4四半期末より資産・負債各項目を連結B/Sに反映予定  
連結有利子負債 + 約70億円程度

## ■ 損益計算書

- 2022年度第1四半期より連結子会社として連結P/Lに計上開始予定  
G/GJ Steelの2022.1-3月業績を当社の2022.4-6月連結決算に反映

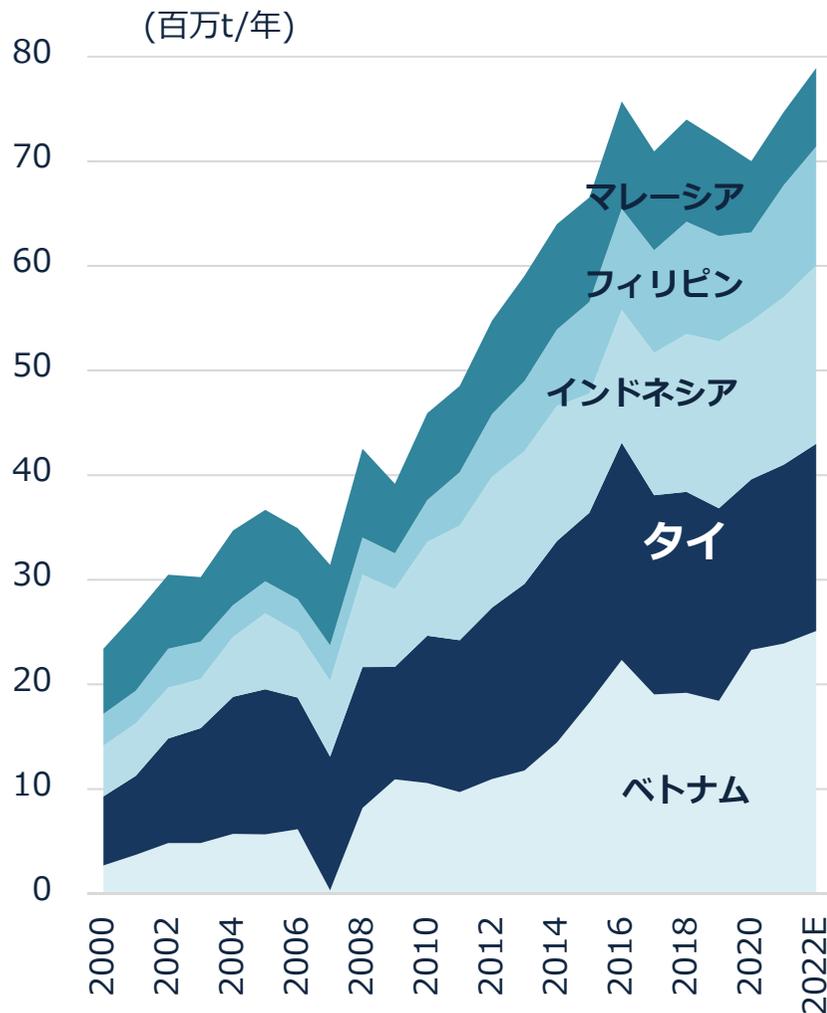
# ASEAN鉄鋼市場の概要

ASEAN鋼材需要  
78百万t/年 (CY2019)内訳

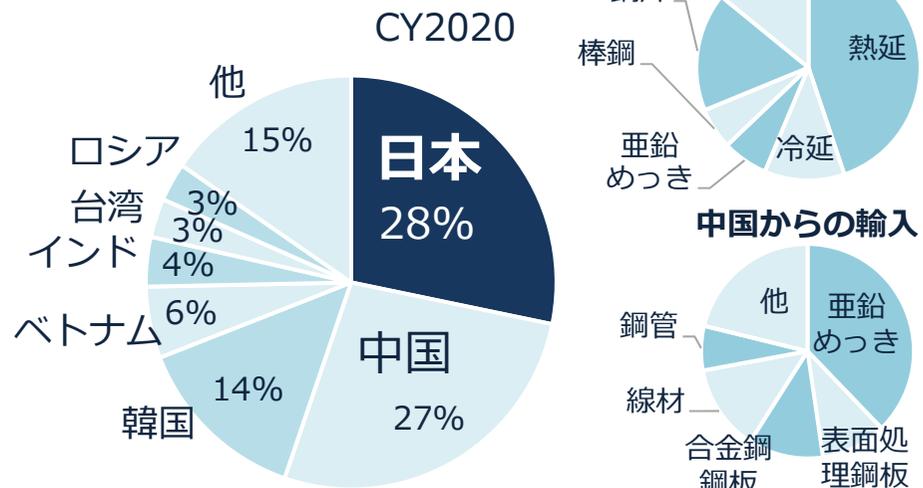


# ASEAN／タイ鉄鋼市場の概要

## ASEAN鋼材需要推移



## タイ鉄鋼輸入元内訳



## タイ主要鉄鋼メーカー（鉄源、薄板）

		電炉	熱延	冷延	めっき	
電炉一貫 (条系)	TATA Steel Thailand	○				
	Siam Yamato	○				大和工業64%
電炉一貫 (板系)	G Steel	○	○			
	GJ Steel	○	○			
単圧	Sahaviriya Steel		○			
	NS-SUS			○	○	当社80%
	STP				○	当社99%
	NS Bluescope			○	○	当社50%
	JSGT				○	JFE100%
	PTCS				○	POSCO100%

# 当社グループASEAN主要製造拠点

50



	品種	社名		能力 万トン/年	設立年	当社 出資比率
* 2022.4 NS-SUSと統合予定 タイ	薄板	NS-SUS	NS-Siam United Steel	冷延・めっき	100	1995 80%
	ブリキ	STP*	Siam Tinplate	めっき	27	1988 99%
	鋼管	NSPT	NIPPON STEEL PIPE(Thailand)	造管・冷牽・熱処理	16	1963 58%
		NSSPT	NIPPON STEEL Steel Processing(Thailand)	伸線	10	1997 67%
	棒線	TSW	Thai Special Wire	伸線	2	1974 51%
		TPP	THAI PRECISION PRODUCTS CO.,LTD.	精密品加工	1	2012 80%
タイ・ベトナム・イン ドネシア・マレーシア	薄板	NSBS	NS Bluescope	酸洗・冷延 ・めっき・塗装	92	2013 資本参加 50%
ベトナム	薄板	CSVN	China steel and Nippon steel Vietnam joint stock Company	焼鈍・めっき	120	2009 30%
	鋼管	NPV	Nippon Steel Spiral Pipe Vietnam	造管	6	2011 76%
		VNSP	Vietnam Nippon Steel Pipe	造管	4.8	1997 60%
インドネシア	薄板	KNSS	PT Krakatau Nippon Steel Synergy	焼鈍・めっき	48	2017 80%
	ブリキ	LATINUSA	P.T. Pelat Timah Nusantara Tbk.	めっき	16	2006 資本参加 35%
	形鋼	KOS	PT Krakatau Osaka Steel	形鋼・棒鋼・平鋼 コバインドミル	50	2017 80%
	鋼管	INSP	PT. Indonesia Nippon Steel Pipe	造管・冷牽・熱処理	4.2	2007 90%
ブルネイ	鋼管	VAM®BRN	VAM® BRN SDN BHD	継手加工		2016 60%



# 目次

1. 2021年度3Q決算および年度業績見通し概況
2. 事業環境
3. 決算概況補足資料
4. トピックス

参考資料1. タイ電炉・熱延メーカー G/GJ Steelの買収  
(2022.1.21公表内容再掲)

参考資料2. 諸施策進捗状況

参考資料3. 中長期経営計画 国内事業の再構築

参考資料4. カーボンニュートラルビジョン2050

参考資料5. 関連指標

# 諸施策進捗状況 設備・商品・事業の選択と集中

## 国内最適生産体制への早期移行と競争力強化

凡例：今回新規施策

★ 予定 ★ 実行済み ★ 変更

52

案件	公表	~FY19	FY20	FY21	FY22	FY23~	
鉄源	八幡 鉄源工程最適化 (戸畑) 最新鋭ブルームCC新設 (戸畑) CC1基休止 (小倉) 高炉・製鋼設備休止 →休止時期前倒し	16.3月	★ 19.5月完工		★ 20年度末フルアップ ★ 20年度末休止 ★ 20年度末休止		
	呉 製鉄～熱延 一貫休止	20.2月			★ 20.9月休止	★ 鉄源休止:21上期末	★ 他休止:23上期末
	和歌山 高炉1基および 関連設備の休止 →一部休止時期変更	20.2月				★ 22上期休止 ★ 22上期休止(第3铸造機一部設備)	
	→一部休止時期前倒し	21.11月				★ 24年度末休止(第4コ-ク炉)	
		21.3月				★ 21上期末休止(1BF,第5コ-ク炉,第5-1焼結機)	
君津 CC1基休止	21.3月				★ 21年度末休止		
鹿島 鉄源1系列休止	21.3月					★ 24年度末休止	
厚板	名古屋 厚板ライン休止 →休止時期前倒し	20.2月				★ 22下期休止	
		20.11月				★ 21年度末休止	
鹿島 厚板ライン休止	21.3月					★ 24下期休止	
建材	君津 大形ライン休止	21.3月				★ 21年度末休止	
	鹿島 大形ライン休止	21.3月					★ 24年度末休止
鋼管	鹿島 UO鋼管ライン休止	19.5月	★ 19.10月休止				
	君津 UO鋼管ライン休止	21.3月				★ 21年度末休止→UO鋼管事業撤退	
	君津(東京) 小径シームス鋼管工場休止	18.3月			★ 20.5月休止		
	和歌山(海南) 小径シームス鋼管ライン(西)休止	21.3月					★ 25年度末休止

# 諸施策進捗状況 設備・商品・事業の選択と集中 国内最適生産体制への早期移行と競争力強化

凡例：今回新規施策

★ 予定 ★ 実行済み ★ 変更

53

案件	公表	~FY19	FY20	FY21	FY22	FY23~	
薄板	広畑 ブリキライン休止 →休止時期前倒し	19.11月 20.2月			★21下期休止 ★ 20年度末休止		
	阪神(堺) 薄板ライン一部休止	20.2月		★ 20年度末休止	★22年度末休止(1GAL)		
	溶融亜鉛めっきライン一部休止	21.3月				★24年度末(1CGL)	
	鹿島 酸洗ライン一部休止	21.3月			★22上期末休止		
	呉 熱延~酸洗ライン休止	20.2月				★23上期末休止	
	阪神(大阪) 全ライン休止	21.3月				★23上期末~ ★23年度末休止	
	和歌山 薄板ライン休止	21.3月				★24上期末休止	
チタン特殊ステンレス	君津 溶融亜鉛めっきライン一部休止	21.3月				★24年度末休止	
	大分(光鋼管) チタン溶接管工場	20.2月		★ 21.9月末休止			
	直江津 特殊ステンス薄板関連設備休止	21.3月			★21年度末休止		
	製鋼所 チタン原材料ライン休止	21.3月			★22上期末休止		
	製鋼所 チタン丸棒設備 休止	20.2月				★22年度末休止	
	ステンレス	日鉄ステンス 衣浦 熱延工場休止 →休止時期前倒し	20.2月 20.11月		★ 20.12月末休止 ★ 20.10月末休止		
		精密品製造専用設備休止	20.2月		★ 20.9月休止		
全ライン(冷延以降)休止		21.3月			★21年度末休止		
// 鹿島 焼鈍設備一部休止		21.3月		★ 21.6月末休止			
// 周南 冷延,焼鈍設備一部休止 電気炉1基休止		21.3月 21.3月		★ 20年度末~		★~26.6まで順次休止 ★23年度末休止	

# 諸施策進捗状況 設備・商品・事業の選択と集中

凡例：今回新規施策

★ 予定 ★ 実行済み ★ 変更

54

## 国内最適生産体制への早期移行と競争力強化

案件	公表	~FY19	FY20	FY21	FY22	FY23~
和歌山 新2高炉スイッチ	18.3月	★ 19.2月中旬 切り替え(5炉→新2炉へ)				
北海製鉄 2高炉改修	18.11月	★ 20.11月 完工				
名古屋 3高炉改修	20.6月	★ 22上期 完工				
コークス炉増設 鹿島 2Eコークス炉	15.9月	★ 18.5月 稼働				
コークス炉リフレッシュ 君津 5コークス炉	16.4月	★ 19.2月 稼働				
北海製鉄 5コークス炉	17.6月	★ 19.9月 稼働(北海製鉄コークス全炉団リフレッシュ完了)				
名古屋 3コークス炉	18.11月	★ 21.5月 稼働				
八幡 最新鋭ブルームCC新設	16.3月	★ 19.5月 稼働				
広畑 冷鉄源溶解プロセス刷新	19.11月	★ 22上期電気炉稼働 ★ 23上期溶解炉休止				
日鉄スチール 製鋼工場休止 →休止取りやめ	18.3月 20.2月	★ 19年度未休止、和歌山からの鋼片供給へ移行 →休止取りやめ				
名古屋 最新鋭熱延ライン新設	21.3月	★ 26.1Q 稼働開始 (フルアップ後に現熱延ラインを休止予定)				

# 諸施策進捗状況 設備・商品・事業の選択と集中

凡例：今回新規施策

★ 予定 ★ 実行済み ★ 変更

55

## 世界に通用する戦略商品の質・量両面の強化

案件		公表	～FY19	FY20	FY21	FY22～
電磁鋼板 能力・品質 向上対策	八幡 その1	19.8月	★19.8月 決定・公表			★23上期フルアップ  ★24上期フルアップ
	その2	20.5月	★20.5月 決定・公表			
	広畑 その1	19.11月	★19.11月 決定・公表			
	その2	20.11月	★20.11月 決定・公表			
	その3	21.3月				
超八行鋼板の 供給体制強化	君津 6CGL建設	18.4月	★ 21.1月 稼働開始			★ 26.1Q 稼働開始
	名古屋 次世代型 熱延ライン新設	21.3月				

## 地産地消化に対応した海外事業の深化

案件	公表	～FY19	FY20	FY21	FY22～	
AM/NS India(エッサール)	18.3月	★ 18.3月 基本契約締結 ★ 18.10月 AM 落札者に決定 ★ 19.3月 印会社法裁判所が再建計画を条件付きで承認 ★ 19.11月 印最高裁が再建計画を承認 ★ 19.12月 共同買収完了 ★ 20.3月 JBIC協調融資契約締結 ★ 20.7月 OSPIL*買収 ★ 21.12月 東部新製鉄所建設に向けた 用地利用提案を州政府が承認 ★ 22.1月 西部ハラ製鉄所での投資 方針について州政府とMOUを締結				
AM/NS Carvert 電炉新設	20.11月					★23上期稼働
G/GJ Steel 買収	22.1月					★22.1月株式譲渡契約を締結 ★公開買付を実行予定

\*OSPIL: Odisha Slurry Pipeline Infrastructure Limited

AM/NS Indiaが東部Odisha州に保有するペレット工場に粉鉱を輸送するスラリーパイプラインの運営会社

# 諸施策進捗状況 設備・商品・事業の選択と集中

凡例：今回新規施策

★ 予定 ★ 実行済み ★ 変更

56

## 役目を終えた事業、シナジーの薄れた事業の撤退・再編

案件	～FY19	FY20	FY21	FY22～
Bahru Stainless 売却 (マレーシア ステンレス鋼板事業)	★ 18.12月 売却			
ZNW 解散 (中国 特殊鋼冷延鋼板事業)		★ 19.12月 営業生産停止		
NAT 売却 (米国 ステンレス鋼管事業)		★ 20.2月 売却		
N-EGALV 解散 (マレーシア 電気亜鉛メッキ鋼板事業)		★ 20.6月 営業生産停止		
I/N Tek Kote 売却 (米国 冷延・メッキ鋼板事業)			★ 20.12月 売却	
PATIN 売却 (中国 フリ事業)			★ 20.12月 売却	
VSB 売却 (ブラジル シームレスパイプ事業)			★ 21.3月 売却	
VAM USA 売却 (北米 油井管接手加工事業)				★ 21.7月 売却
NSCI 撤退 (北米 冷間圧造用鋼線事業)				

# 諸施策進捗状況 革新的技術開発による気候変動への対応

凡例：今回新規施策 ★ 予定 ☆ 実行済み ☆ 変更

案件	～FY19	FY20	FY21～
エコプロダクツ® ハイテン鋼板	★ 19.1月 “NSafe®-AutoConcept” 発表	★ 21.1月 超ハイテン鋼板供給体制強化 君津6CGL稼働開始	★ 21.5月 “NSafe®-AutoConcept” リリ-ジョン技術拡充、ラインアップ強化 ★ 21.10月 難成形部品のせん断成形工法が採用
電磁鋼板			★ 23上期 電磁鋼板 能力・品質向上対策 八幡①②, 広畑①② フルアップ ★ 24上期 広畑追加投資 フルアップ
その他	★ 19.9月 ビバリ-®シリーズが第2回IIP°ワールドにて優秀賞受賞 ★ 19.12月 IIP°環境ラベルをH形鋼9製品で取得 ★ 20.3月 同ラベルをカ-ルパ-ビ-ム™で取得	★ 20.10月 同ラベルをブリ3製品で取得	★ 21.12月 同ラベル表示ブリ3製品の販売開始 ★ 22.2月 同ラベルを棒鋼・線材製品で取得 ★ 21.5月 同ラベルを油井管、ラインパイ°で取得 ★ 21.7月 同ラベルをス-ビ-ム®で取得 ★ 21.9月 同ラベルを建築用厚鋼板で取得 ★ 20.2月 衝突安全性を確保する船体用高延性厚鋼板製造技術の開発 (NSafe®-Hull)で大河内記念生産賞受賞 ★ 21.2月 // 日本オープンイノベーション大賞受賞 ★ 21.3月 // 岩谷直治記念賞受賞 ★ 21.4月 環境負荷低減型超ハイテン橋梁ケーブル用線材の製造技術で文部科学大臣表彰 科学技術賞受賞
脱炭素・循環型社会の構築に向けて	★ 19.5月 TCFDへの賛同を表明 ★ 19.12月 サステナビリティ説明会	★ 21.3月 カーボンニュートラリ-ジョン説明会を開催 ★ 20.6月 経団連“Challenge Zero”に賛同 具体的な10の取り組みを公表	★ 21.7月 4年連続でESG投資指数構成銘柄入り “FTSE4Good Index Series”, “FTSE Blossom Japan Index”
<p><b>2030年目標 CO<sub>2</sub>排出30%削減(対13年比)</b></p> <p><b>2050年ビジョン カーボンニュートラル に向けたシナリオを公表し取り組み中</b></p>			

# 諸施策進捗状況 DX推進 働き方関連等

凡例：今回新規施策

★ 予定 ★ 実行済み ★ 変更

## DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

案件	～FY19	FY20	FY21～
DX推進体制		★ 16.4月 高度IT活用推進室設置, NSSOL IoXソリューション事業推進部設置 ★ 17.10月 NSSOL AI研究開発センター設置 ★ 18.4月 インテリジェントアルゴリズム研究センター設置 ★ 20.4月 デジタル改革推進部設置	
IT技術開発		★ 18.9月 安全見守り全社展開 ★ 19.4月 NS-DIG®導入 ★ 20.6月 画像AI構築環境整備 ★ 20.4月 テレワーク本格対応完了 ★ 20.12月 NECのAI技術を活用した製鉄所での操業状態監視基盤の構築に向けた運用テストを開始	
ローカル5G 自営無線網		★ 20.8月 室蘭製鉄所でのローカル5Gを見据えた自営無線網適用検証を開始 ★ 21.11月 ローカル5G無線局免許の取得	
製鉄所での ドローン利活用拡大			★ 21.8月 関西製鉄所和歌山地区で包括申請を実施 他製鉄所でも順次申請を進めていく方針 ★ 21.11月 ドローン壁面補修の実証試験を実施

**DXの推進に向けて、2021～25年度に合計1,000億円以上の投資を決定  
デジタル改革施策を推進するDX人材の育成を実施中** ⇒P37参照

## 働き方関連等

案件	～FY19	FY20	FY21～
24時間対応可能保育所		★ 19.4月 24時間対応可能保育所5か所目(大分、君津、八幡、名古屋、広畑)	★ 21.12月 6か所目(鹿島)開所 ★ 22.1月 7か所目(室蘭)開所
勤務制度		★ 16.4月 キャリアターン(退職者再雇用)制度、配偶者海外転勤同行休職制度導入 ★ 19.4月 テレワーク制度試行導入(11月正式導入) ★ 20.4月 転勤免除制度導入 ★ 19.4月 定年年齢65歳引上方針決定 → ★ 21.4月 適用開始	
デジタルワーク環境強化		★ 19.9月 汎用ワーク導入	★ 20.4月 Teams全社展開 順次 押印レス化へ



# 目次

1. 2021年度3Q決算および年度業績見通し概況
2. 事業環境
3. 決算概況補足資料
4. トピックス

参考資料1. タイ電炉・熱延メーカー G/GJ Steelの買収  
(2022.1.21公表内容再掲)

参考資料2. 諸施策進捗状況

参考資料3. 中長期経営計画 国内事業の再構築

参考資料4. カーボンニュートラルビジョン2050

参考資料5. 関連指標

# 中長期経営計画 2025年度目標に向けて

中長期的な国内需要減少・輸出採算性悪化と高級鋼需要増加を想定し、  
「集中生産」「注文構成高度化」「設備新鋭化」による最適生産体制を構築、  
ROS10%・ROE10%の確保を目指す

短期的な環境の好転如何によらず、生産設備構造対策を着実に推進

最適生産体制の構築により  
損益分岐点を更に改善

## 限界利益単価改善

注文構成高度化  
紐付きマージン改善  
変動費コスト改善  
減産コストデメリット解消

## 低水準の固定費を維持

生産設備構造対策効果を含む固定費コスト改善により  
償却費増加・緊急固定費削減の戻りによる固定費増を相殺

鉄グループ会社の  
収益改善

- 海外事業の利益拡大
- グループ各社の競争力・収益力強化
- 連携深化・マネジメント基盤の整備・強化
- 当社品種事業部とグループ会社一貫での収益力強化
- 「選択と集中」によるグループ構造最適化

鉄以外セグメントの  
収益改善

- エンジニアリング：O&M事業等の安定収益基盤拡大、再生エネ・インフラ整備・更新等の分野でのEPC事業強化
- ケミカル&マテリアル：電子材料分野にリソース集中、強みのある商品の事業拡大
- システムソリューション：DXビジネス分野に注力し、継続的に事業成長



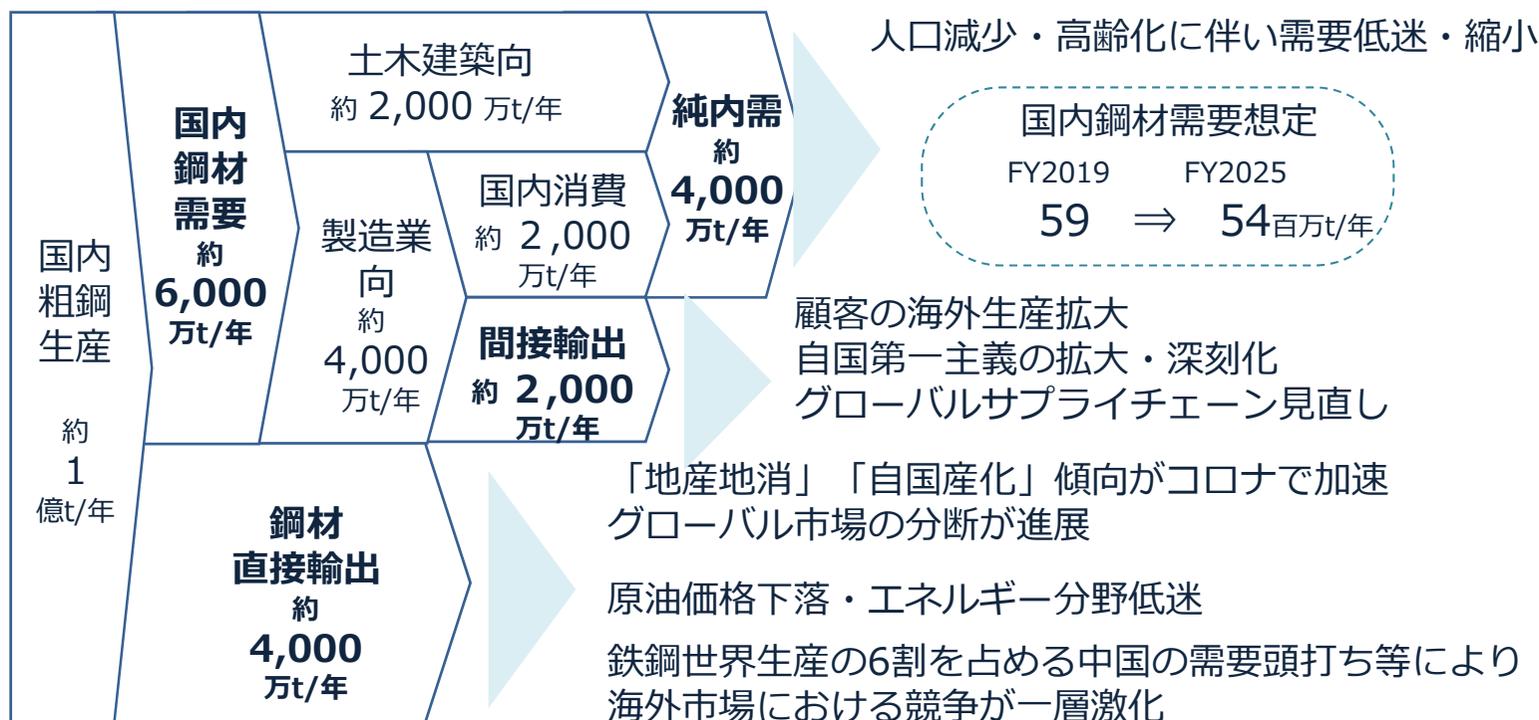
# 中長期的な鉄鋼需給変化想定

今後中長期的に、

- ① アジア中心に世界の鉄鋼需要は拡大
- ② カーボンニュートラルを含めた新規ニーズを含め、高級鋼の需要は拡大
- ③ 国内需要減少・輸出採算性悪化・海外市場競合激化

国内鉄鋼生産規模イメージ（コロナ前）

今後の動向想定



# 生産設備構造対策

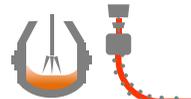
中長期的な需給変化の想定をふまえ、国内製鉄事業を再構築  
生産設備構造対策を推進し、商品と設備を取捨選択

  
高炉基数

▽5基

国内高炉基数 **15⇒10**基

2020.9末：小倉高炉  
2021.9末：呉第1・2高炉、和歌山第1高炉  
FY2024末：鹿島第3高炉

  
粗鋼生産  
能力規模

▽1,000万t/年  
約▽20%

粗鋼能力（単独+日鉄ステンレス）

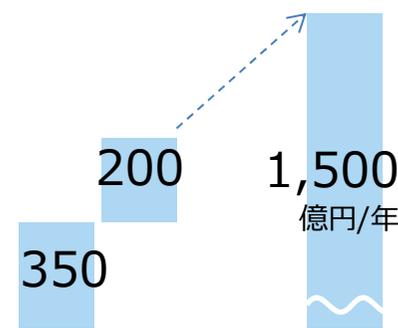
**50⇒40**百万t/年

上記+日鉄ステンレス周南電炉

効果額

**1,500**億円/年

変動費 固定費  
償却費 **1,500**  
億円/年



労働生産性  
向上

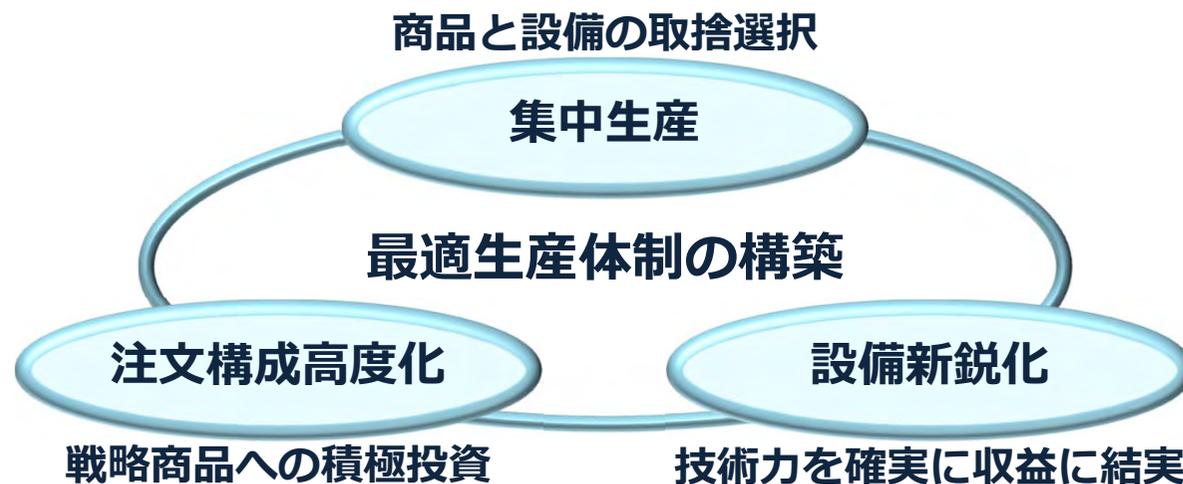
要員合理化  
▽20%以上

2021～2025年度末  
構造対策およびDX施策等による要員合理化  
(当社および作業請負協力会社合計)

# 最適生産体制構築と注文構成高度化

## 最適生産体制の構築

固定費規模を適正化  
注文構成高度化により  
限界利益単価を向上



## 注文構成高度化イメージ

構造対策前

高付加価値商品

汎用品

戦略商品への積極投資  
高付加価値商品の  
ウェイト向上

生産設備構造対策  
能力約▽20%削減  
商品と設備の取捨選択

FY2025  
中長期計画

高付加価値商品

汎用品

カーボンニュートラルに向けた  
新規ニーズを含め  
高級鋼の需要拡大に対応

低採算輸出の継続を前提として  
設備維持するビジネスモデル  
からの脱却



# 生産設備構造対策 まとめ（その1）

	公表	製鉄所	休止ライン	休止時期（●実施済）
鉄源	2021.3	東日本製鉄所鹿島地区	鉄源1系列 (第3高炉、第2A・B・C・Dコークス炉、 第3焼結機、第1製鋼工場)	2024年度末目途
	2021.3	東日本製鉄所君津地区	No.1連続铸造機	2021年度末目途
	2020.2 ⇒21.3 前倒し 21.11 一部変更	関西製鉄所和歌山地区	第1高炉、第5コークス炉、第5-1焼結機	2022上期目途 ⇒●2021年9月実施済
			第3铸造機の一部設備	2022上期目途
			第4コークス炉	2022上期目途 ⇒2024年度末目途
	2020.2	瀬戸内製鉄所呉地区	第1・第2高炉、第1・第2焼結機 第1・第2製鋼工場等、全ての鉄源設備	●2021年9月実施済
	2020.2	瀬戸内製鉄所広畑地区	休止：溶解炉 新設：電気炉	休止:2023年上期目途 新設:2022年上期目途
2015.3	九州製鉄所八幡地区(小倉)	鉄源設備（高炉、焼結、製鋼）	●2020年9月実施済	
厚板	2021.3	東日本製鉄所鹿島地区	厚板ライン	2024下期目途
	2020.2	名古屋製鉄所	厚板ライン	2021年度末目途
建材	2021.3	東日本製鉄所君津地区	大形ライン	2021年度末目途
	2021.3	東日本製鉄所鹿島地区	大形ライン	2024年度末目途
鋼管	2021.3	関西製鉄所和歌山地区（海南）	小径シームレス鋼管ライン（西）	2025年度末目途
	2021.3	東日本製鉄所 君津地区	UO鋼管ライン	2021年度末目途
	2019.5	東日本製鉄所鹿島地区	UO鋼管工場	●2019年10月実施済
	2018.3	東日本製鉄所君津地区(東京)	小径シームレス鋼管工場	●2020年5月実施済

# 生産設備構造対策 まとめ（その2）

	公表	製鉄所	休止ライン	休止時期（●実施済）
薄板	2021.3	東日本製鉄所君津地区	No.1溶融亜鉛めっきライン（1CGL）	2024年度末目途
	2021.3	東日本製鉄所鹿島地区	No.1酸洗ライン	2022上期末目途
	2021.3	瀬戸内製鉄所阪神地区（堺）	No.1溶融亜鉛めっきライン（1CGL） No.1溶融亜鉛・アルミめっきライン（1GAL）	2024年度末目途 2022年度末目途
	2021.3	関西製鉄所和歌山地区	薄板ライン	2024上期末目途
	2021.3	瀬戸内製鉄所阪神地区（大阪）	全ライン	2023上期末 ～2023年度末目途
	2020.2	瀬戸内製鉄所呉地区	熱延ライン、酸洗ライン	2023上期末目途
	2020.2	瀬戸内製鉄所阪神地区(堺)	連続焼鈍ライン、電気亜鉛めっきライン、 No.1溶融アルミめっきライン(1CAL)	●2020年度末実施済
	2019.11	瀬戸内製鉄所広畑地区	ブリキ製造ライン	●2020年度末実施済
チタン 特殊 ステンレス	2021.3	東日本製鉄所直江津地区	特殊ステンレス薄板関連設備	2021年度末目途
	2021.3	関西製鉄所製鋼所地区	チタン原材料ライン	2022上期末目途
	2020.2	関西製鉄所製鋼所地区	チタン丸棒製造専用設備	2022年度末目途
	2020.2	九州製鉄所大分地区（光鋼管）	チタン溶接管製造ライン	●2021年9月実施済
ステンレス	2021.3	日鉄ステンレス 衣浦製造所	全ライン（冷延以降工程）	2021年度末目途
	2021.3	〃 鹿島製造所	焼鈍設備の一部	●2021年6月実施済み
	2021.3	〃 山口製造所（周南エリア）	冷延・焼鈍設備の一部 電気炉1基	2021.3末～2026.6末 2023年度末目途
	2020.2	日鉄ステンレス 衣浦製造所	熱延工場／精密品製造専用設備	●2020年9・10月実施済



# 目次

1. 2021年度3Q決算および年度業績見通し概況
2. 事業環境
3. 決算概況補足資料
4. トピックス

参考資料1. タイ電炉・熱延メーカー G/GJ Steelの買収  
(2022.1.21公表内容再掲)

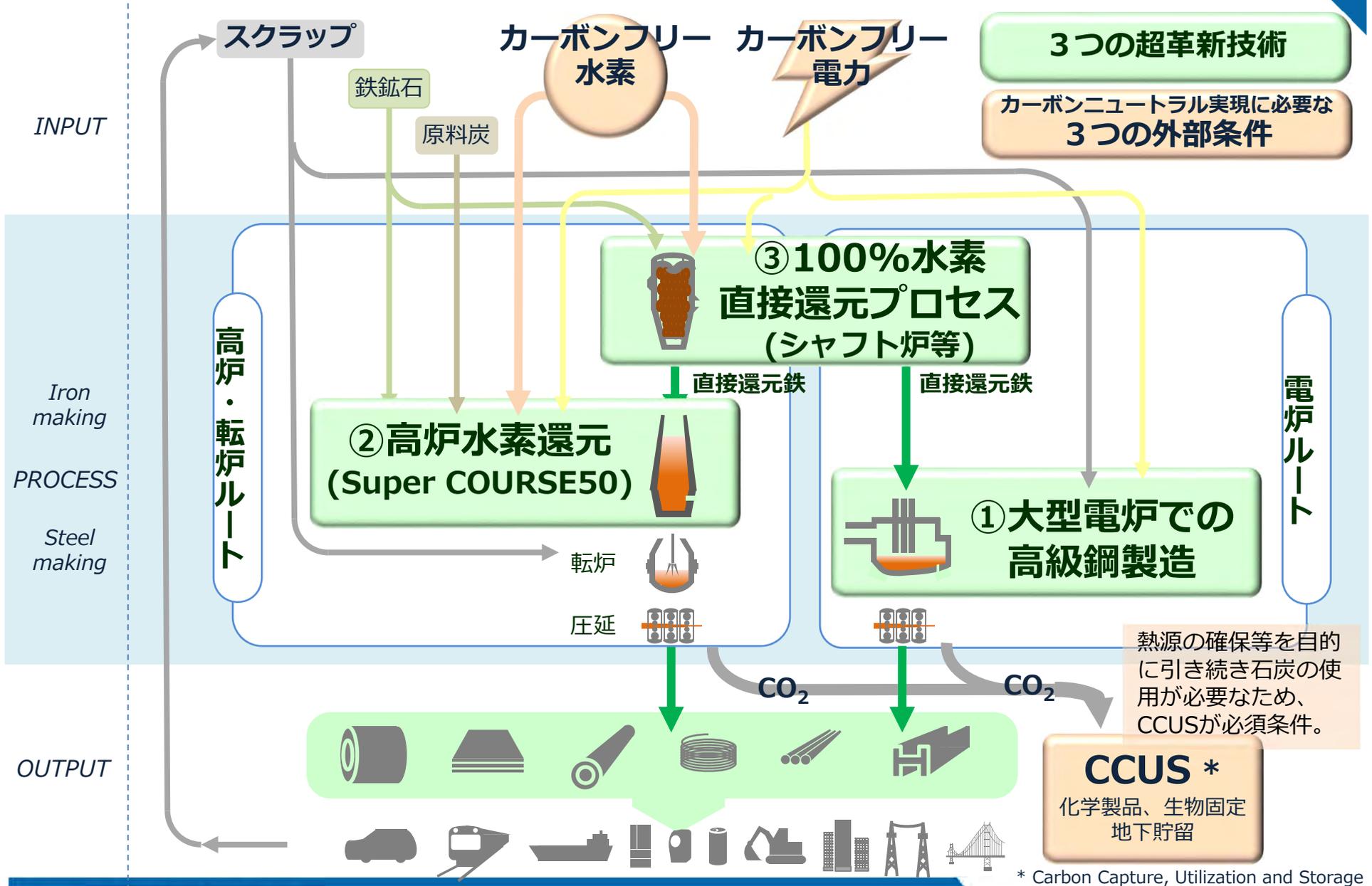
参考資料2. 諸施策進捗状況

参考資料3. 中長期経営計画 国内事業の再構築

参考資料4. カーボンニュートラルビジョン2050

参考資料5. 関連指標

# カーボンニュートラル生産プロセス



\* Carbon Capture, Utilization and Storage

# 超革新技術の技術課題と必要外部条件

## ① 大型電炉での高級鋼製造

### 技術課題

- スクラップ：材質有害元素の無害化技術確立、還元鉄併用
- 電炉の生産性向上、大型化・効率化

### 外部条件

- コスト競争力のあるカーボンフリー電力の供給

## ② 高炉水素還元（COURSE50・Super COURSE50）

### 技術課題

- 水素還元吸熱に対応する水素加熱吹込み技術確立
- コークス使用を最小化した中での通気性確保
- 超大型高炉へのスケールアップに向けた実機化検証
- 残る発生CO<sub>2</sub>のオフセット技術確立(CCUS)

### 外部条件

- CCU(再利用)・CCS(地中貯留)の実現
- 大量のカーボンフリー水素の供給

## ③ 100%水素 直接還元プロセス（シャフト炉等）

### 技術課題

- 水素による直接還元法の確立

### 外部条件

- 大量のカーボンフリー水素の供給

# カーボンニュートラル実現への挑戦と社会との連携

当社は日本の鉄鋼業が引き続き世界をリードし日本の産業全般の競争力を維持・強化するために必須である、カーボンニュートラルの実現に向けた**超革新技術の他国に先駆け**  
**た開発・実機化**に、経営の最重要課題として果敢に挑戦

カーボンニュートラル実現に必要な投資額イメージ

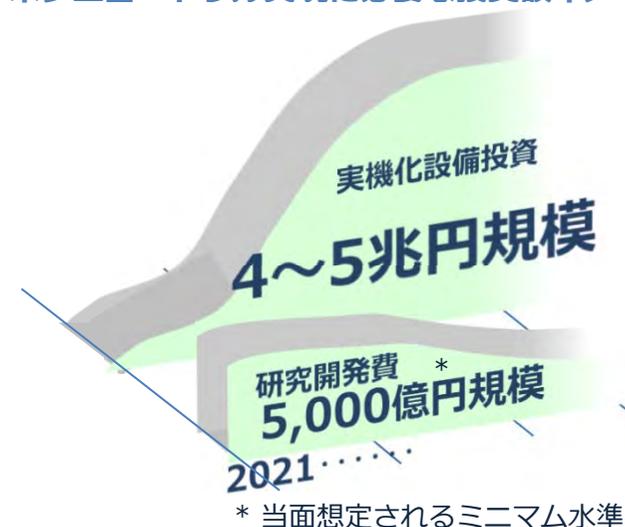
## カーボンニュートラル実現に伴う 3つのコストアップ

- ① 巨額の研究開発費
- ② 実機化のための巨額の設備投資
- ③ 安価なカーボンフリー水素・カーボンフリー電力が調達できた場合においても、操業コストが上昇

粗鋼の製造コストは現状の倍以上となる可能性

## カーボンニュートラル実現に必要な 3つの連携

- ① **「環境と成長の好循環」を実現する国家戦略**  
非連続的イノベーション等の研究開発に対する長期かつ継続的な政府の支援  
安価安定大量の水素供給インフラ確立、国際競争力あるコストでのゼロエミ電源の実現、  
CCUS等の開発・実用化のための国家プロジェクト推進
- ② **国際競争におけるイコールフットィング確保、産業競争力強化、  
ビジネスチャンスにつながる政策の一体的実現**
- ③ **社会全体でコスト負担するコンセンサスの形成**  
研究開発や既存設備の転換を伴う設備投資、大幅な製造コスト上昇等、  
カーボンニュートラル実現に伴うコストを社会全体で負担するしくみの構築





# 目次

1. 2021年度3Q決算および年度業績見通し概況
2. 事業環境
3. 決算概況補足資料
4. トピックス

参考資料1. タイ電炉・熱延メーカー G/GJ Steelの買収  
(2022.1.21公表内容再掲)

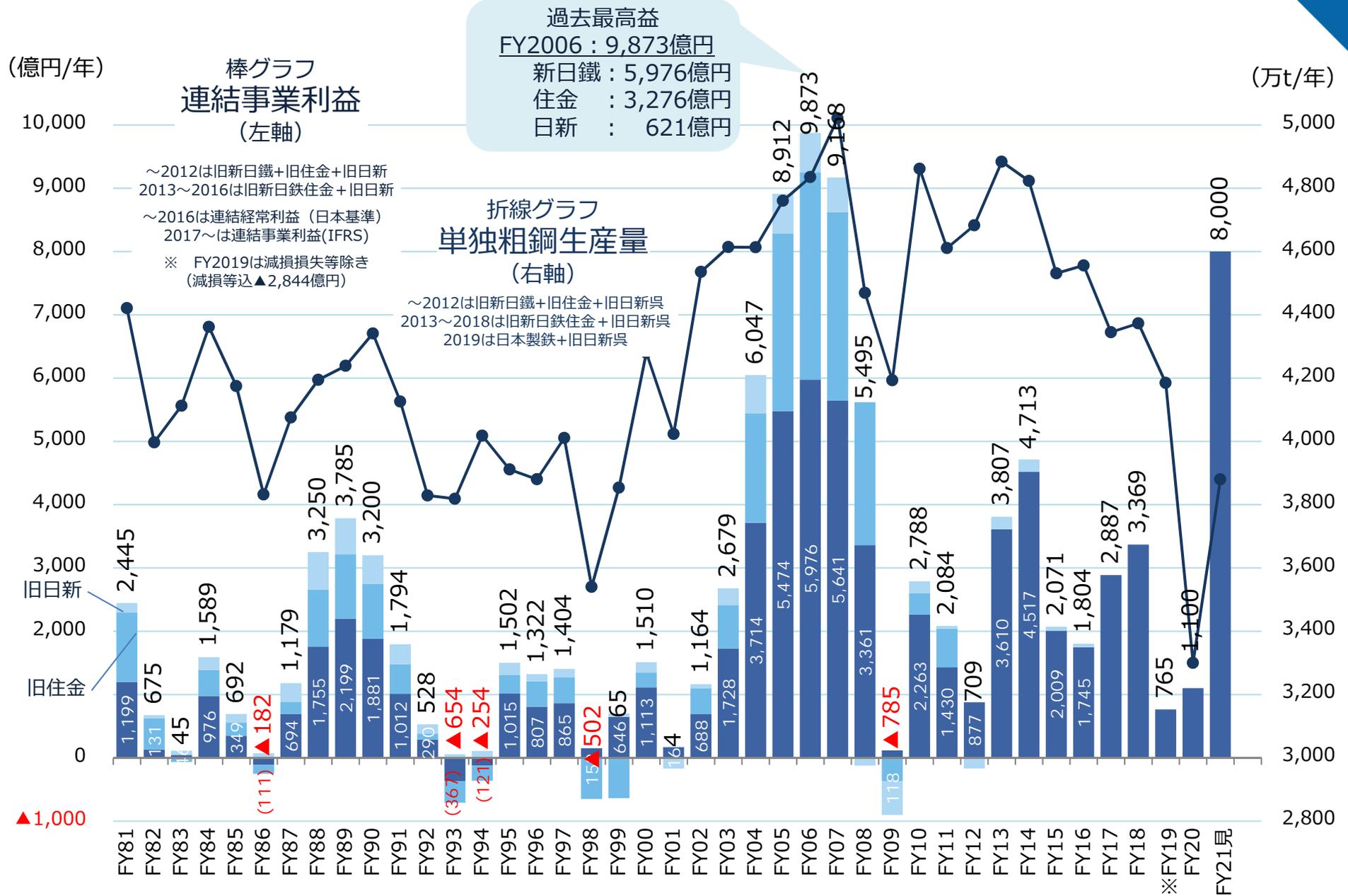
参考資料2. 諸施策進捗状況

参考資料3. 中長期経営計画 国内事業の再構築

参考資料4. カーボンニュートラルビジョン2050

参考資料5. 関連指標

# 連結事業利益推移

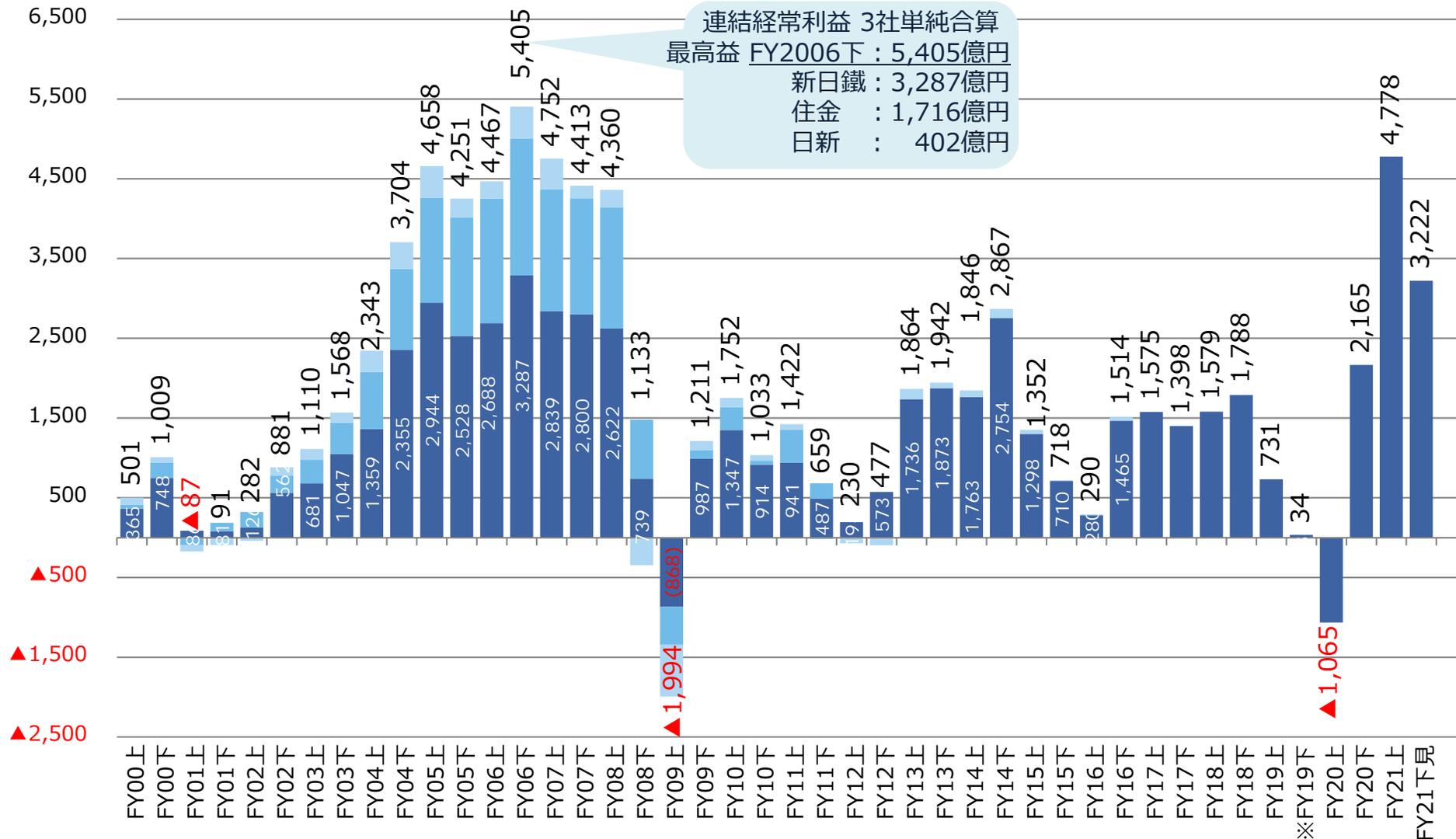


# 連結事業利益推移 (半期別)

(億円/半期)

～2012は旧新日鐵+旧住金+旧日新  
 2013～2016は旧新日鐵住金+旧日新  
 ～2017は連結経常利益(日本基準)  
 2018～は連結事業利益(IFRS)

※ FY2019下は減損損失等除き  
 (減損等込▲3,575億円)

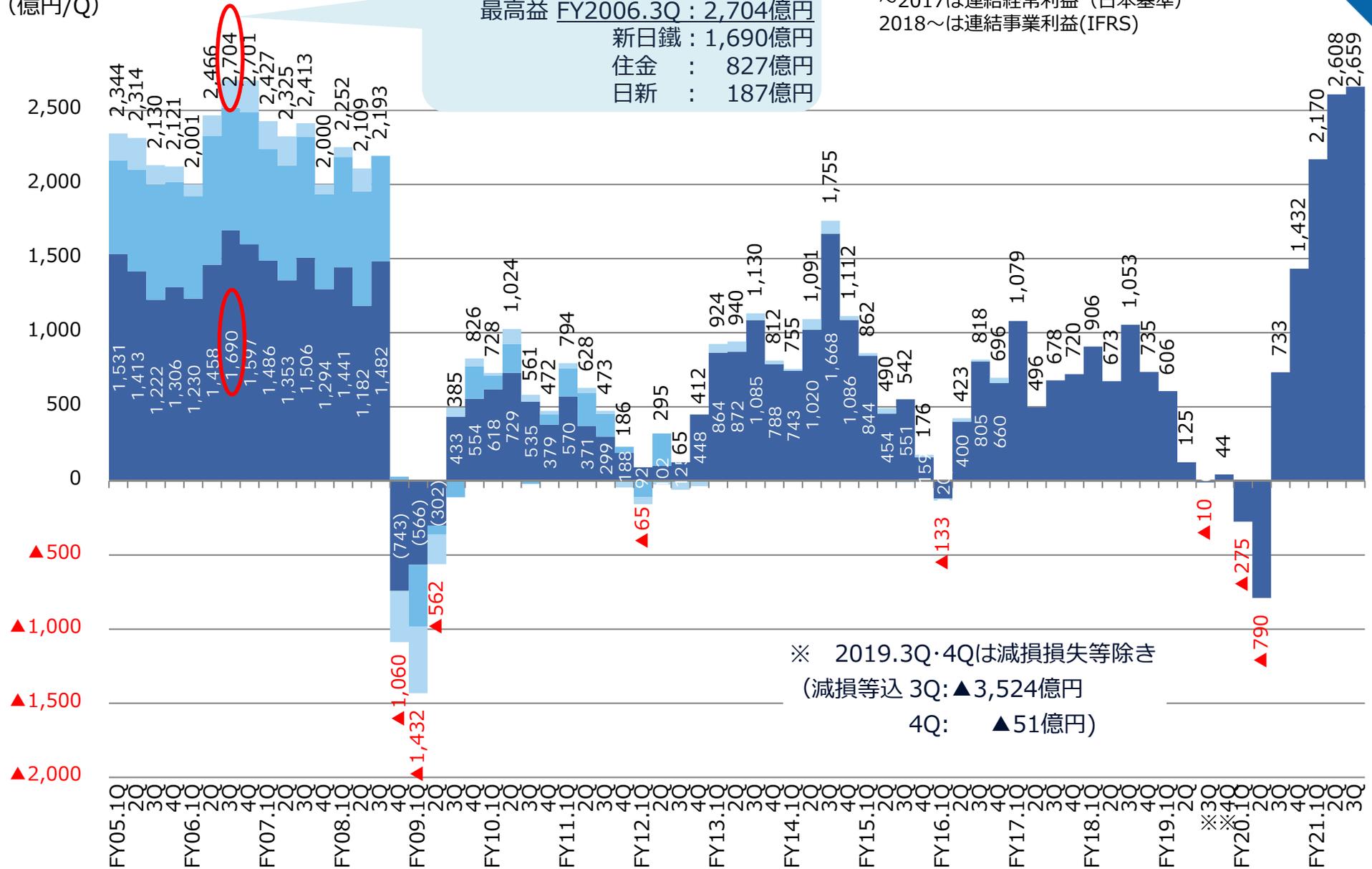


# 連結事業利益推移 (四半期別)

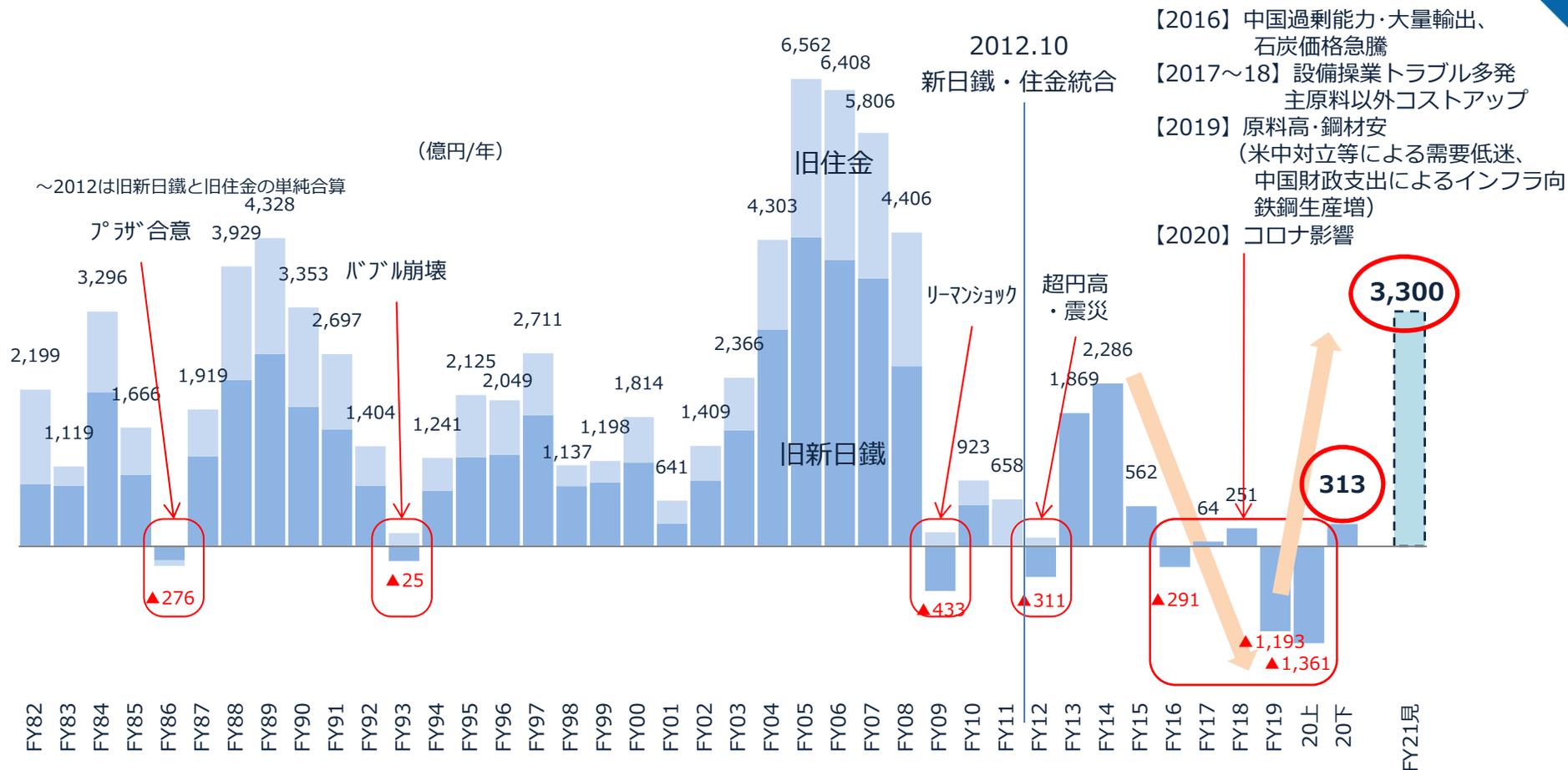
～2012は旧新日鐵+旧住金+旧日新  
 2013～2016は旧新日鐵住金+旧日新  
 ～2017は連結経常利益 (日本基準)  
 2018～は連結事業利益(IFRS)

連結経常利益(四半期) 3社単純合算  
 最高益 FY2006.3Q : 2,704億円  
 新日鐵 : 1,690億円  
 住金 : 827億円  
 日新 : 187億円

(億円/Q)



# 単独営業損益長期推移



(億円/年)	FY16	FY17	FY18	FY19	上	下	FY20	FY21 見通し
単独営業利益	▲291	64	251	▲1,193	▲1,361	313	▲1,047	3,300
<b>在庫評価差除き 単独営業損益</b>	<b>100</b>	<b>▲570</b>	<b>▲140</b>	<b>▲1,170</b>	<b>▲1,050</b>	<b>250</b>	<b>▲800</b>	<b>1,700</b>
在庫評価差	▲390	630	390	▲20	▲310	60	▲250	1,600

# 原料価格

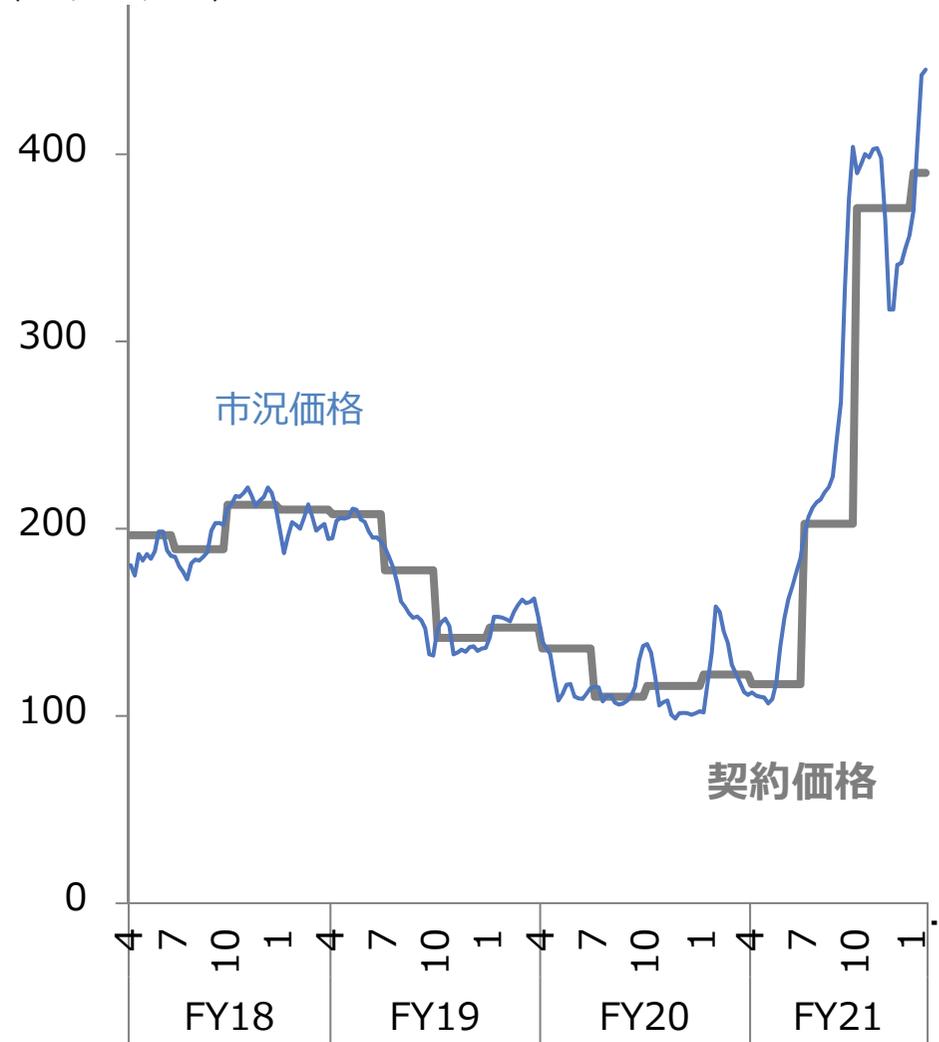
## 粉鉱石価格

(US\$/dmt, FOB)



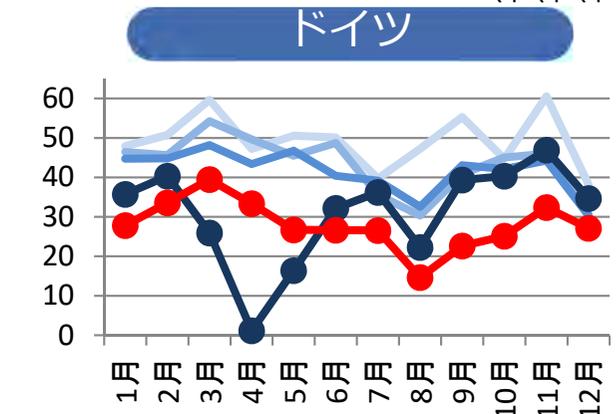
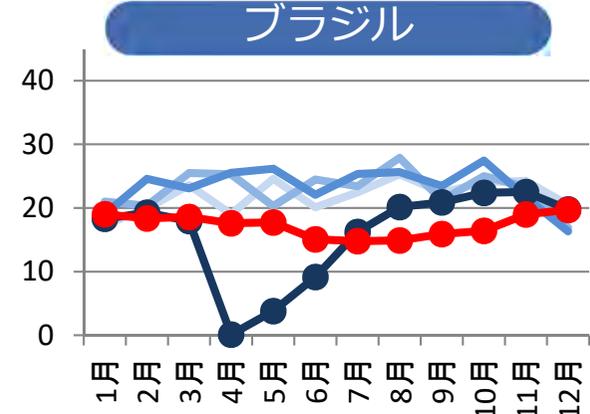
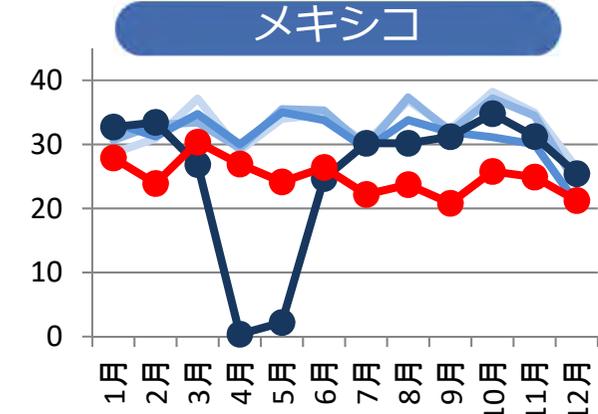
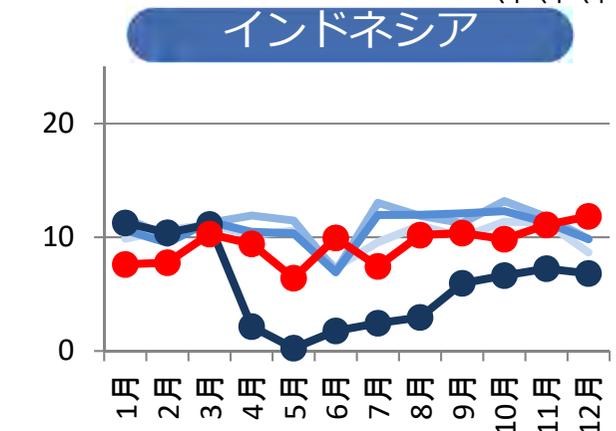
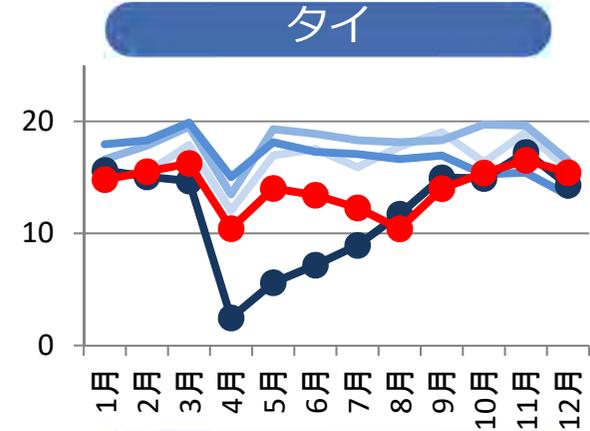
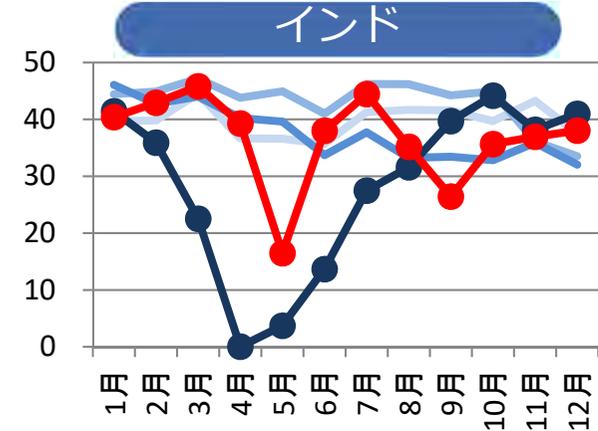
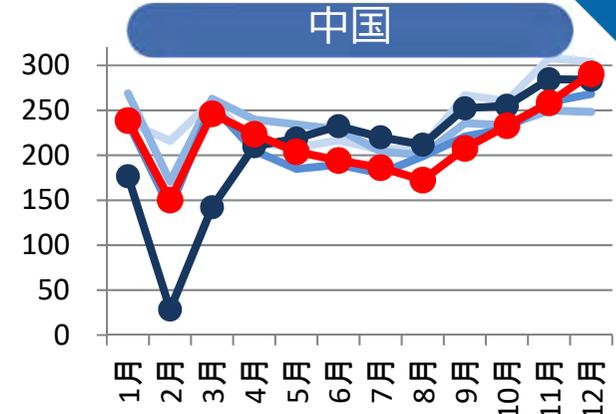
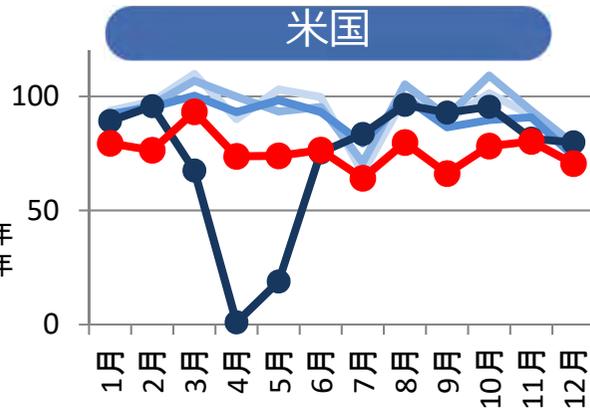
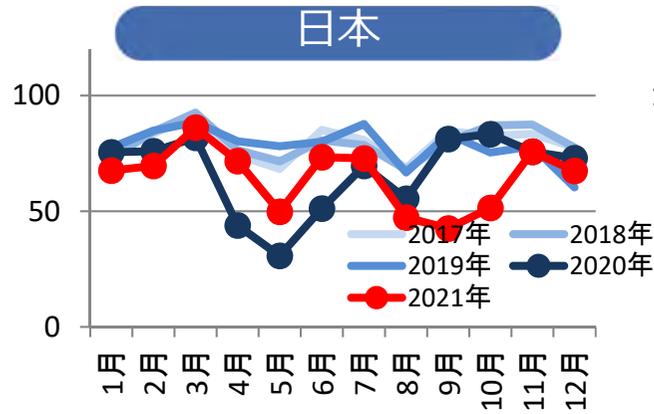
## 強粘結炭価格

(US\$/wmt, FOB)



# 主要国の自動車生産台数

(単位：万台/月)



# 2021年度業績見通し

(億円)	FY20			FY21					差異			
	1-3Q 累計	下期	年度	上期	1-3Q 累計	下見 *5	前年度 見通し *4	年度 見通し *5	20.1-3Q →21.1-3Q	21上 →21下見 *5	FY20 →FY21見 *5	FY21見 前回→今回 *4 *5
売上収益	34,498	25,872	48,292	31,639	49,424	34,361	67,000	66,000	+14,926	+2,722	+17,708	-1,000
事業利益	▲331	2,165	1,100	4,778	7,437	3,222	8,000	8,000	+7,768	-1,556	+6,900	-
個別開示項目	▲342	▲563	▲986	▲494	▲156	▲306	▲800	▲800	+186	+188	+186	-
当期利益 *1	▲1,238	1,587	▲324	2,987	5,078	2,213	5,200	5,200	+6,316	-774	+5,524	-
ROS	-1.0%	8.4%	2.3%	15.1%	15.0%	9.4%	11.9%	12.1%	+16.0%	-5.7%	+9.8%	+0.2%
一株当たり当期利益 (円/株)	▲135	172	▲35	324	552	240	565	565	+686	-84	+600	-
EBITDA *2	1,834	3,642	4,009	6,392	9,893	4,908	11,300	11,300	+8,059	-1,484	+7,291	-
EBITDA/Sales	5.3%	14.1%	8.3%	20.2%	20.0%	14.3%	16.9%	17.1%	+14.7%	-5.9%	+8.8%	+0.3%
EBITDA/t *3 (千円/t)	6.9	17.5	10.6	27.5	28.8	22.7	24.7	25.2	+21.9	-4.8	+14.6	+0.5

\*1 親会社の所有者に帰属する当期利益 \*2 事業利益+減価償却費 \*3 連結粗鋼tあたり

\*4 11月2日時点見込み値 \*5 2月3日時点見込み値

# 製鉄事業 主要指標

見通し数値は全て概数

78

(単位：万ト)	FY20			FY21					差異			
	1-3Q 累計	下期	年度	上期	1-3Q 累計	下見 *2	[前年度 見通し] *1	年度 見通し *2	20.1-3Q →21.1-3Q	21上 →21下見 *2	FY20 →FY21見 *2	FY21見 前回→今回 *1 *2
出鉄量(単独)	2,314	1,825	3,307	1,993	2,965	1,860	3,920	3,850	+651	-133	+543	-70
粗鋼生産量(連結)	2,642	2,087	3,765	2,325	3,431	2,160	4,570	4,480	+789	-165	+715	-90
粗鋼生産量(単独)	2,311	1,836	3,300	2,023	2,987	1,860	3,970	3,880	+676	-163	+580	-90
鋼材出荷量(単独)	2,238	1,677	3,122	1,828	2,725	1,730	3,620	3,560	+486	-98	+438	-60
シームレス出荷量	47	29	63	31	45	28	59	59	-2	-3	-4	+0
鋼材平均価格(千円/t)	84.7	88.3	86.1	106.6	112.5	127	117	117	+27.7	+20	+31	+0
鋼材輸出比率(%) [金額ベース]	36	35	36	44	43	39	42	41	+6.7	-5	+5	-1
為替レート(JPY/USD)	106	105	106	110	111	114	110	112	5円安	4円安	6円安	2円安

出典：当社推定

\*1 11月2日時点見込み値

\*2 2月3日時点見込み値

# 主要需要分野の活動水準

〔国内〕		FY20			FY21					差異			
		1-3Q 累計	下期	年度	上期	1-3Q 累計	下見 *3	前回 年度見 *2	年度 見通し *3	20.1-3Q →21.1-3Q	21上 →21下見 *3	FY20 →FY21見 *3	FY21見 前回→今回 *2 *3
建設	住宅着工戸数 (万戸)	62	40	81	45	67	40	86	86	+4	-5	+5	-
	非住宅着工面積 (万㎡)	3,394	2,155	4,492	2,367	3,748	2,350	4,620	4,720	+354	-17	+228	+100
	公共工事受注*1 (10億円)	8,355	6,383	12,037	5,679	8,085	5,880	12,580	11,560	-270	+201	-477	-1,020
自動車	完成車生産台数 (万台)	571	463	797	360	558	410	820	770	-13	+50	-27	-50
	完成車輸出台数 (万台)	264	222	368	181	278	200	400	380	+14	+19	+12	-20
	海外生産(8社) (万台)	1,123	901	1,551	743	1,169				+46			
産業機械	大中型シヨベル (千台)	53	42	74	44	68	45	90	90	+16	+1	+16	-
	金属工作機械 (千ト)	173	137	249	157	239	170	340	330	+66	+13	+81	-10
造船	新造船起工 (万クォン)	780	468	950	411	631	450	860	860	-149	+39	-90	-

リグカウント状況	CY12	CY13	CY14	CY15	CY16	CY17	CY18	CY19	CY20	CY21	直近	直近比 <sup>°</sup> -ク	直近ボム
米国	1,919	1,761	1,862	977	510	875	1,032	944	436	475	588 ('22/01/07)	2,031 ('08/9)	244 ('20/8)
深井戸(≥15,000ft)	324	326	354	205	126	222	230	227	104	172	252 ('22/01/07)	413 ('11/11)	55 ('20/9)
北米, 露, 中を除く世界	1,234	1,296	1,337	1,167	955	948	988	1,098	825	755	834 ('21/12)	1,382 ('14/7)	656 ('20/10)

出典：各種統計資料・当社推定

\*1 建設工事受注動態統計の公共工事受注額

\*2 11月2日時点見込み値

\*3 2月3日時点見込み値

# 国内主要需要分野の鋼材消費

(単位：万ト)	FY20			FY21					差異			
	1-3Q 累計	下期	年度	上期	1-3Q 累計	下見 *2	[前回年度 見通し] *1	年度 見通し *2	20.1-3Q →21.1-3Q	21上 →21下見 *2	FY20 →FY21見 *2	FY21見 前回→今回 *1 *2
全国粗鋼生産量	5,907	4,570	8,278	4,842	7,262	4,830		9,670	+1,355	-12	+1,392	
国内鋼材消費	3,893	2,799	5,277	2,709	4,141	2,860	5,680	5,570	+248	+151	+293	-110
製造業比率(%)	62.7	64.6	63.2	61.5	62.0	64	63	63	-0.7	+3	-0	-
普通鋼鋼材消費	3,077	2,228	4,190	2,150	3,259	2,230	4,460	4,380	+183	+80	+190	-80
建設	1,396	954	1,870	1,004	1,513	1,000	2,020	2,000	+117	-4	+130	-20
製造業	1,681	1,274	2,319	1,145	1,746	1,230	2,440	2,380	+65	+85	+61	-60
㊦、造船	250	157	325	133	206	150	290	280	-44	+17	-45	-10
㊦、自動車	655	525	917	438	673	480	965	920	+18	+42	+3	-45
㊦、産業機械	310	231	426	239	363	250	490	490	+53	+11	+64	-
㊦、電気機械	196	155	276	138	206	145	290	280	+10	+7	+4	-10
特殊鋼鋼材消費	817	571	1,087	560	882	630	1,220	1,190	+66	+70	+103	-30

出典：各種統計資料・当社推定

\*1 11月2日時点見込み値

\*2 2月3日時点見込み値

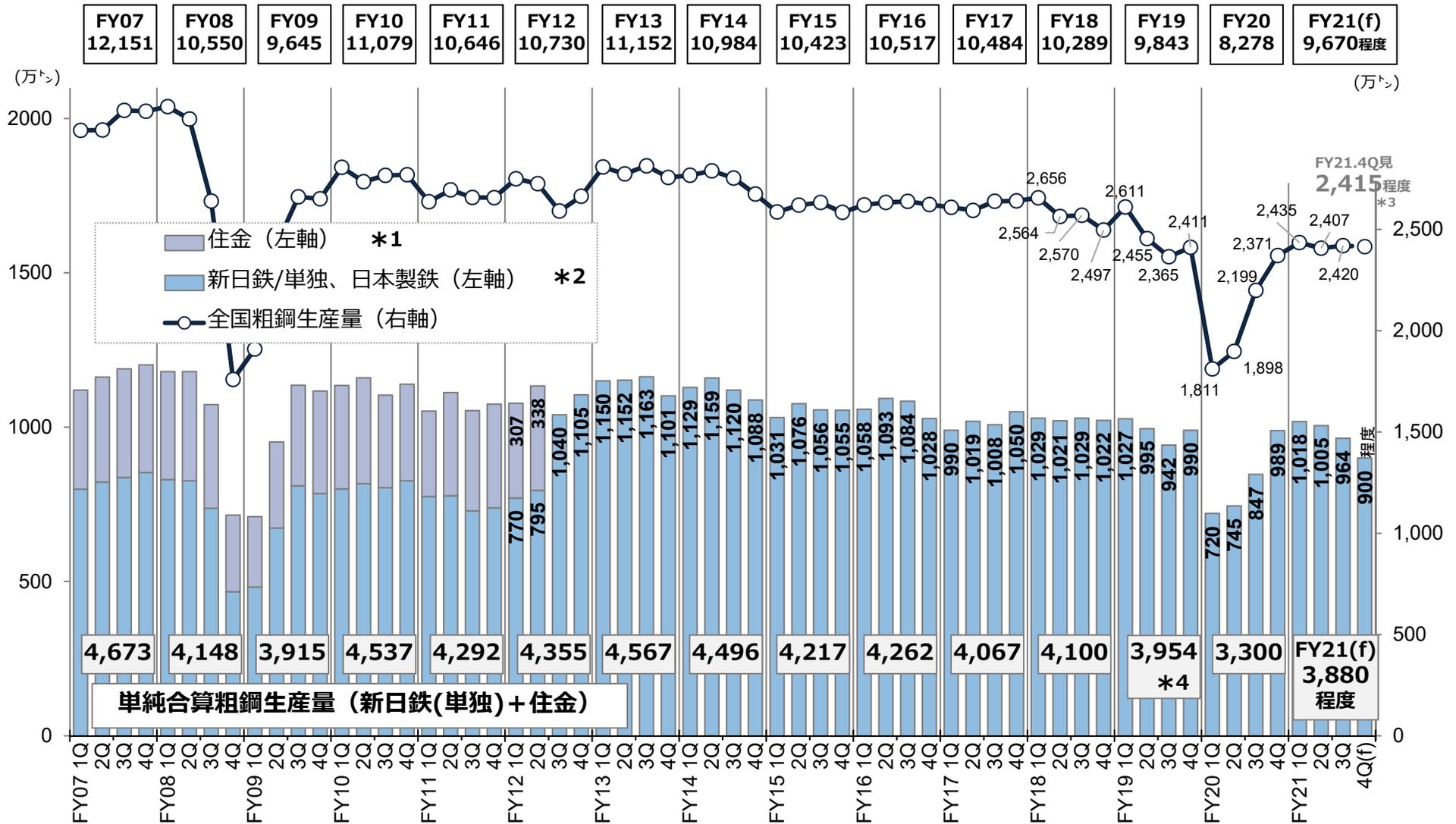
# 世界月別粗鋼生産量

(百万ト)	CY19	CY20					[A]	CY21							[B]	差異 (A → B)
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3		4-6	7-9	10	11	12	10-12			
<b>世界計*</b>	<b>1,844.1</b>	<b>443.0</b>	<b>439.1</b>	<b>474.7</b>	<b>485.5</b>	<b>1,842.4</b>	<b>486.9</b>	<b>514.3</b>	<b>460.3</b>	<b>146.8</b>	<b>143.1</b>	<b>158.7</b>	<b>448.6</b>	<b>1,910.2</b>	<b>+67.8</b>	
[前年同期比]	[+3.1%]	[-1.1%]	[-8.6%]	[+2.3%]	[+7.5%]	[-0.1%]	[+9.9%]	[+17.1%]	[-3.0%]	[-9.9%]	[-10.0%]	[-3.0%]	[-7.6%]	[+3.7%]		
<b>日本</b>	<b>99.3</b>	<b>24.1</b>	<b>18.8</b>	<b>19.0</b>	<b>22.0</b>	<b>83.8</b>	<b>23.7</b>	<b>24.3</b>	<b>24.1</b>	<b>8.2</b>	<b>8.0</b>	<b>7.9</b>	<b>24.2</b>	<b>96.3</b>	<b>+12.5</b>	
[前年同期比]	[-4.8%]	[-3.4%]	[-28.2%]	[-22.7%]	[-7.0%]	[-15.6%]	[-1.7%]	[+29.8%]	[+26.9%]	[+14.2%]	[+10.7%]	[+5.4%]	[+10.1%]	[+14.9%]		
<b>韓国</b>	<b>71.4</b>	<b>16.9</b>	<b>15.6</b>	<b>17.1</b>	<b>17.5</b>	<b>67.1</b>	<b>17.6</b>	<b>17.6</b>	<b>17.7</b>	<b>5.8</b>	<b>5.9</b>	<b>6.0</b>	<b>17.7</b>	<b>70.6</b>	<b>+3.5</b>	
[前年同期比]	[-1.5%]	[-4.8%]	[-14.7%]	[-3.3%]	[-1.2%]	[-6.1%]	[+3.9%]	[+13.2%]	[+3.6%]	[-1.3%]	[+2.9%]	[+1.1%]	[+0.9%]	[+5.2%]		
<b>米国</b>	<b>87.8</b>	<b>21.7</b>	<b>14.7</b>	<b>17.3</b>	<b>19.0</b>	<b>72.7</b>	<b>20.4</b>	<b>21.7</b>	<b>22.2</b>	<b>7.4</b>	<b>7.2</b>	<b>7.2</b>	<b>21.8</b>	<b>86.0</b>	<b>+13.3</b>	
<b>EU28</b>	<b>157.4</b>	<b>38.4</b>	<b>30.8</b>	<b>31.8</b>	<b>38.2</b>	<b>139.3</b>	<b>40.0</b>	<b>42.1</b>	<b>38.3</b>	<b>14.2</b>	<b>13.4</b>	<b>11.7</b>	<b>39.4</b>	<b>159.8</b>	<b>+20.6</b>	
<b>ロシア</b>	<b>71.7</b>	<b>18.1</b>	<b>17.1</b>	<b>17.9</b>	<b>18.5</b>	<b>71.6</b>	<b>18.9</b>	<b>19.3</b>	<b>18.4</b>	<b>6.5</b>	<b>6.4</b>	<b>6.6</b>	<b>19.4</b>	<b>76.0</b>	<b>+4.3</b>	
<b>ブラジル</b>	<b>32.6</b>	<b>8.2</b>	<b>6.3</b>	<b>8.0</b>	<b>8.8</b>	<b>31.4</b>	<b>8.7</b>	<b>9.3</b>	<b>9.4</b>	<b>2.9</b>	<b>3.1</b>	<b>2.6</b>	<b>8.6</b>	<b>36.0</b>	<b>+4.6</b>	
<b>インド</b>	<b>111.4</b>	<b>26.8</b>	<b>17.3</b>	<b>26.7</b>	<b>29.5</b>	<b>100.3</b>	<b>30.1</b>	<b>28.0</b>	<b>29.6</b>	<b>10.2</b>	<b>9.9</b>	<b>10.4</b>	<b>30.5</b>	<b>118.1</b>	<b>+17.9</b>	
<b>中国</b>	<b>995.8</b>	<b>233.9</b>	<b>272.1</b>	<b>284.3</b>	<b>274.7</b>	<b>1,064.9</b>	<b>269.0</b>	<b>291.2</b>	<b>243.8</b>	<b>71.6</b>	<b>69.3</b>	<b>86.2</b>	<b>227.1</b>	<b>1,031.0</b>	<b>-33.9</b>	
[前年同期比]	[+7.9%]	[+1.5%]	[+4.2%]	[+10.8%]	[+10.9%]	[+6.9%]	[+15.0%]	[+7.0%]	[-14.2%]	[-23.3%]	[-22.0%]	[-6.8%]	[-17.3%]	[-3.2%]		

出典：World Steel Association \* 世界64カ国の合計値

# 国内粗鋼生産量 四半期別推移

全国粗鋼生産量

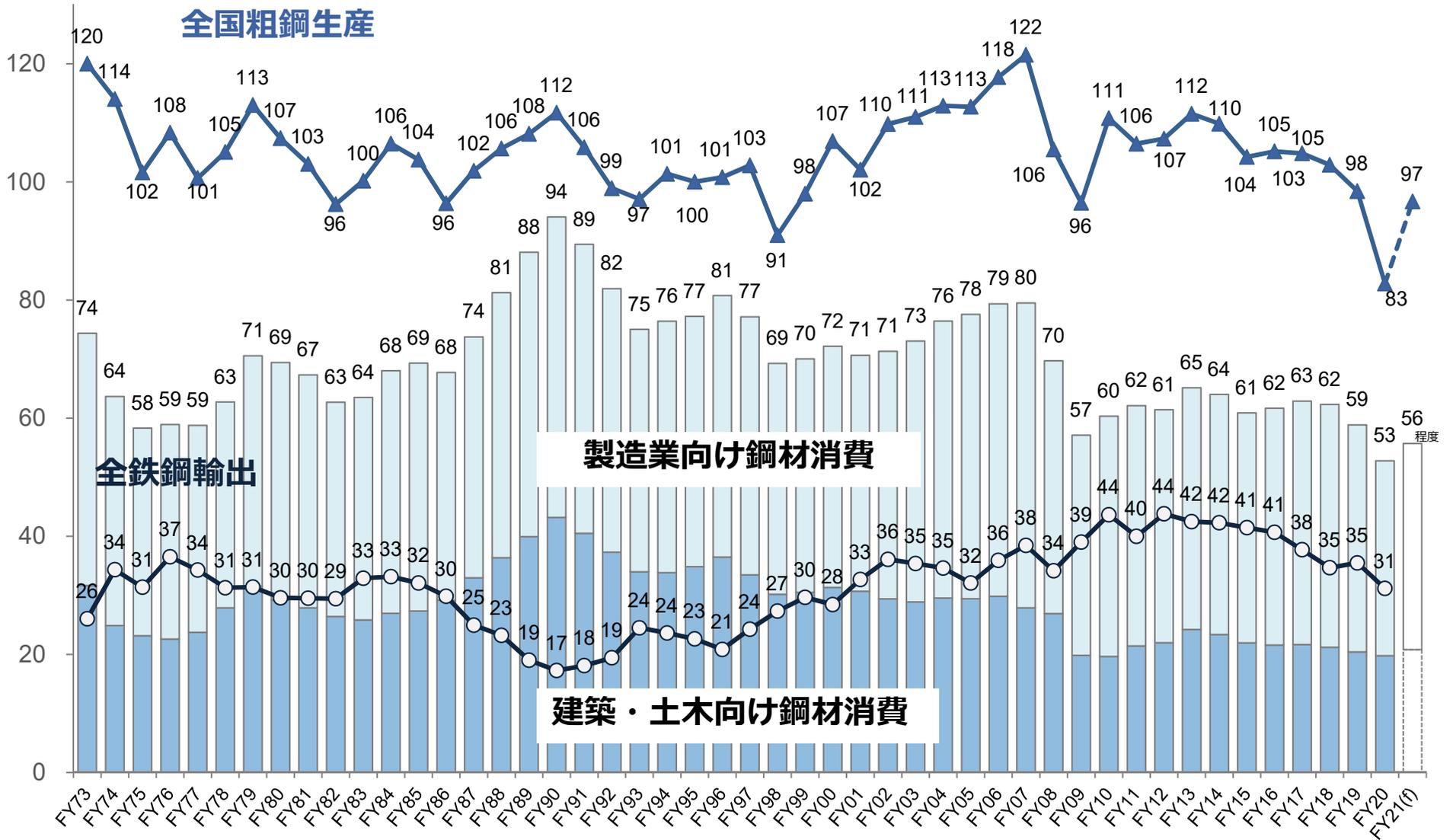


\*1 住金：旧住金小倉・住金直江津・住金鋼鉄和歌山含み \*2 日本製鉄：日鉄住金鋼鉄和歌山含み(~FY2017) \*3 経済産業省見通し \*4 日鉄日新含み:4,185万ト

# 国内鋼材消費推移



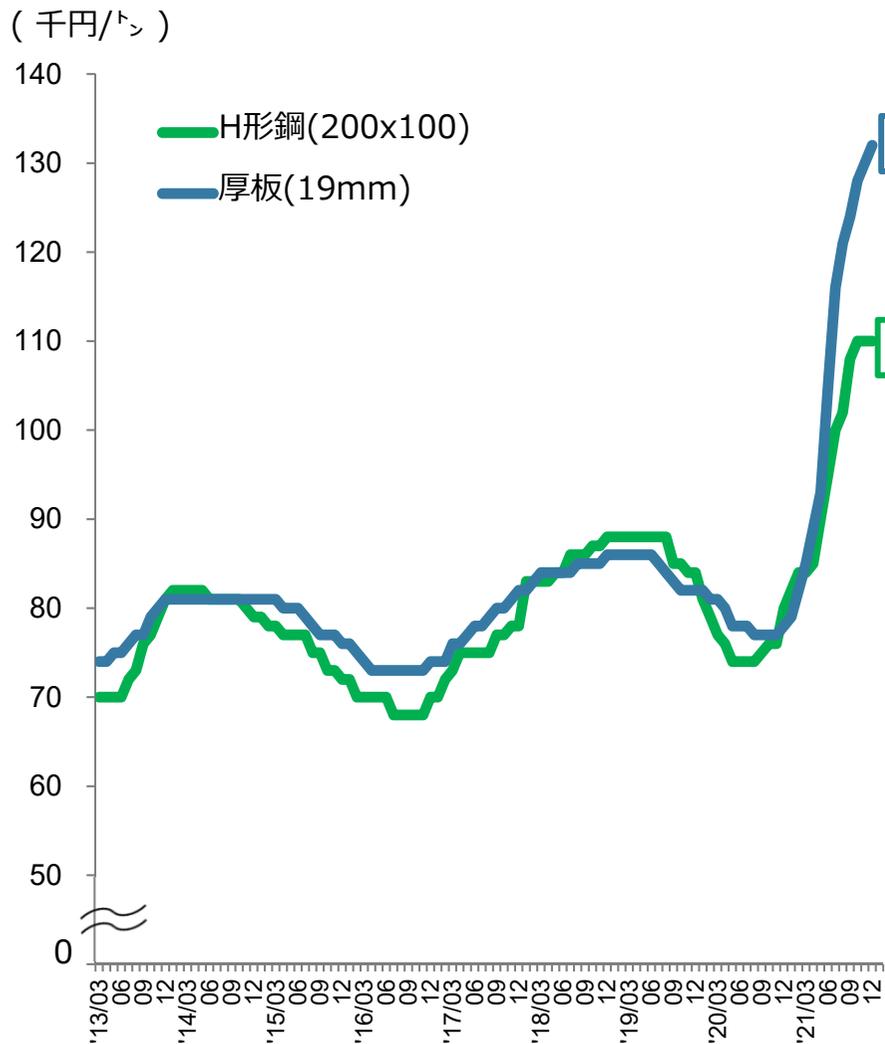
(百万ト)



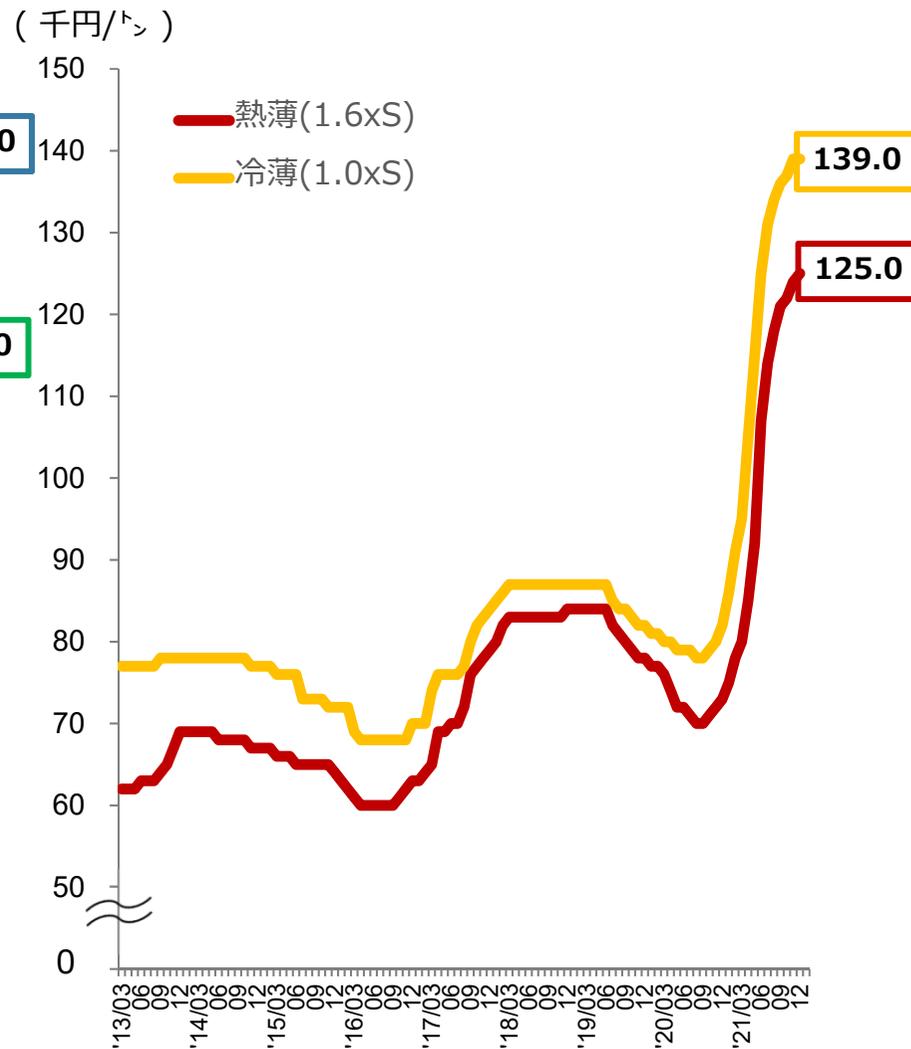
出典：各種統計資料・当社推定

# 国内鋼材市況 (店頭価格)

## 厚板・H形鋼



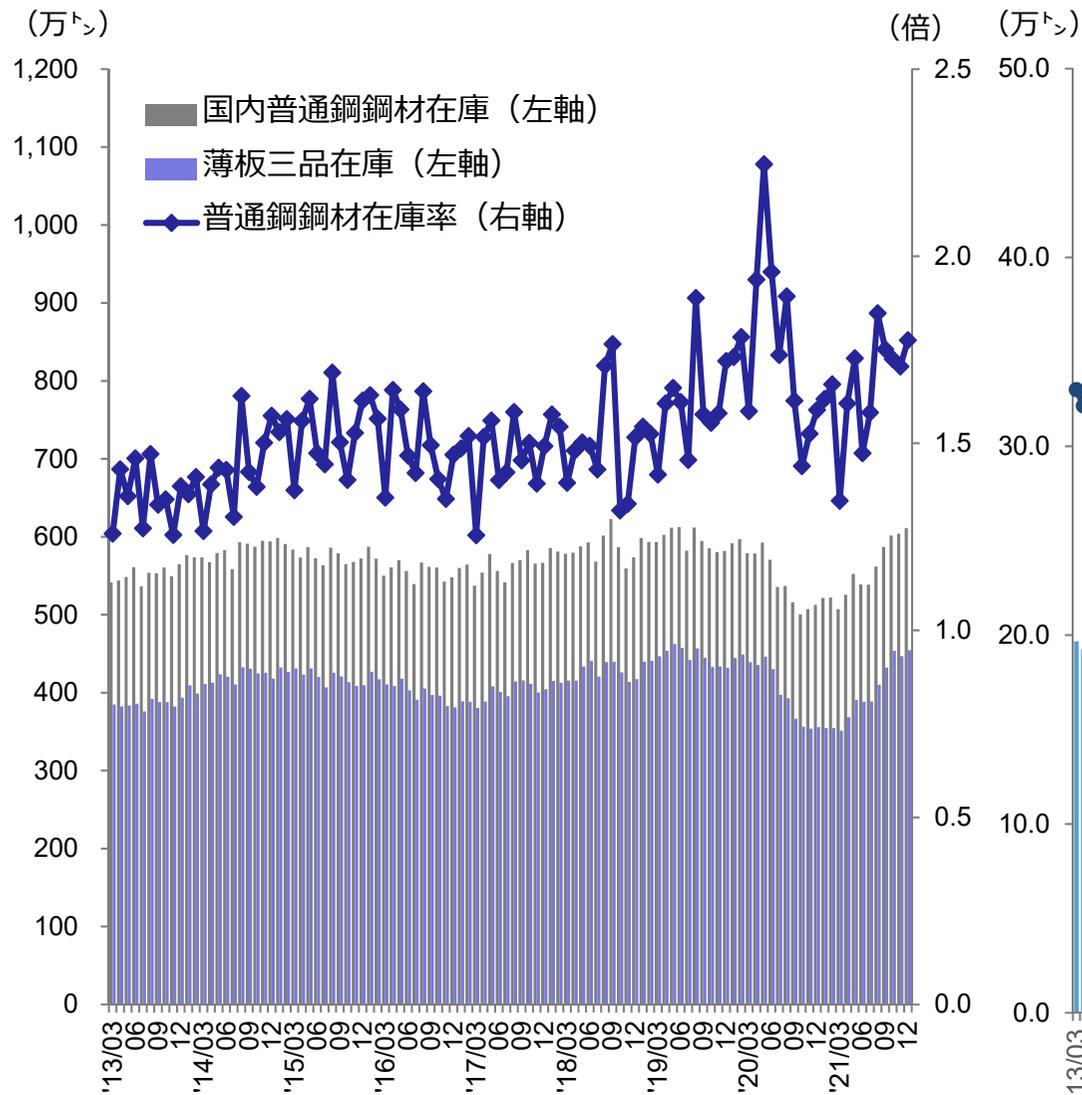
## 熱延・冷延



出典：鉄鋼新聞・月末・東京安値、問屋間仲間相場価格

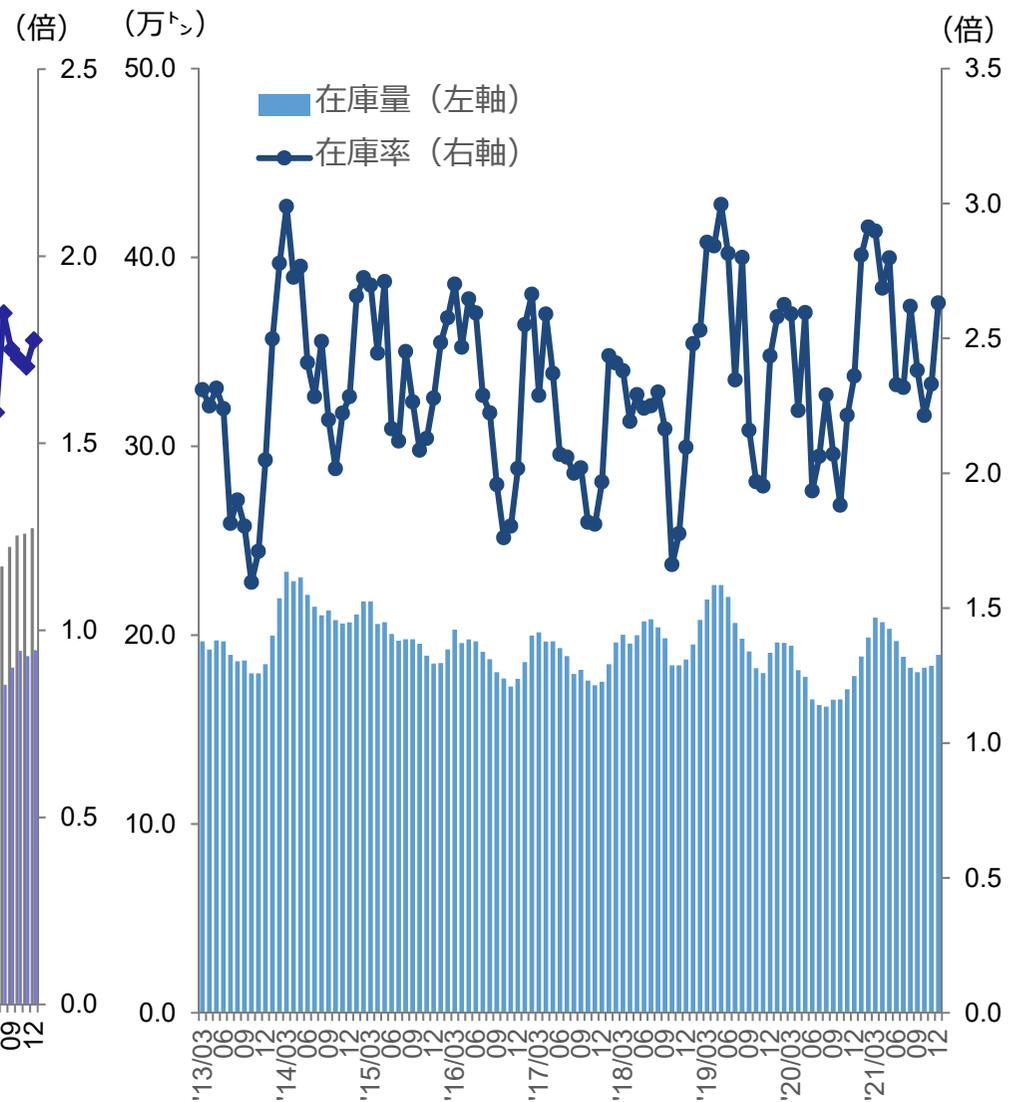
# 国内鋼材在庫推移

## 普通鋼鋼材・薄板三品在庫



出典：日本鉄鋼連盟

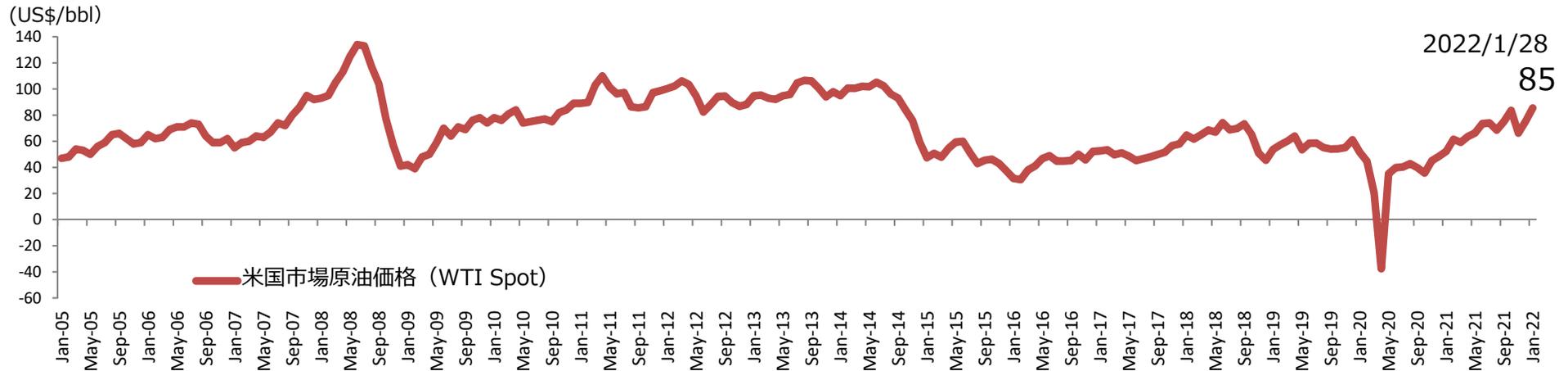
## ときわ会 (H形鋼) 在庫



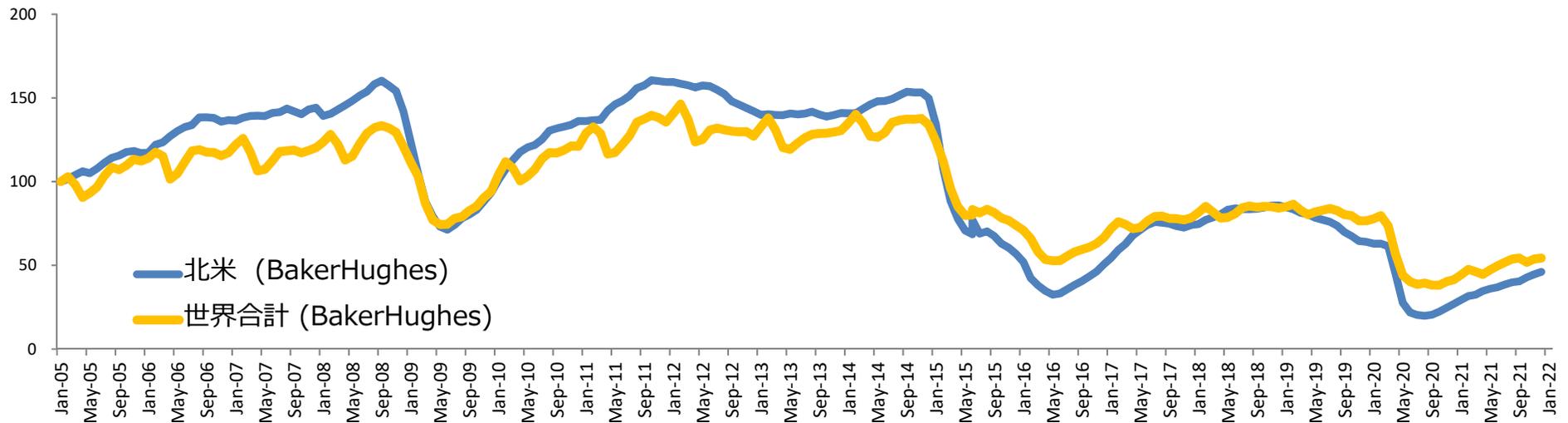
# エネルギー関連指標の推移



## 原油価格



## リグカウント (2005年1月=100)





本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。